

県民経済計算年報

—鹿児島県経済のすがた—

令和3年度版



©鹿児島県ぐりぶー

鹿児島県総合政策部

統 計 課



は し が き

県民経済計算は、県内の経済活動によって1年間（会計年度）に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の三つの側面から把握し、県経済の規模、産業構造、経済循環等を明らかにしようとするものです。

本書は、令和3年度本県県民経済計算の結果を取りまとめています。総合的な経済指標として、各種行財政施策の企画・立案や地域経済分析、学術研究の基礎資料などに幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、本推計に当たり、貴重な資料を提供くださいました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

令和6年3月

鹿児島県総合政策部長

前 田 洋 一

目 次

第 1 編 概 要

1	鹿児島県経済の概況	3
2	県内総生産（生産側）	5
3	経済活動別構成比の特化係数	7
4	県民所得	8
5	県内総生産（支出側）	9

第 2 編 県民経済計算統計表

I	主要系列表	13
1	経済活動別県内総生産（生産側，名目）	14
2	経済活動別県内総生産（生産側，実質：連鎖方式）	18
3	経済活動別県内総生産（生産側，デフレーター：連鎖方式）	20
4	県民所得及び県民可処分所得の分配	22
5	県内総生産（支出側，名目）	26
6	県内総生産（支出側，実質：連鎖方式）	30
7	県内総生産（支出側，デフレーター：連鎖方式）	32
II	基本勘定	35
	【令和 3 年度基本勘定体系】	36
1	統合勘定	37
2	制度部門別所得支出勘定	41
3	制度部門別資本勘定	46
III	付 表	49
1	経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	50
2-1	経済活動別県内 就業者数	61
2-2	経済活動別県内 雇用者数	62
2-3	経済活動別県民 就業者数	63
2-4	経済活動別県民 雇用者数	64
3	令和 3 年度鹿児島県経済の循環	65

第3編 県民経済計算の関連指標

1 県民経済計算と国民経済計算	69
2 一人当たり水準	70
3 県内総生産及び県民所得の国に対するシェア	72
(参考1) 経済成長率(内ベース)及び一人当たり所得の推移	73
(参考2) 経済活動別県(国)内総生産構成の推移	74

第4編 県民経済計算の概念と内容

I 県民経済計算の概念相互関連図	79
II 県民経済計算の概念	80
III 基本勘定	85
IV 主要系列表	94
1 経済活動別県内総生産	94
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	96
3 県内総生産(支出側)	99
V 付表	102

【参考】

1 経済活動別分類(J S N A分類)と日本標準産業分類の対応表	107
2 令和3年度 社会・経済トピックス	110

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算とは

県内の経済活動によって1年間(会計年度)に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、県経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、県の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、最新の国際基準である2008 S N Aに基づき内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して推計したものです。

生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

注)「S N A」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

この2008 S N Aは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことです。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データ利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和2年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和3年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算(内閣府)の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/riyou_kakuhou.html

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

(数値の前に)	「-」又は「△」	当該数値が負数のもの
	「0.0」又は「0」	表章単位未満のもの
	「—」	当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問合せは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係 TEL 099-286-2476(直通)

※ 本資料の内容は、鹿児島県のホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

第 1 編

概 要

- 1 鹿児島県経済の概況
- 2 県内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 県民所得
- 5 県内総生産（支出側）

1 2021年度（令和3年度）鹿児島県経済の概況

県内総生産は、名目 5兆9,215億円、実質 5兆7,824億円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 6.1%、実質 6.6%
 一人当たり県民所得は2,605千円（対前年度増加率 7.4%）

<令和3年度の経済動向>

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられた。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定した。

こうした状況の下、国内経済としては、名目で2年ぶりのプラス成長（2.4%）、実質では3年ぶりのプラス成長（2.5%）となった。

（参考：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和3年度の本県経済においては、公務、情報通信業等が減少したものの、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目で4年ぶりにプラス成長（6.1%）となり、実質でも4年ぶりのプラス成長（6.6%）となった。

<生産・分配・支出面の概要>

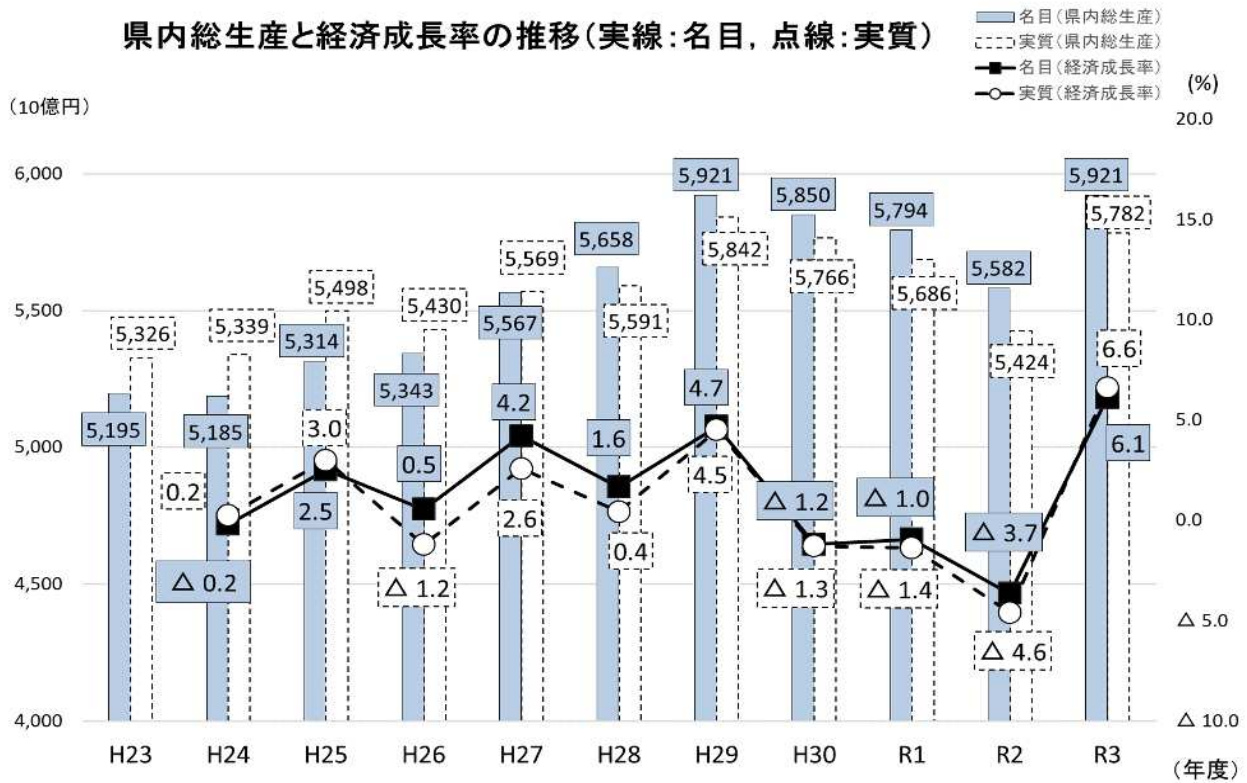
- ・ 生産面では、「公務」等が減少したが、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」等が増加したことで、全体では増加した。
- ・ 分配面（県民所得）では、「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」とも増加した。
- ・ 支出面では、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「県内総資本形成」とも増加した。

区分	実数		対前年度増加率(%)		(参考) 令和元年度と 令和3年度の 比較(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
県	県内総生産(名目)	5兆5,818億円	5兆9,215億円	△3.7	6.1	2.2
	県内総生産(実質)	5兆4,240億円	5兆7,824億円	△4.6	6.6	1.7
	県民所得(要素費用表示)	3兆8,522億円	4兆1,072億円	△7.4	6.6	△1.2
	一人当たり県民所得	2,425千円	2,605千円	△6.6	7.4	0.4
国	国内総生産(名目)	537兆5,615億円	550兆5,304億円	△3.5	2.4	△1.1
	国内総生産(実質)	527兆3,884億円	540兆7,961億円	△4.1	2.5	△1.7
	国民所得(要素費用表示)	375兆3,887億円	395兆9,324億円	△6.6	5.5	△1.5
	一人当たり国民所得	2,975千円	3,155千円	△6.4	6.0	△0.7
一人当たり県民所得の対全国比		81.5	82.6			

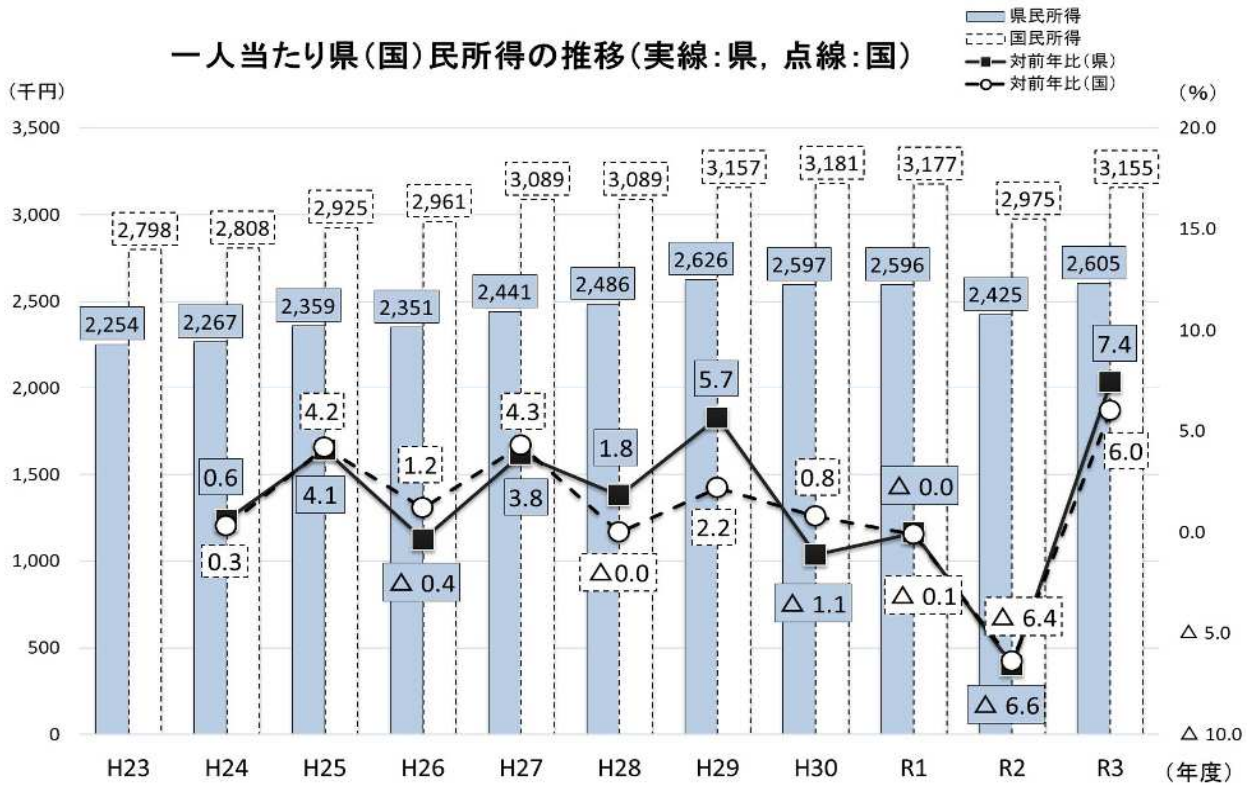
（資料）国値：内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

※ 「一人当たり県民所得」とは、「雇用者報酬」、「財産所得」及び「企業所得」を合計した「県民所得」を、県の総人口で除したものです。企業の利潤等も含んだ県民経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の収入や給与水準を表したものではありません。

県内総生産と経済成長率の推移(実線:名目, 点線:実質)



一人当たり県(国)民所得の推移(実線:県, 点線:国)



(資料)国値:内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

2 県内総生産（生産側）

令和3年度の県内総生産（生産側，名目）	5兆9,215億円	対前年度増加率	6.1%
令和3年度の県内総生産（生産側，実質）	5兆7,824億円	対前年度増加率	6.6%

令和3年度の総生産の特徴

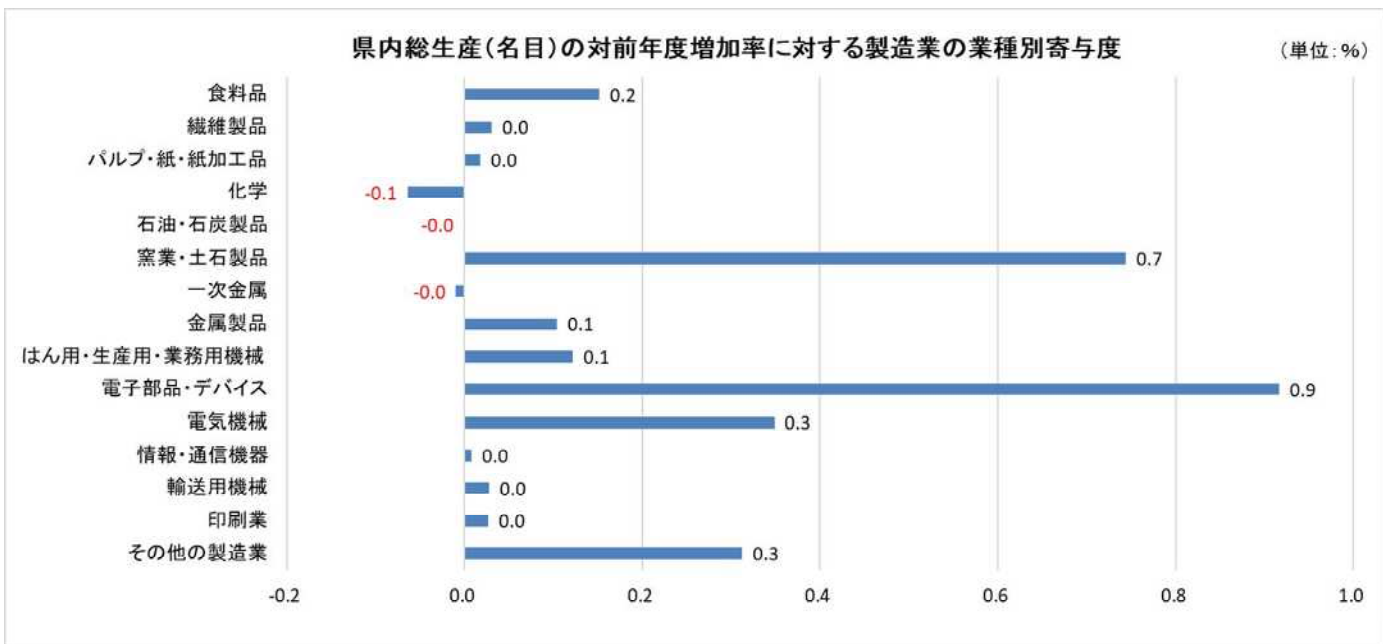
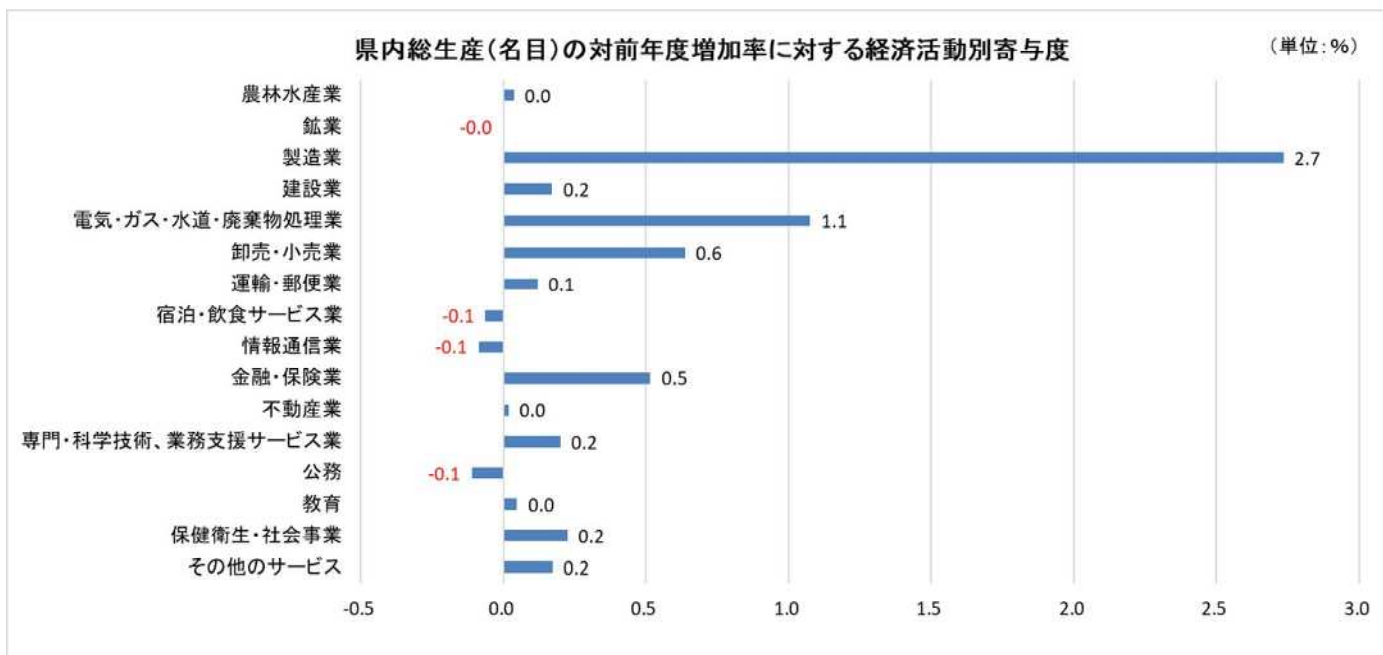
- ・第1次産業 … 農業は減少したものの、水産業、林業が増加したため、全体では増加した。
（0.8%）
- ・第2次産業 … 鉱業は減少したものの、製造業、建設業が増加したため、全体では増加した。
（13.5%）
- ・第3次産業 … 公務、情報通信業等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業等が増加したため、全体では増加した。
（3.8%）

県内総生産（生産側，名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国(暦年)	県	国(暦年)
農 業	2,095	△ 0.8	△ 7.6	△ 0.0	△ 0.1
林 業	107	19.2	13.6	0.0	0.0
水 産 業	478	4.6	0.6	0.0	0.0
（ 第 1 次 産 業 ）	2,681	0.8	△ 5.7	0.0	△ 0.1
鉱 業	269	△ 0.2	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0
製 造 業	7,945	23.8	4.3	2.7	0.9
建 設 業	5,432	1.8	△ 2.1	0.2	△ 0.1
（ 第 2 次 産 業 ）	13,646	13.5	2.9	2.9	0.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,121	39.5	△ 12.3	1.1	△ 0.4
卸 売 ・ 小 売 業	7,142	5.2	9.0	0.6	1.1
運 輸 ・ 郵 便 業	3,338	2.0	△ 0.6	0.1	△ 0.0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	870	△ 3.9	△ 14.2	△ 0.1	△ 0.2
情 報 通 信 業	1,732	△ 2.7	2.3	△ 0.1	0.1
金 融 ・ 保 険 業	2,096	15.9	3.4	0.5	0.1
不 動 産 業	5,298	0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,146	3.7	2.5	0.2	0.2
公 務	3,700	△ 1.6	1.3	△ 0.1	0.1
教 育	2,909	0.9	0.2	0.0	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	7,633	1.7	3.5	0.2	0.3
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,314	4.3	1.8	0.2	0.1
（ 第 3 次 産 業 ）	42,300	3.8	1.9	2.8	1.4
小 計	58,627	5.7	2.1	5.7	2.0
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,216	23.3	19.0	0.4	0.3
（控除）総資本形成に係る消費税	627	2.1	2.2	0.0	0.0
県 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	59,215	6.1	1.9	6.1	1.9

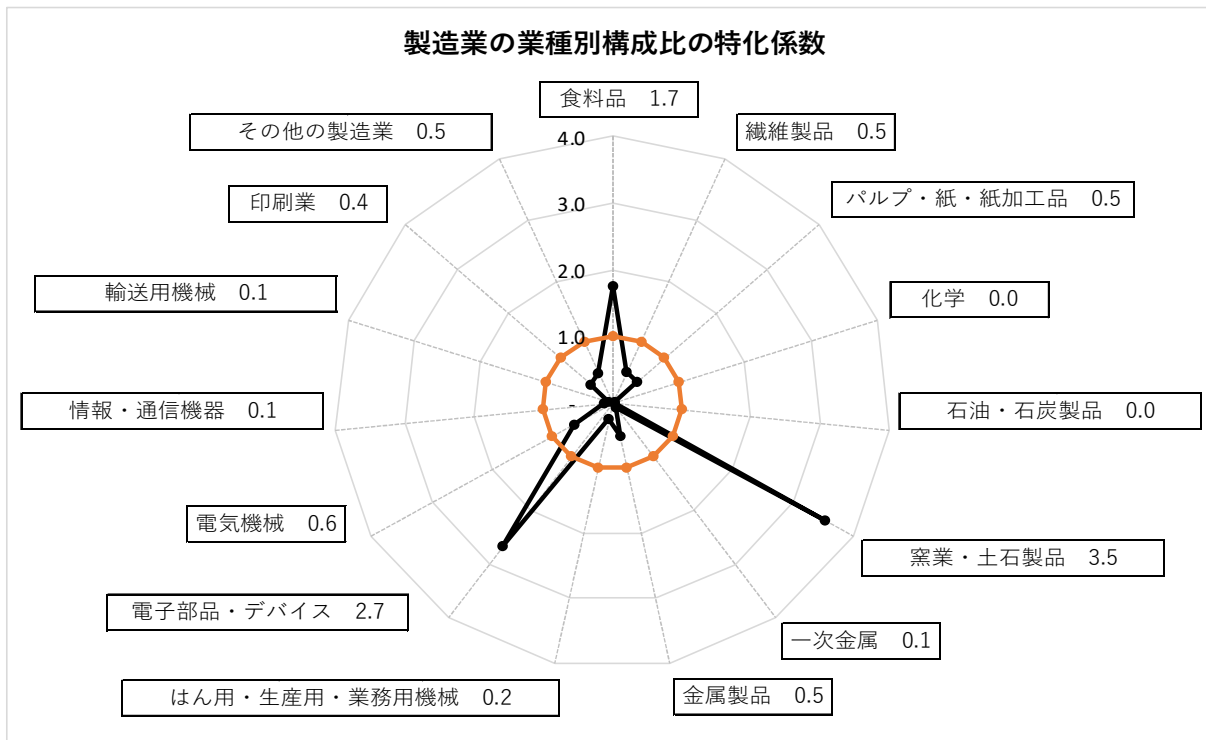
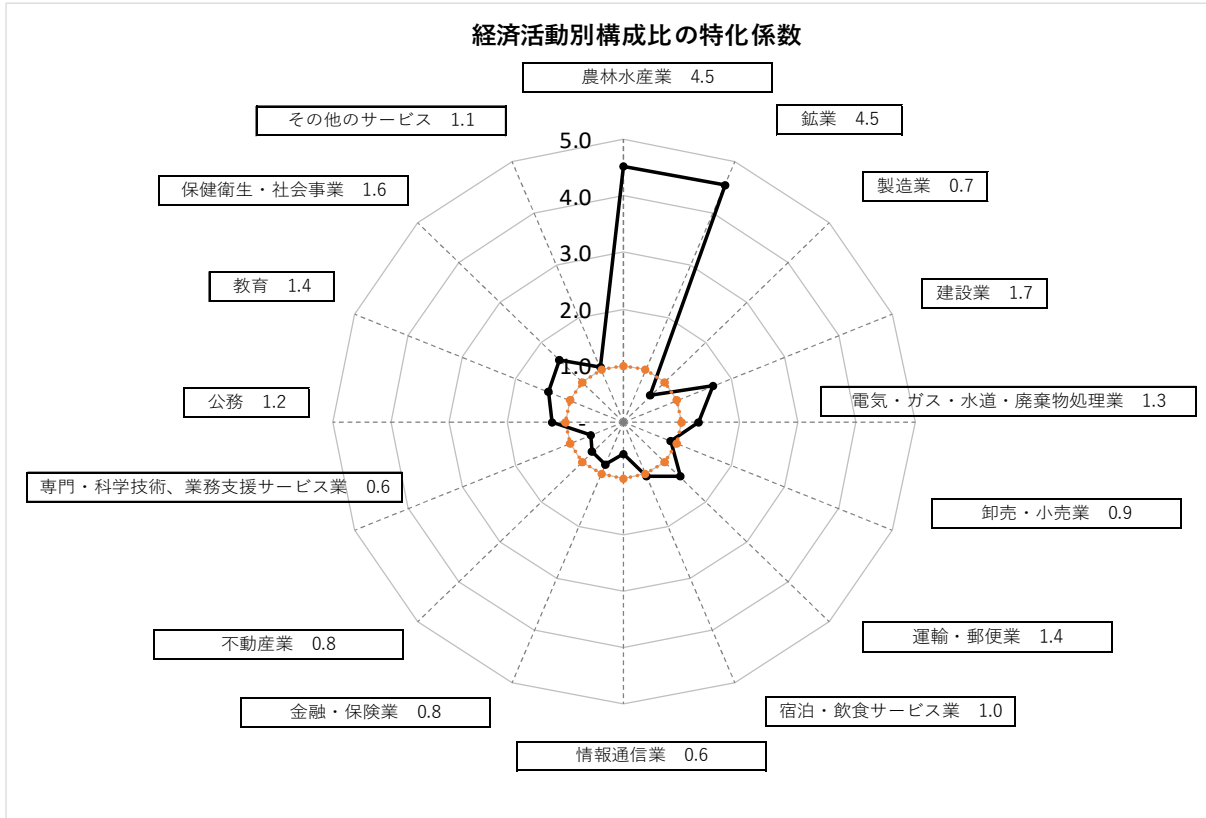
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100



3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の国における構成比を1として県の構成比と比較した特化係数で、県の産業構造の特徴をみると、鉱業が4.5、農林水産業が4.5と特化している。

また、製造業の業種別特化係数で、県製造業の構造の特徴をみると、窯業・土石製品が3.5、電子部品・デバイスが2.7、食料品が1.7と特化している。



(資料) 国値：内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

4 県民所得

令和3年度の県民所得	4兆1,072億円	対前年度増加率	6.6%
------------	-----------	---------	------

令和3年度の県民所得の特徴

- ・雇用者報酬 … 賃金・俸給，雇主の社会負担（社会保険料等）ともに増加した。
〈 1.5% 〉
- ・財産所得（非企業部門） … 一般政府（地方政府等），家計及び対家計民間非営利団体ともに増加した。
〈 4.8% 〉
- ・企業所得 … 個人企業は減少したものの，民間法人企業，公的企業が増加したため，全体では増加した。
〈 19.8% 〉

県民所得

（単位：億円，%）

項 目	令和3年度				
	実 数	対前年度増加率		寄 与 度	
		県	県	国	県
雇用者報酬	26,437	1.5	2.1	1.0	1.6
賃金・俸給	21,959	1.5	2.0	0.8	1.3
雇主の社会負担	4,477	1.8	2.4	0.2	0.3
財産所得（非企業部門）	2,232	4.8	6.6	0.3	0.5
一般政府（地方政府等）	57	17.1	51.4	0.0	0.1
家計	2,113	4.1	4.9	0.2	0.3
対家計民間非営利団体	62	18.2	17.7	0.0	0.0
企業所得	12,404	19.8	19.5	5.3	3.4
民間法人企業	8,719	32.0	35.4	5.5	3.5
公的企業	△ 132	33.4	△ 29.2	0.2	△ 0.1
個人企業	3,816	△ 3.3	1.1	△ 0.3	0.1
県民所得（要素費用表示）	41,072	6.6	5.5	6.6	5.5

（注1）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注2）財産所得 = 投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注3）企業所得 = 営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 県内総生産（支出側）

令和3年度の県内総生産（支出側, 名目）	5兆9,215億円	対前年度増加率 6.1%
令和3年度の県内総生産（支出側, 実質）	5兆7,824億円	対前年度増加率 6.6%

令和3年度の総生産（支出側）の特徴

- ・民間最終消費支出（3.5%） … 保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他等の家計最終消費支出が増加したことから、全体では増加した。
- ・地方政府等最終消費支出（2.1%） … 市町村が減少したものの、県等が増加したことから、全体では増加した。
- ・県内総資本形成（5.9%） … 一般政府等が減少したものの、民間企業設備等が増加したことから、全体では増加した。

県内総生産（支出側, 名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国	県	国
民間最終消費支出	33,820	3.5	2.7	2.1	1.4
うち家計最終消費支出	32,747	3.8	2.9	2.1	1.5
地方政府等最終消費支出	13,705	2.1	4.5	0.5	1.0
県内総資本形成	14,849	5.9	4.7	1.5	1.2
うち総固定資本形成	15,007	3.8	3.1	1.0	0.8
民間住宅	2,076	9.2	6.3	0.3	0.2
民間企業設備	8,162	10.5	4.7	1.4	0.8
公的住宅	68	7.3	△ 11.2	0.0	△ 0.0
公的企業設備	316	△ 21.7	△ 2.8	△ 0.2	△ 0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	4,385	△ 6.8	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.1
財貨・サービスの移出入（純）等	△ 3,159	—	—	—	—
県内総生産（支出側）	59,215	6.1	2.4	6.1	2.4

（注1）国の計数は年度値

（注2）地方政府等最終消費支出＝（「非市場生産者（政府）」部門の産出額）（地方政府等）
 －（財貨・サービスの販売）（地方政府等）
 －（自己勘定総固定資本形成（R&D））（地方政府等）
 ＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等）

総固定資本形成＝民間の住宅，設備投資，公的投資等

財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

第 2 編

県民経済計算統計表

I 主 要 系 列 表

II 基 本 勘 定

III 付 表

I 主要系列表

- 1 経済活動別県内総生産（生産側，名目）
- 2 経済活動別県内総生産
（生産側，実質：連鎖方式）
- 3 経済活動別県内総生産
（生産側，デフレーター：連鎖方式）
- 4 県民所得及び県民可処分所得の分配
- 5 県内総生産（支出側，名目）
- 6 県内総生産（支出側，実質：連鎖方式）
- 7 県内総生産
（支出側，デフレーター：連鎖方式）

I 主要系列表

1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

実数

（単位：百万円）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業		219,200	223,135	221,113	232,317	244,958	276,099	289,619	260,721	282,366	265,975	268,093	1
(1) 農業		161,564	165,054	166,013	171,633	180,918	210,285	224,661	197,092	218,657	211,240	209,536	(1)
(2) 林業		7,179	7,204	7,747	8,007	7,895	8,364	8,584	9,158	9,253	9,006	10,734	(2)
(3) 水産業		50,457	50,877	47,353	52,677	56,145	57,450	56,374	54,471	54,456	45,729	47,823	(3)
2. 鉱業		18,371	18,898	18,850	20,250	21,648	19,191	19,781	19,586	21,716	26,923	26,881	2
3. 製造業		623,349	631,978	622,895	651,395	703,684	729,532	814,025	763,367	696,853	641,758	794,493	3
(1) 食料品		240,130	258,103	248,447	247,147	287,554	279,328	269,168	263,759	242,333	239,229	247,698	(1)
(2) 繊維製品		9,176	7,203	6,627	7,334	8,082	8,155	7,211	8,003	7,350	4,337	6,044	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品		17,686	11,900	13,377	10,550	11,623	18,143	17,702	14,836	15,341	13,151	14,148	(3)
(4) 化学		9,842	7,616	8,986	8,650	10,004	9,248	9,949	9,240	8,649	8,871	5,317	(4)
(5) 石油・石炭製品		3,366	2,338	2,303	2,403	2,718	3,435	3,269	3,133	3,356	2,806	2,788	(5)
(6) 窯業・土石製品		75,207	83,927	91,277	87,064	88,696	93,404	100,068	98,307	82,795	84,171	125,713	(6)
(7) 一次金属		5,943	8,111	4,014	6,339	7,256	8,095	8,228	5,701	8,510	10,456	9,910	(7)
(8) 金属製品		17,563	16,504	18,394	20,410	21,635	22,153	23,399	23,300	20,289	21,864	27,663	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械		36,953	28,176	39,794	27,756	37,164	39,377	42,377	43,870	41,663	40,309	47,119	(9)
(10) 電子部品・デバイス		123,210	109,541	101,664	120,979	114,284	147,089	205,638	177,826	160,089	139,099	190,271	(10)
(11) 電気機械		41,476	49,590	42,670	66,653	66,884	48,025	72,855	61,245	48,134	26,638	46,089	(11)
(12) 情報・通信機器		2,014	5,033	4,291	3,931	3,702	4,185	3,199	2,896	3,659	3,151	3,581	(12)
(13) 輸送用機械		7,244	8,436	7,499	8,158	8,210	11,358	11,291	9,017	9,366	7,870	9,416	(13)
(14) 印刷業		10,306	12,482	10,825	10,751	10,691	11,097	10,056	10,840	11,329	8,352	9,835	(14)
(15) その他の製造業		23,233	23,018	22,727	23,270	25,181	26,440	29,615	31,394	33,990	31,454	48,901	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		114,499	97,129	105,740	114,367	163,608	177,509	186,661	178,799	185,231	152,055	212,096	4
(1) 電気業		40,564	23,351	29,556	32,160	78,968	93,903	99,473	89,892	93,340	61,494	115,892	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		73,935	73,778	76,184	82,207	84,640	83,606	87,188	88,907	91,891	90,561	96,204	(2)
5. 建設業		321,188	313,816	410,720	355,192	407,374	418,629	505,685	489,933	453,869	533,691	543,234	5
6. 卸売・小売業		676,413	693,675	735,104	725,773	724,679	717,815	739,875	741,064	724,139	678,564	714,165	6
(1) 卸売業		286,792	281,934	289,127	281,018	272,412	261,798	274,485	278,603	264,180	237,114	262,875	(1)
(2) 小売業		389,621	411,741	445,977	444,755	452,267	456,017	465,390	462,461	459,959	441,450	451,290	(2)
7. 運輸・郵便業		335,897	348,715	336,007	344,277	350,287	347,679	357,903	365,852	369,582	327,117	333,814	7
8. 宿泊・飲食サービス業		154,825	143,686	148,077	149,668	149,267	162,879	167,969	167,491	156,847	90,538	87,017	8
9. 情報通信業		166,897	164,649	165,942	165,312	171,513	174,925	171,305	172,125	168,736	178,071	173,222	9
(1) 通信・放送業		129,201	130,201	131,755	130,758	133,939	137,748	135,380	135,508	131,162	140,405	132,320	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		37,696	34,448	34,187	34,554	37,574	37,177	35,925	36,617	37,574	37,666	40,902	(2)
10. 金融・保険業		209,811	205,305	206,271	199,374	196,046	189,478	198,650	200,995	211,339	180,830	209,611	10
11. 不動産業		514,186	507,196	502,529	506,343	509,253	510,402	515,310	514,265	523,111	528,778	529,796	11
(1) 住宅賃貸業		467,498	460,266	453,715	453,872	454,070	453,796	457,872	456,916	464,785	470,338	473,233	(1)
(2) その他の不動産業		46,688	46,930	48,814	52,471	55,183	56,606	57,438	57,349	58,326	58,440	56,563	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		279,305	272,640	280,813	283,413	290,844	292,160	292,637	294,871	300,840	303,391	314,607	12
13. 公務		355,786	346,802	340,018	351,797	353,481	353,738	365,884	371,760	376,768	376,226	370,034	13
14. 教育		280,670	277,519	270,088	278,292	281,125	282,541	285,655	286,316	287,180	288,238	290,909	14
15. 保健衛生・社会事業		611,586	636,352	653,198	659,061	700,344	719,150	716,444	728,166	746,700	750,754	763,310	15
16. その他のサービス		276,280	265,983	254,338	252,671	254,123	248,775	252,966	249,073	249,114	221,773	231,371	16
17. 小計（1～16の計）		5,158,263	5,147,478	5,271,703	5,289,502	5,522,234	5,620,502	5,880,369	5,804,384	5,754,391	5,544,682	5,862,653	17
18. 輸入品に課される税・関税		63,722	64,316	71,641	94,168	95,352	84,690	96,962	102,579	100,276	98,567	121,553	18
19. (控除) 総資本形成に係る消費税		26,588	27,080	29,381	40,994	51,072	46,981	55,980	57,063	60,798	61,436	62,735	19
20. 県内総生産（17+18-19）		5,195,397	5,184,714	5,313,963	5,342,676	5,566,514	5,658,211	5,921,351	5,849,900	5,793,869	5,581,813	5,921,471	20
第一次産業【1】		219,200	223,135	221,113	232,317	244,958	276,099	289,619	260,721	282,366	265,975	268,093	第一次
第二次産業【2・3・5】		962,908	964,692	1,052,465	1,026,837	1,132,706	1,167,352	1,339,491	1,272,886	1,172,438	1,202,372	1,364,608	第二次
第三次産業【4・6～16】		3,976,155	3,959,651	3,998,125	4,030,348	4,144,570	4,177,051	4,251,259	4,270,777	4,299,587	4,076,335	4,229,952	第三次

1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業		1.8	-0.9	5.1	5.4	12.7	4.9	-10.0	8.3	-5.8	0.8		1
（1）農業		2.2	0.6	3.4	5.4	16.2	6.8	-12.3	10.9	-3.4	-0.8		(1)
（2）林業		0.3	7.5	3.4	-1.4	5.9	2.6	6.7	1.0	-2.7	19.2		(2)
（3）水産業		0.8	-6.9	11.2	6.6	2.3	-1.9	-3.4	-0.0	-16.0	4.6		(3)
2. 鉱業		2.9	-0.3	7.4	6.9	-11.3	3.1	-1.0	10.9	24.0	-0.2		2
3. 製造業		1.4	-1.4	4.6	8.0	3.7	11.6	-6.2	-8.7	-7.9	23.8		3
（1）食料品		7.5	-3.7	-0.5	16.3	-2.9	-3.6	-2.0	-8.1	-1.3	3.5		(1)
（2）繊維製品		-21.5	-8.0	10.7	10.2	0.9	-11.6	11.0	-8.2	-41.0	39.4		(2)
（3）パルプ・紙・紙加工品		-32.7	12.4	-21.1	10.2	56.1	-2.4	-16.2	3.4	-14.3	7.6		(3)
（4）化学		-22.6	18.0	-3.7	15.7	-7.6	7.6	-7.1	-6.4	2.6	-40.1		(4)
（5）石油・石炭製品		-30.5	-1.5	4.3	13.1	26.4	-4.8	-4.2	7.1	-16.4	-0.6		(5)
（6）窯業・土石製品		11.6	8.8	-4.6	1.9	5.3	7.1	-1.8	-15.8	1.7	49.4		(6)
（7）一次金属		36.5	-50.5	57.9	14.5	11.6	1.6	-30.7	49.3	22.9	-5.2		(7)
（8）金属製品		-6.0	11.5	11.0	6.0	2.4	5.6	-0.4	-12.9	7.8	26.5		(8)
（9）はん用・生産用・業務用機械		-23.8	41.2	-30.3	33.9	6.0	7.6	3.5	-5.0	-3.2	16.9		(9)
（10）電子部品・デバイス		-11.1	-7.2	19.0	-5.5	28.7	39.8	-13.5	-10.0	-13.1	36.8		(10)
（11）電気機械		19.6	-14.0	56.2	0.3	-28.2	51.7	-15.9	-21.4	-44.7	73.0		(11)
（12）情報・通信機器		149.9	-14.7	-8.4	-5.8	13.0	-23.6	-9.5	26.3	-13.9	13.6		(12)
（13）輸送用機械		16.5	-11.1	8.8	0.6	38.3	-0.6	-20.1	3.9	-16.0	19.6		(13)
（14）印刷業		21.1	-13.3	-0.7	-0.6	3.8	-9.4	7.8	4.5	-26.3	17.8		(14)
（15）その他の製造業		-0.9	-1.3	2.4	8.2	5.0	12.0	6.0	8.3	-7.5	55.5		(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		-15.2	8.9	8.2	43.1	8.5	5.2	-4.2	3.6	-17.9	39.5		4
（1）電気業		-42.4	26.6	8.8	145.5	18.9	5.9	-9.6	3.8	-34.1	88.5		(1)
（2）ガス・水道・廃棄物処理業		-0.2	3.3	7.9	3.0	-1.2	4.3	2.0	3.4	-1.4	6.2		(2)
5. 建設業		-2.3	30.9	-13.5	14.7	2.8	20.8	-3.1	-7.4	17.6	1.8		5
6. 卸売・小売業		2.6	6.0	-1.3	-0.2	-0.9	3.1	0.2	-2.3	-6.3	5.2		6
（1）卸売業		-1.7	2.6	-2.8	-3.1	-3.9	4.8	1.5	-5.2	-10.2	10.9		(1)
（2）小売業		5.7	8.3	-0.3	1.7	0.8	2.1	-0.6	-0.5	-4.0	2.2		(2)
7. 運輸・郵便業		3.8	-3.6	2.5	1.7	-0.7	2.9	2.2	1.0	-11.5	2.0		7
8. 宿泊・飲食サービス業		-7.2	3.1	1.1	-0.3	9.1	3.1	-0.3	-6.4	-42.3	-3.9		8
9. 情報通信業		-1.3	0.8	-0.4	3.8	2.0	-2.1	0.5	-2.0	5.5	-2.7		9
（1）通信・放送業		0.8	1.2	-0.8	2.4	2.8	-1.7	0.1	-3.2	7.0	-5.8		(1)
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業		-8.6	-0.8	1.1	8.7	-1.1	-3.4	1.9	2.6	0.2	8.6		(2)
10. 金融・保険業		-2.1	0.5	-3.3	-1.7	-3.4	4.8	1.2	5.1	-14.4	15.9		10
11. 不動産業		-1.4	-0.9	0.8	0.6	0.2	1.0	-0.2	1.7	1.1	0.2		11
（1）住宅賃貸業		-1.5	-1.4	0.0	0.0	-0.1	0.9	-0.2	1.7	1.2	0.6		(1)
（2）その他の不動産業		0.5	4.0	7.5	5.2	2.6	1.5	-0.2	1.7	0.2	-3.2		(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		-2.4	3.0	0.9	2.6	0.5	0.2	0.8	2.0	0.8	3.7		12
13. 公務		-2.5	-2.0	3.5	0.5	0.1	3.4	1.6	1.3	-0.1	-1.6		13
14. 教育		-1.1	-2.7	3.0	1.0	0.5	1.1	0.2	0.3	0.4	0.9		14
15. 保健衛生・社会事業		4.0	2.6	0.9	6.3	2.7	-0.4	1.6	2.5	0.5	1.7		15
16. その他のサービス		-3.7	-4.4	-0.7	0.6	-2.1	1.7	-1.5	0.0	-11.0	4.3		16
17. 小計		-0.2	2.4	0.3	4.4	1.8	4.6	-1.3	-0.9	-3.6	5.7		17
18. 輸入品に課される税・関税		0.9	11.4	31.4	1.3	-11.2	14.5	5.8	-2.2	-1.7	23.3		18
19. （控除）総資本形成に係る消費税		1.9	8.5	39.5	24.6	-8.0	19.2	1.9	6.5	1.0	2.1		19
20. 県内総生産		-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1		20
第一次産業【1】		1.8	-0.9	5.1	5.4	12.7	4.9	-10.0	8.3	-5.8	0.8		第一次
第二次産業【2・3・5】		0.2	9.1	-2.4	10.3	3.1	14.7	-5.0	-7.9	2.6	13.5		第二次
第三次産業【4・6～16】		-0.4	1.0	0.8	2.8	0.8	1.8	0.5	0.7	-5.2	3.8		第三次

1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

構成比

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業		4.2	4.3	4.2	4.3	4.4	4.9	4.9	4.5	4.9	4.8	4.5	1
(1) 農業		3.1	3.2	3.1	3.2	3.3	3.7	3.8	3.4	3.8	3.8	3.5	(1)
(2) 林業		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	(2)
(3) 水産業		1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	(3)
2. 鉱業		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	2
3. 製造業		12.0	12.2	11.7	12.2	12.6	12.9	13.7	13.0	12.0	11.5	13.4	3
(1) 食料品		4.6	5.0	4.7	4.6	5.2	4.9	4.5	4.5	4.2	4.3	4.2	(1)
(2) 繊維製品		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品		0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	(3)
(4) 化学		0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	(4)
(5) 石油・石炭製品		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品		1.4	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.4	1.5	2.1	(6)
(7) 一次金属		0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品		0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械		0.7	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	(9)
(10) 電子部品・デバイス		2.4	2.1	1.9	2.3	2.1	2.6	3.5	3.0	2.8	2.5	3.2	(10)
(11) 電気機械		0.8	1.0	0.8	1.2	1.2	0.8	1.2	1.0	0.8	0.5	0.8	(11)
(12) 情報・通信機器		0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	(12)
(13) 輸送用機械		0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	(13)
(14) 印刷業		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	(14)
(15) その他の製造業		0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		2.2	1.9	2.0	2.1	2.9	3.1	3.2	3.1	3.2	2.7	3.6	4
(1) 電気業		0.8	0.5	0.6	0.6	1.4	1.7	1.7	1.5	1.6	1.1	2.0	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	(2)
5. 建設業		6.2	6.1	7.7	6.6	7.3	7.4	8.5	8.4	7.8	9.6	9.2	5
6. 卸売・小売業		13.0	13.4	13.8	13.6	13.0	12.7	12.5	12.7	12.5	12.2	12.1	6
(1) 卸売業		5.5	5.4	5.4	5.3	4.9	4.6	4.6	4.8	4.6	4.2	4.4	(1)
(2) 小売業		7.5	7.9	8.4	8.3	8.1	8.1	7.9	7.9	7.9	7.9	7.6	(2)
7. 運輸・郵便業		6.5	6.7	6.3	6.4	6.3	6.1	6.0	6.3	6.4	5.9	5.6	7
8. 宿泊・飲食サービス業		3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	2.8	2.9	2.7	1.6	1.5	8
9. 情報通信業		3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	3.2	2.9	9
(1) 通信・放送業		2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.5	2.2	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	(2)
10. 金融・保険業		4.0	4.0	3.9	3.7	3.5	3.3	3.4	3.4	3.6	3.2	3.5	10
11. 不動産業		9.9	9.8	9.5	9.5	9.1	9.0	8.7	8.8	9.0	9.5	8.9	11
(1) 住宅賃貸業		9.0	8.9	8.5	8.5	8.2	8.0	7.7	7.8	8.0	8.4	8.0	(1)
(2) その他の不動産業		0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		5.4	5.3	5.3	5.3	5.2	5.2	4.9	5.0	5.2	5.4	5.3	12
13. 公務		6.8	6.7	6.4	6.6	6.4	6.3	6.2	6.4	6.5	6.7	6.2	13
14. 教育		5.4	5.4	5.1	5.2	5.1	5.0	4.8	4.9	5.0	5.2	4.9	14
15. 保健衛生・社会事業		11.8	12.3	12.3	12.3	12.6	12.7	12.1	12.4	12.9	13.5	12.9	15
16. その他のサービス		5.3	5.1	4.8	4.7	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.0	3.9	16
17. 小計		99.3	99.3	99.2	99.0	99.2	99.3	99.3	99.2	99.3	99.3	99.0	17
18. 輸入品に課される税・関税		1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18
19. (控除) 総資本形成に係る消費税		0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	19
20. 県内総生産		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
第一次産業【1】		4.2	4.3	4.2	4.3	4.4	4.9	4.9	4.5	4.9	4.8	4.5	第一次
第二次産業【2・3・5】		18.5	18.6	19.8	19.2	20.3	20.6	22.6	21.8	20.2	21.5	23.0	第二次
第三次産業【4・6～16】		76.5	76.4	75.2	75.4	74.5	73.8	71.8	73.0	74.2	73.0	71.4	第三次

1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

増加寄与度

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業			0.1	-0.0	0.2	0.2	0.6	0.2	-0.5	0.4	-0.3	0.0	1
（1）農業			0.1	0.0	0.1	0.2	0.5	0.3	-0.5	0.4	-0.1	-0.0	(1)
（2）林業			0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	(2)
（3）水産業			0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2	0.0	(3)
2. 鉱業			0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.0	2
3. 製造業			0.2	-0.2	0.5	1.0	0.5	1.5	-0.9	-1.1	-1.0	2.7	3
（1）食料品			0.3	-0.2	-0.0	0.8	-0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.2	(1)
（2）繊維製品			-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.0	(2)
（3）パルプ・紙・紙加工品			-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	(3)
（4）化学			-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.1	(4)
（5）石油・石炭製品			-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	(5)
（6）窯業・土石製品			0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.3	0.0	0.7	(6)
（7）一次金属			0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	(7)
（8）金属製品			-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.0	0.1	(8)
（9）はん用・生産用・業務用機械			-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1	(9)
（10）電子部品・デバイス			-0.3	-0.2	0.4	-0.1	0.6	1.0	-0.5	-0.3	-0.4	0.9	(10)
（11）電気機械			0.2	-0.1	0.5	0.0	-0.3	0.4	-0.2	-0.2	-0.4	0.3	(11)
（12）情報・通信機器			0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	(12)
（13）輸送用機械			0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	(13)
（14）印刷業			0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	(14)
（15）その他の製造業			-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.3	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			-0.3	0.2	0.2	0.9	0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.6	1.1	4
（1）電気業			-0.3	0.1	0.0	0.9	0.3	0.1	-0.2	0.1	-0.5	1.0	(1)
（2）ガス・水道・廃棄物処理業			-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.0	0.1	(2)
5. 建設業			-0.1	1.9	-1.0	1.0	0.2	1.5	-0.3	-0.6	1.4	0.2	5
6. 卸売・小売業			0.3	0.8	-0.2	-0.0	-0.1	0.4	0.0	-0.3	-0.8	0.6	6
（1）卸売業			-0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.5	(1)
（2）小売業			0.4	0.7	-0.0	0.1	0.1	0.2	-0.0	-0.0	-0.3	0.2	(2)
7. 運輸・郵便業			0.2	-0.2	0.2	0.1	-0.0	0.2	0.1	0.1	-0.7	0.1	7
8. 宿泊・飲食サービス業			-0.2	0.1	0.0	-0.0	0.2	0.1	-0.0	-0.2	-1.1	-0.1	8
9. 情報通信業			-0.0	0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.1	9
（1）通信・放送業			0.0	0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.1	(1)
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業			-0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(2)
10. 金融・保険業			-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.2	-0.5	0.5	10
11. 不動産業			-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.0	0.2	0.1	0.0	11
（1）住宅賃貸業			-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1	(1)
（2）その他の不動産業			0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	12
13. 公務			-0.2	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	-0.0	-0.1	13
14. 教育			-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14
15. 保健衛生・社会事業			0.5	0.3	0.1	0.8	0.3	-0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	15
16. その他のサービス			-0.2	-0.2	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.5	0.2	16
17. 小計			-0.2	2.4	0.3	4.4	1.8	4.6	-1.3	-0.9	-3.6	5.7	17
18. 輸入品に課される税・関税			0.0	0.1	0.4	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.0	-0.0	0.4	18
19. （控除）総資本形成に係る消費税			0.0	0.0	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	19
20. 県内総生産			-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1	20
第一次産業【1】			0.1	-0.0	0.2	0.2	0.6	0.2	-0.5	0.4	-0.3	0.0	第一次
第二次産業【2・3・5】			0.0	1.7	-0.5	2.0	0.6	3.0	-1.1	-1.7	0.5	2.9	第二次
第三次産業【4・6～16】			-0.3	0.7	0.6	2.1	0.6	1.3	0.3	0.5	-3.9	2.8	第三次

2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

実数（平成27年暦年連鎖価格）

（単位：百万円）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業		256,508	247,290	257,352	267,741	240,564	221,548	227,899	215,494	242,348	217,502	248,106	1
（1）農業		192,628	175,041	189,973	201,185	176,722	166,625	181,549	161,831	189,959	178,303	203,199	(1)
（2）林業		7,552	7,703	7,042	7,943	8,064	7,760	7,575	7,861	8,281	7,914	7,644	(2)
（3）水産業		59,245	67,148	61,365	58,949	55,778	47,106	38,316	43,966	42,144	30,441	35,924	(3)
2. 鉱業		22,538	22,543	21,603	20,926	22,250	20,307	20,611	19,492	21,603	26,186	22,909	2
3. 製造業		624,590	648,779	643,307	676,363	696,753	731,882	827,481	782,926	712,642	640,067	833,175	3
（1）食料品		240,559	265,169	263,313	260,389	279,771	271,208	273,268	271,468	241,828	227,590	259,489	(1)
（2）繊維製品		9,948	7,731	7,080	7,563	8,051	8,091	7,265	8,094	7,240	4,185	5,957	(2)
（3）バルブ・紙・紙加工品		17,601	11,609	13,784	10,972	11,581	17,575	18,055	15,354	14,249	11,302	13,226	(3)
（4）化学		9,652	7,940	9,391	9,065	9,993	9,536	10,406	10,493	10,036	9,786	7,281	(4)
（5）石油・石炭製品		3,461	2,476	2,433	2,368	2,756	3,546	3,139	2,825	3,100	2,223	2,195	(5)
（6）窯業・土石製品		78,528	88,977	97,866	91,925	88,096	93,137	101,761	93,993	76,305	74,533	118,497	(6)
（7）一次金属		5,990	8,303	4,634	6,741	7,139	8,095	7,949	5,135	7,612	8,872	8,535	(7)
（8）金属製品		21,198	18,444	20,181	21,501	21,180	21,008	22,754	22,251	18,582	19,438	26,863	(8)
（9）はん用・生産用・業務用機械		41,217	30,111	41,732	28,581	36,916	39,064	42,662	44,607	42,372	40,822	48,842	(9)
（10）電子部品・デバイス		113,813	108,423	95,801	122,503	116,418	158,557	213,127	192,307	184,385	163,903	226,113	(10)
（11）電気機械		41,266	50,635	42,983	67,163	66,996	50,279	77,878	65,549	52,509	28,918	50,822	(11)
（12）情報・通信機器		1,892	5,026	4,432	4,076	3,614	4,142	3,306	3,037	3,877	3,375	3,938	(12)
（13）輸送用機械		8,132	9,314	7,958	8,401	8,225	11,739	11,698	9,468	9,972	8,313	9,924	(13)
（14）印刷業		10,091	12,565	11,004	10,786	10,683	10,772	9,746	10,539	10,911	7,687	9,054	(14)
（15）その他の製造業		24,083	23,860	23,748	24,033	25,335	26,394	30,432	32,862	34,867	31,409	47,674	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		143,914	119,704	126,094	130,542	173,815	172,382	186,162	179,616	183,646	140,582	200,222	4
（1）電気業		70,441	37,208	43,283	41,873	84,134	85,961	97,153	90,112	90,835	50,239	103,308	(1)
（2）ガス・水道・廃棄物処理業		77,906	77,775	79,222	84,102	89,681	86,435	88,465	89,119	92,418	90,689	90,237	(2)
5. 建設業		335,657	328,289	425,811	358,204	407,680	415,827	497,843	479,316	432,518	505,186	501,273	5
6. 卸売・小売業		688,776	711,709	751,581	721,468	725,404	712,883	735,590	732,254	707,587	648,879	667,673	6
（1）卸売業		287,007	285,798	289,707	274,574	272,685	262,656	279,029	281,543	262,655	226,487	240,839	(1)
（2）小売業		401,055	425,480	461,653	446,800	452,720	450,228	456,688	450,969	444,852	421,927	426,351	(2)
7. 運輸・郵便業		363,350	373,572	361,410	355,672	351,989	344,611	354,652	354,452	350,750	299,366	311,233	7
8. 宿泊・飲食サービス業		159,594	148,494	157,102	154,152	147,749	154,802	160,111	158,499	143,490	83,135	82,804	8
9. 情報通信業		164,182	162,297	167,395	164,916	171,851	174,970	175,910	181,276	180,626	193,464	192,238	9
（1）通信・放送業		126,682	127,767	132,536	130,557	134,344	138,482	140,671	145,717	144,865	158,724	153,225	(1)
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業		37,564	34,552	34,865	34,366	37,506	36,496	35,281	35,644	35,815	35,285	38,785	(2)
10. 金融・保険業		181,337	188,252	198,021	194,097	196,242	192,076	204,547	204,183	212,802	190,886	229,527	10
11. 不動産業		506,609	501,939	500,439	506,490	508,916	510,754	515,667	517,852	528,599	530,958	530,272	11
（1）住宅賃貸業		460,319	454,170	449,936	453,722	453,987	455,570	460,666	463,474	474,191	476,842	479,185	(1)
（2）その他の不動産業		46,122	47,609	50,425	52,757	54,929	55,184	55,021	54,439	54,542	54,294	51,513	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		295,687	288,355	298,279	287,738	291,539	291,315	287,996	282,747	286,274	286,394	287,314	12
13. 公務		360,251	355,775	350,766	352,716	353,348	353,775	362,144	364,461	366,575	369,298	358,115	13
14. 教育		283,228	284,112	278,423	280,058	281,519	281,503	282,827	282,322	283,334	285,374	283,988	14
15. 保健衛生・社会事業		608,997	630,787	650,620	655,680	697,584	713,840	706,108	721,306	740,817	742,580	763,438	15
16. その他のサービス		289,010	279,116	264,426	256,242	253,782	248,150	249,897	245,582	243,638	214,163	220,241	16
17. 小計		5,278,097	5,292,891	5,453,779	5,383,001	5,520,985	5,540,932	5,794,602	5,719,029	5,640,934	5,372,833	5,732,007	17
18. 輸入品に課される税・関税		92,905	91,646	91,706	92,559	98,810	96,656	101,601	101,382	100,142	98,227	96,869	18
19. (控除) 総資本形成に係る消費税		43,025	44,429	48,434	45,355	51,157	46,417	54,553	54,403	54,711	47,349	47,700	19
20. 県内総生産		5,326,162	5,339,209	5,497,870	5,429,709	5,568,638	5,591,251	5,841,664	5,765,949	5,686,272	5,424,004	5,782,421	20
21. 開差 {20-(17+18-19)}		-1,815	-899	818	-497	-0	81	14	-58	-93	294	1,244	21
第一次産業【1】		256,508	247,290	257,352	267,741	240,564	221,548	227,899	215,494	242,348	217,502	248,106	第一次
第二次産業【2・3・5】		982,106	999,541	1,089,792	1,054,800	1,126,683	1,168,190	1,346,466	1,282,411	1,167,314	1,177,167	1,359,380	第二次
第三次産業【4・6~16】		4,041,616	4,046,944	4,108,556	4,063,807	4,153,738	4,151,318	4,222,130	4,224,907	4,227,371	3,977,205	4,120,751	第三次

※連鎖方式による実質値は、加法整合性がない。

2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業			-3.6	4.1	4.0	-10.2	-7.9	2.9	-5.4	12.5	-10.3	14.1	1
(1) 農業			-9.1	8.5	5.9	-12.2	-5.7	9.0	-10.9	17.4	-6.1	14.0	(1)
(2) 林業			2.0	-8.6	12.8	1.5	-3.8	-2.4	3.8	5.4	-4.4	-3.4	(2)
(3) 水産業			13.3	-8.6	-3.9	-5.4	-15.5	-18.7	14.7	-4.1	-27.8	18.0	(3)
2. 鉱業			0.0	-4.2	-3.1	6.3	-8.7	1.5	-5.4	10.8	21.2	-12.5	2
3. 製造業			3.9	-0.8	5.1	3.0	5.0	13.1	-5.4	-9.0	-10.2	30.2	3
(1) 食料品			10.2	-0.7	-1.1	7.4	-3.1	0.8	-0.7	-10.9	-5.9	14.0	(1)
(2) 繊維製品			-22.3	-8.4	6.8	6.5	0.5	-10.2	11.4	-10.6	-42.2	42.3	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品			-34.0	18.7	-20.4	5.6	51.8	2.7	-15.0	-7.2	-20.7	17.0	(3)
(4) 化学			-17.7	18.3	-3.5	10.2	-4.6	9.1	0.8	-4.4	-2.5	-25.6	(4)
(5) 石油・石炭製品			-28.5	-1.7	-2.6	16.4	28.7	-11.5	-10.0	9.7	-28.3	-1.2	(5)
(6) 窯業・土石製品			13.3	10.0	-6.1	-4.2	5.7	9.3	-7.6	-18.8	-2.3	59.0	(6)
(7) 一次金属			38.6	-44.2	45.5	5.9	13.4	-1.8	-35.4	48.2	16.6	-3.8	(7)
(8) 金属製品			-13.0	9.4	6.5	-1.5	-0.8	8.3	-2.2	-16.5	4.6	38.2	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械			-26.9	38.6	-31.5	29.2	5.8	9.2	4.6	-5.0	-3.7	19.6	(9)
(10) 電子部品・デバイス			-4.7	-11.6	27.9	-5.0	36.2	34.4	-9.8	-4.1	-11.1	38.0	(10)
(11) 電気機械			22.7	-15.1	56.3	-0.2	-25.0	54.9	-15.8	-19.9	-44.9	75.7	(11)
(12) 情報・通信機器			165.6	-11.8	-8.0	-11.3	14.6	-20.2	-8.1	27.6	-12.9	16.7	(12)
(13) 輸送用機械			14.5	-14.6	5.6	-2.1	42.7	-0.4	-19.1	5.3	-16.6	19.4	(13)
(14) 印刷業			24.5	-12.4	-2.0	-1.0	0.8	-9.5	8.1	3.5	-29.5	17.8	(14)
(15) その他の製造業			-0.9	-0.5	1.2	5.4	4.2	15.3	8.0	6.1	-9.9	51.8	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			-16.8	5.3	3.5	33.1	-0.8	8.0	-3.5	2.2	-23.4	42.4	4
(1) 電気業			-47.2	16.3	-3.3	100.9	2.2	13.0	-7.2	0.8	-44.7	105.6	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業			-0.2	1.9	6.2	6.6	-3.6	2.3	0.7	3.7	-1.9	-0.5	(2)
5. 建設業			-2.2	29.7	-15.9	13.8	-2.0	19.7	-3.7	-9.8	16.8	-0.8	5
6. 卸売・小売業			3.3	5.6	-4.0	0.5	-1.7	3.2	-0.5	-3.4	-8.3	2.9	6
(1) 卸売業			-0.4	1.4	-5.2	-0.7	-3.7	6.2	0.9	-6.7	-13.8	6.3	(1)
(2) 小売業			6.1	8.5	-3.2	1.3	-0.6	1.4	-1.3	-1.4	-5.2	1.0	(2)
7. 運輸・郵便業			2.8	-3.3	-1.6	-1.0	-2.1	2.9	-0.1	-1.0	-14.6	4.0	7
8. 宿泊・飲食サービス業			-7.0	5.8	-1.9	-4.2	4.8	3.4	-1.0	-9.5	-42.1	-0.4	8
9. 情報通信業			-1.1	3.1	-1.5	4.2	1.8	0.5	3.1	-0.4	7.1	-0.6	9
(1) 通信・放送業			0.9	3.7	-1.5	2.9	3.1	1.6	3.6	-0.6	9.6	-3.5	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業			-8.0	0.9	-1.4	9.1	-2.7	-3.3	1.0	0.5	-1.5	9.9	(2)
10. 金融・保険業			3.8	5.2	-2.0	1.1	-2.1	6.5	-0.2	4.2	-10.3	20.2	10
11. 不動産業			-0.9	-0.3	1.2	0.5	0.4	1.0	0.4	2.1	0.4	-0.1	11
(1) 住宅賃貸業			-1.3	-0.9	0.8	0.1	0.3	1.1	0.6	2.3	0.6	0.5	(1)
(2) その他の不動産業			3.2	5.9	4.6	4.1	0.5	-0.3	-1.1	0.2	-0.5	-5.1	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			-2.5	3.4	-3.5	1.3	-0.1	-1.1	-1.8	1.2	0.0	0.3	12
13. 公務			-1.2	-1.4	0.6	0.2	0.1	2.4	0.6	0.6	0.7	-3.0	13
14. 教育			0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.0	0.5	-0.2	0.4	0.7	-0.5	14
15. 保健衛生・社会事業			3.6	3.1	0.8	6.4	2.3	-1.1	2.2	2.7	0.2	2.8	15
16. その他のサービス			-3.4	-5.3	-3.1	-1.0	-2.2	0.7	-1.7	-0.8	-12.1	2.8	16
17. 小計			0.3	3.0	-1.3	2.6	0.4	4.6	-1.3	-1.4	-4.8	6.7	17
18. 輸入品に課される税・関税			-1.4	0.1	0.9	6.8	-2.2	5.1	-0.2	-1.2	-1.9	-1.4	18
19. (控除) 総資本形成に係る消費税			3.3	9.0	-6.4	12.8	-9.3	17.5	-0.3	0.6	-13.5	0.7	19
20. 県内総生産			0.2	3.0	-1.2	2.6	0.4	4.5	-1.3	-1.4	-4.6	6.6	20
第一次産業【1】			-3.6	4.1	4.0	-10.2	-7.9	2.9	-5.4	12.5	-10.3	14.1	第一次
第二次産業【2・3・5】			1.8	9.0	-3.2	6.8	3.7	15.3	-4.8	-9.0	0.8	15.5	第二次
第三次産業【4・6～16】			0.1	1.5	-1.1	2.2	-0.1	1.7	0.1	0.1	-5.9	3.6	第三次

3 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）

実数（平成27暦年＝100）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業		85.5	90.2	85.9	86.8	101.8	124.6	127.1	121.0	116.5	122.3	108.1	1
（1）農業		83.9	94.3	87.4	85.3	102.4	126.2	123.7	121.8	115.1	118.5	103.1	(1)
（2）林業		95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2)
（3）水産業		85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	(3)
2. 鉱業		81.5	83.8	87.3	96.8	97.3	94.5	96.0	100.5	100.5	102.8	117.3	2
3. 製造業		99.8	97.4	96.8	96.3	101.0	99.7	98.4	97.5	97.8	100.3	95.4	3
（1）食料品		99.8	97.3	94.4	94.9	102.8	103.0	98.5	97.2	100.2	105.1	95.5	(1)
（2）繊維製品		92.2	93.2	93.6	97.0	100.4	100.8	99.3	98.9	101.5	103.6	101.5	(2)
（3）パルプ・紙・紙加工品		100.5	102.5	97.0	96.2	100.4	103.2	98.0	96.6	107.7	116.4	107.0	(3)
（4）化学		102.0	95.9	95.7	95.4	100.1	97.0	95.6	88.1	86.2	90.6	73.0	(4)
（5）石油・石炭製品		97.2	94.4	94.7	101.5	98.6	96.9	104.1	110.9	108.3	126.2	127.0	(5)
（6）窯業・土石製品		95.8	94.3	93.3	94.7	100.7	100.3	98.3	104.6	108.5	112.9	106.1	(6)
（7）一次金属		99.2	97.7	86.6	94.0	101.6	100.0	103.5	111.0	111.8	117.9	116.1	(7)
（8）金属製品		82.9	89.5	91.1	94.9	102.1	105.4	102.8	104.7	109.2	112.5	103.0	(8)
（9）はん用・生産用・業務用機械		89.7	93.6	95.4	97.1	100.7	100.8	99.3	98.3	98.3	98.7	96.5	(9)
（10）電子部品・デバイス		108.3	101.0	106.1	98.8	98.2	92.8	96.5	92.5	86.8	84.9	84.1	(10)
（11）電気機械		100.5	97.9	99.3	99.2	99.8	95.5	93.6	93.4	91.7	92.1	90.7	(11)
（12）情報・通信機器		106.4	100.1	96.8	96.4	102.4	101.0	96.8	95.4	94.4	93.4	90.9	(12)
（13）輸送用機械		89.1	90.6	94.2	97.1	99.8	96.8	96.5	95.2	93.9	94.7	94.9	(13)
（14）印刷業		102.1	99.3	98.4	99.7	100.1	103.0	103.2	102.9	103.8	108.7	108.6	(14)
（15）その他の製造業		96.5	96.5	95.7	96.8	99.4	100.2	97.3	95.5	97.5	100.1	102.6	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		79.6	81.1	83.9	87.6	94.1	103.0	100.3	99.5	100.9	108.2	105.9	4
（1）電気業		57.6	62.8	68.3	76.8	93.9	109.2	102.4	99.8	102.8	122.4	112.2	(1)
（2）ガス・水道・廃棄物処理業		94.9	94.9	96.2	97.7	94.4	96.7	98.6	99.8	99.4	99.9	106.6	(2)
5. 建設業		95.7	95.6	96.5	99.2	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	5
6. 卸売・小売業		98.2	97.5	97.8	100.6	99.9	100.7	100.6	101.2	102.3	104.6	107.0	6
（1）卸売業		99.9	98.6	99.8	102.3	99.9	99.7	98.4	99.0	100.6	104.7	109.1	(1)
（2）小売業		97.1	96.8	96.6	99.5	99.9	101.3	101.9	102.5	103.4	104.6	105.8	(2)
7. 運輸・郵便業		92.4	93.3	93.0	96.8	99.5	100.9	100.9	103.2	105.4	109.3	107.3	7
8. 宿泊・飲食サービス業		97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.2	104.9	105.7	109.3	108.9	105.1	8
9. 情報通信業		101.7	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0	97.4	95.0	93.4	92.0	90.1	9
（1）通信・放送業		102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.4	(1)
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業		100.4	99.7	98.1	100.5	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.7	105.5	(2)
10. 金融・保険業		115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10
11. 不動産業		101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	99.0	99.6	99.9	11
（1）住宅賃貸業		101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
（2）その他の不動産業		101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		94.5	94.5	94.1	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.5	12
13. 公務		98.8	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.0	102.0	102.8	101.9	103.3	13
14. 教育		99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	14
15. 保健衛生・社会事業		100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	15
16. その他のサービス		95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.3	101.2	101.4	102.2	103.6	105.1	16
17. 小計		97.7	97.3	96.7	98.3	100.0	101.4	101.5	101.5	102.0	103.2	102.3	17
18. 輸入品に課される税・関税		68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18
19. （控除）総資本形成に係る消費税		61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19
20. 県内総生産		97.5	97.1	96.7	98.4	100.0	101.2	101.4	101.5	101.9	102.9	102.4	20
第一次産業【1】		85.5	90.2	85.9	86.8	101.8	124.6	127.1	121.0	116.5	122.3	108.1	第一次
第二次産業【2・3・5】		98.0	96.5	96.6	97.3	100.5	99.9	99.5	99.3	100.4	102.1	100.4	第二次
第三次産業【4・6～16】		98.4	97.8	97.3	99.2	99.8	100.6	100.7	101.1	101.7	102.5	102.7	第三次

3 経済活動別県内総生産（生産側，デフレーター：連鎖方式）

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 農林水産業			5.6	-4.8	1.0	17.4	22.4	2.0	-4.8	-3.7	5.0	-11.6	1
（1）農業			12.4	-7.3	-2.4	20.0	23.3	-1.9	-1.6	-5.5	2.9	-13.0	(1)
（2）林業			-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4	(2)
（3）水産業			-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	-15.8	4.3	16.3	-11.4	(3)
2. 鉱業			2.8	4.1	10.9	0.5	-2.9	1.6	4.7	0.0	2.3	14.1	2
3. 製造業			-2.4	-0.6	-0.5	4.9	-1.3	-1.3	-0.9	0.3	2.5	-4.9	3
（1）食料品			-2.5	-3.1	0.6	8.3	0.2	-4.4	-1.4	3.1	4.9	-9.2	(1)
（2）繊維製品			1.0	0.5	3.6	3.5	0.4	-1.5	-0.4	2.7	2.1	-2.1	(2)
（3）パルプ・紙・紙加工品			2.0	-5.3	-0.9	4.4	2.9	-5.0	-1.4	11.4	8.1	-8.1	(3)
（4）化学			-5.9	-0.2	-0.3	4.9	-3.1	-1.4	-7.9	-2.1	5.2	-19.4	(4)
（5）石油・石炭製品			-2.9	0.3	7.2	-2.8	-1.8	7.5	6.5	-2.4	16.6	0.6	(5)
（6）窯業・土石製品			-1.5	-1.1	1.5	6.3	-0.4	-1.9	6.4	3.7	4.1	-6.1	(6)
（7）一次金属			-1.5	-11.3	8.6	8.1	-1.6	3.5	7.2	0.7	5.4	-1.5	(7)
（8）金属製品			8.0	1.9	4.2	7.6	3.2	-2.5	1.8	4.3	3.0	-8.4	(8)
（9）はん用・生産用・業務用機械			4.4	1.9	1.8	3.7	0.1	-1.5	-1.0	-0.0	0.4	-2.3	(9)
（10）電子部品・デバイス			-6.7	5.0	-6.9	-0.6	-5.5	4.0	-4.2	-6.1	-2.3	-0.8	(10)
（11）電気機械			-2.6	1.4	-0.0	0.6	-4.3	-2.1	-0.1	-1.9	0.5	-1.5	(11)
（12）情報・通信機器			-5.9	-3.3	-0.4	6.2	-1.4	-4.2	-1.4	-1.0	-1.1	-2.6	(12)
（13）輸送用機械			1.7	4.0	3.0	2.8	-3.1	-0.2	-1.3	-1.4	0.8	0.2	(13)
（14）印刷業			-2.7	-1.0	1.3	0.4	2.9	0.2	-0.3	0.9	4.6	-0.0	(14)
（15）その他の製造業			-0.0	-0.8	1.2	2.7	0.8	-2.9	-1.8	2.0	2.7	2.4	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			2.0	3.3	4.5	7.4	9.4	-2.6	-0.7	1.3	7.2	-2.1	4
（1）電気業			9.0	8.8	12.5	22.2	16.4	-6.3	-2.6	3.0	19.1	-8.4	(1)
（2）ガス・水道・廃棄物処理業			-0.0	1.4	1.6	-3.4	2.5	1.9	1.2	-0.3	0.4	6.8	(2)
5. 建設業			-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	5
6. 卸売・小売業			-0.8	0.4	2.9	-0.7	0.8	-0.1	0.6	1.1	2.2	2.3	6
（1）卸売業			-1.3	1.2	2.6	-2.4	-0.2	-1.3	0.6	1.6	4.1	4.3	(1)
（2）小売業			-0.4	-0.2	3.0	0.4	1.4	0.6	0.6	0.8	1.2	1.2	(2)
7. 運輸・郵便業			1.0	-0.4	4.1	2.8	1.4	0.0	2.3	2.1	3.7	-1.8	7
8. 宿泊・飲食サービス業			-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.5	8
9. 情報通信業			-0.2	-2.3	1.1	-0.4	0.2	-2.6	-2.5	-1.6	-1.5	-2.1	9
（1）通信・放送業			-0.1	-2.4	0.7	-0.5	-0.2	-3.2	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4	(1)
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業			-0.6	-1.6	2.5	-0.4	1.7	-0.0	0.9	2.1	1.8	-1.2	(2)
10. 金融・保険業			-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6	10
11. 不動産業			-0.4	-0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.0	-0.6	-0.3	0.6	0.3	11
（1）住宅賃貸業			-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1	(1)
（2）その他の不動産業			-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.7	2.0	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	12
13. 公務			-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.0	1.0	0.8	-0.9	1.4	13
14. 教育			-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.4	14
15. 保健衛生・社会事業			0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	15
16. その他のサービス			-0.3	0.9	2.5	1.5	0.1	1.0	0.2	0.8	1.3	1.4	16
17. 小計			-0.5	-0.6	1.7	1.8	1.4	0.0	0.0	0.5	1.2	-0.9	17
18. 輸入品に課される税・関税			2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	18
19. （控除）総資本形成に係る消費税			-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19
20. 県内総生産			-0.4	-0.5	1.8	1.6	1.2	0.2	0.1	0.4	1.0	-0.5	20
第一次産業【1】			5.6	-4.8	1.0	17.4	22.4	2.0	-4.8	-3.7	5.0	-11.6	第一次
第二次産業【2・3・5】			-1.6	0.1	0.8	3.3	-0.6	-0.4	-0.2	1.2	1.7	-1.7	第二次
第三次産業【4・6～16】			-0.5	-0.5	1.9	0.6	0.8	0.1	0.4	0.6	0.8	0.2	第三次

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 雇用者報酬		2,488,010	2,468,169	2,453,858	2,491,252	2,486,880	2,514,494	2,515,750	2,560,955	2,605,582	2,603,892	2,643,691	1
(1) 賃金・俸給		2,101,621	2,081,011	2,059,870	2,085,700	2,075,053	2,089,600	2,092,706	2,135,163	2,166,255	2,163,883	2,195,949	(1)
(2) 雇主の社会負担		386,389	387,158	393,988	405,552	411,827	424,894	423,044	425,792	439,327	440,009	447,742	(2)
a. 雇主の現実社会負担		354,712	361,629	368,889	373,719	386,818	386,373	385,549	389,692	404,820	409,670	419,642	a
b. 雇主の帰属社会負担		31,677	25,529	25,099	31,833	25,009	38,521	37,495	36,100	34,507	30,339	28,100	b
2. 財産所得(非企業部門)		204,779	204,026	199,164	214,271	204,331	203,672	214,596	221,020	216,945	213,063	223,196	2
a. 受取		239,247	238,217	233,123	250,449	234,694	230,463	237,939	239,394	232,801	227,580	237,130	a
b. 支払		34,468	34,191	33,959	36,178	30,363	26,791	23,343	18,374	15,856	14,517	13,934	b
(1) 一般政府(地方政府等)		-10,512	-10,710	-11,073	-7,415	-3,850	-1,770	870	4,380	5,621	4,851	5,682	(1)
a. 受取		17,479	16,677	15,036	15,725	15,616	15,500	15,833	15,752	15,098	14,154	14,028	a
b. 支払		27,991	27,387	26,109	23,140	19,466	17,270	14,963	11,372	9,477	9,303	8,346	b
(2) 家計		210,384	210,171	205,568	216,990	203,620	200,610	208,198	210,763	205,985	202,935	211,279	(2)
① 利子		48,412	23,235	18,166	8,664	21,775	24,480	27,299	30,744	45,400	40,103	38,148	①
a. 受取		54,277	29,517	25,495	20,703	31,650	33,219	34,970	36,978	50,812	44,582	43,011	a
b. 支払(消費者負債利子)		5,865	6,282	7,329	12,039	9,875	8,739	7,671	6,234	5,412	4,479	4,863	b
② 配当(受取)		18,400	38,088	35,807	59,395	40,951	39,417	43,665	41,893	26,797	30,961	36,145	②
③ その他の投資所得(受取)		119,464	123,714	126,089	122,663	114,499	109,658	109,304	109,587	104,564	101,619	105,655	③
④ 賃貸料(受取)		24,108	25,134	25,506	26,268	26,395	27,055	27,930	28,539	29,224	30,252	31,331	④
(3) 対家計民間非営利団体		4,907	4,565	4,669	4,696	4,561	4,832	5,528	5,877	5,339	5,277	6,235	(3)
a. 受取		5,519	5,087	5,190	5,695	5,583	5,614	6,237	6,645	6,306	6,012	6,960	a
b. 支払		612	522	521	999	1,022	782	709	768	967	735	725	b
3. 企業所得		1,131,916	1,151,331	1,298,858	1,201,150	1,332,443	1,352,324	1,539,941	1,410,398	1,336,394	1,035,200	1,240,356	3
(1) 民間法人企業		761,489	780,167	913,535	831,518	940,499	956,934	1,128,996	1,055,241	956,340	660,478	871,881	(1)
a. 非金融法人企業		643,018	662,424	782,781	733,134	843,867	866,379	1,007,478	936,197	797,850	566,751	703,900	a
b. 金融機関		118,471	117,743	130,754	98,384	96,632	90,555	121,518	119,044	158,490	93,727	167,981	b
(2) 公的企業		-14,089	-13,756	-14,023	-11,463	-9,760	-12,286	-9,332	-10,613	-13,798	-19,745	-13,150	(2)
a. 非金融法人企業		3,015	4,109	4,829	6,302	5,287	6,664	7,379	2,512	2,512	-7,008	-8,054	a
b. 金融機関		-17,104	-17,865	-18,852	-14,234	-16,062	-17,573	-15,996	-17,992	-16,310	-12,737	-5,096	b
(3) 個人企業		384,516	384,920	399,346	381,095	401,704	407,676	420,277	365,770	393,852	394,467	381,625	(3)
a. 農林水産業		64,962	73,951	78,337	72,840	84,921	107,180	119,592	80,637	107,152	98,568	97,177	a
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		129,477	120,153	135,002	130,117	138,301	121,801	124,214	109,372	109,261	116,035	111,891	b
c. 持ち家		190,077	190,816	186,007	178,138	178,482	178,695	176,471	175,761	177,439	179,864	172,557	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		3,824,705	3,823,526	3,951,880	3,906,673	4,023,654	4,070,490	4,270,287	4,192,373	4,158,921	3,852,155	4,107,243	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		130,811	132,118	127,217	129,958	153,425	153,498	158,425	161,025	157,147	156,861	169,392	5
(1) 生産・輸入品に課される税		169,759	166,357	167,257	166,406	188,922	192,844	197,410	196,195	192,595	194,917	218,005	(1)
(2) (控除)補助金		38,948	34,239	40,040	36,448	35,497	39,346	38,985	35,170	35,448	38,056	48,613	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		3,955,516	3,955,644	4,079,097	4,036,631	4,177,079	4,223,988	4,428,712	4,353,398	4,316,068	4,009,016	4,276,635	6
7. 経常移転の受取(純)		1,082,442	1,062,302	1,045,311	1,061,118	1,078,250	1,056,786	1,074,481	954,981	964,441	1,482,189	1,273,460	7
(1) 非金融法人企業及び金融機関		-76,924	-98,442	-116,258	-108,495	-119,535	-116,504	-123,330	-125,056	-106,321	5,918	-32,972	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)		1,003,086	1,002,163	1,015,017	1,027,462	1,043,511	1,028,377	1,037,341	927,017	933,367	1,075,450	1,074,511	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)		53,595	36,062	25,832	9,453	11,084	-10,616	6,093	3,167	-11,209	216,640	52,646	(3)
(4) 対家計民間非営利団体		102,685	122,519	120,720	132,698	143,190	155,529	154,377	149,853	148,604	184,181	179,275	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)		5,037,958	5,017,946	5,124,408	5,097,749	5,255,329	5,280,774	5,503,193	5,308,379	5,280,509	5,491,205	5,550,095	8
(1) 非金融法人企業及び金融機関		670,476	667,969	783,254	711,560	811,204	828,144	996,334	919,572	836,221	646,651	825,759	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)		1,123,385	1,123,571	1,131,161	1,150,005	1,193,086	1,180,105	1,196,636	1,092,422	1,096,135	1,237,162	1,249,585	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)		3,136,505	3,099,322	3,084,604	3,098,790	3,103,288	3,112,164	3,150,318	3,140,655	3,194,210	3,417,934	3,289,241	(3)
(4) 対家計民間非営利団体		107,592	127,084	125,389	137,394	147,751	160,361	159,905	155,730	153,943	189,458	185,510	(4)
(参考) 県民総所得(市場価格表示)		5,303,824	5,281,314	5,427,961	5,457,403	5,663,191	5,718,675	5,977,504	5,898,733	5,878,976	5,578,569	5,958,273	

(注) 1. 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府, 地方政府)
 2. 企業所得は, 営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え, 財産所得の支払を控除したもの。
 3. 「地方政府等」は, 地方政府と地方社会保障基金である。
 4. 「市場価格表示」とは, 市場で取引される価格による評価方法であり, 市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 雇用者報酬			-0.8	-0.6	1.5	-0.2	1.1	0.0	1.8	1.7	-0.1	1.5	1
(1) 賃金・俸給			-1.0	-1.0	1.3	-0.5	0.7	0.1	2.0	1.5	-0.1	1.5	(1)
(2) 雇主の社会負担			0.2	1.8	2.9	1.5	3.2	-0.4	0.6	3.2	0.2	1.8	(2)
a. 雇主の現実社会負担			2.0	2.0	1.3	3.5	-0.1	-0.2	1.1	3.9	1.2	2.4	a
b. 雇主の帰属社会負担			-19.4	-1.7	26.8	-21.4	54.0	-2.7	-3.7	-4.4	-12.1	-7.4	b
2. 財産所得(非企業部門)			-0.4	-2.4	7.6	-4.6	-0.3	5.4	3.0	-1.8	-1.8	4.8	2
a. 受取			-0.4	-2.1	7.4	-6.3	-1.8	3.2	0.6	-2.8	-2.2	4.2	a
b. 支払			-0.8	-0.7	6.5	-16.1	-11.8	-12.9	-21.3	-13.7	-8.4	-4.0	b
(1) 一般政府(地方政府等)			-1.9	-3.4	33.0	48.1	54.0	149.2	403.4	28.3	-13.7	17.1	(1)
a. 受取			-4.6	-9.8	4.6	-0.7	-0.7	2.1	-0.5	-4.2	-6.3	-0.9	a
b. 支払			-2.2	-4.7	-11.4	-15.9	-11.3	-13.4	-24.0	-16.7	-1.8	-10.3	b
(2) 家計			-0.1	-2.2	5.6	-6.2	-1.5	3.8	1.2	-2.3	-1.5	4.1	(2)
① 利子			-52.0	-21.8	-52.3	151.3	12.4	11.5	12.6	47.7	-11.7	-4.9	①
a. 受取			-45.6	-13.6	-18.8	52.9	5.0	5.3	5.7	37.4	-12.3	-3.5	a
b. 支払(消費者負債利子)			7.1	16.7	64.3	-18.0	-11.5	-12.2	-18.7	-13.2	-17.2	8.6	b
② 配当(受取)			107.0	-6.0	65.9	-31.1	-3.7	10.8	-4.1	-36.0	15.5	16.7	②
③ その他の投資所得(受取)			3.6	1.9	-2.7	-6.7	-4.2	-0.3	0.3	-4.6	-2.8	4.0	③
④ 賃貸料(受取)			4.3	1.5	3.0	0.5	2.5	3.2	2.2	2.4	3.5	3.6	④
(3) 対家計民間非営利団体			-7.0	2.3	0.6	-2.9	5.9	14.4	6.3	-9.2	-1.2	18.2	(3)
a. 受取			-7.8	2.0	9.7	-2.0	0.6	11.1	6.5	-5.1	-4.7	15.8	a
b. 支払			-14.7	-0.2	91.7	2.3	-23.5	-9.3	8.3	25.9	-24.0	-1.4	b
3. 企業所得			1.7	12.8	-7.5	10.9	1.5	13.9	-8.4	-5.2	-22.5	19.8	3
(1) 民間法人企業			2.5	17.1	-9.0	13.1	1.7	18.0	-6.5	-9.4	-30.9	32.0	(1)
a. 非金融法人企業			3.0	18.2	-6.3	15.1	2.7	16.3	-7.1	-14.8	-29.0	24.2	a
b. 金融機関			-0.6	11.1	-24.8	-1.8	-6.3	34.2	-2.0	33.1	-40.9	79.2	b
(2) 公的企業			2.4	-1.9	18.3	14.9	-25.9	24.0	-13.7	-30.0	-43.1	33.4	(2)
a. 非金融法人企業			36.3	17.5	-42.6	127.4	-16.1	26.0	10.7	-66.0	-379.0	-14.9	a
b. 金融機関			-4.4	-5.5	24.5	-12.8	-9.4	9.0	-12.5	9.3	21.9	60.0	b
(3) 個人企業			0.1	3.7	-4.6	5.4	1.5	3.1	-13.0	7.7	0.2	-3.3	(3)
a. 農林水産業			13.8	5.9	-7.0	16.6	26.2	11.6	-32.6	32.9	-8.0	-1.4	a
b. その他の産業(非農林水産・非金融)			-7.2	12.4	-3.6	6.3	-11.9	2.0	-11.9	-0.1	6.2	-3.6	b
c. 持ち家			0.4	-2.5	-4.2	0.2	0.1	-1.2	-0.4	1.0	1.4	-4.1	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)			-0.0	3.4	-1.1	3.0	1.2	4.9	-1.8	-0.8	-7.4	6.6	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)			1.0	-3.7	2.2	18.1	0.0	3.2	1.6	-2.4	-0.2	8.0	5
(1) 生産・輸入品に課される税			-2.0	0.5	-0.5	13.5	2.1	2.4	-0.6	-1.8	1.2	11.8	(1)
(2) (控除)補助金			-12.1	16.9	-9.0	-2.6	10.8	-0.9	-9.8	0.8	7.4	27.7	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)			0.0	3.1	-1.0	3.5	1.1	4.8	-1.7	-0.9	-7.1	6.7	6
7. 経常移転の受取(純)			-1.9	-1.6	1.5	1.6	-2.0	1.7	-11.1	1.0	53.7	-14.1	7
(1) 非金融法人企業及び金融機関			-28.0	-18.1	6.7	-10.2	2.5	-5.9	-1.4	15.0	105.6	-657.1	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)			-0.1	1.3	1.2	1.6	-1.5	0.9	-10.6	0.7	15.2	-0.1	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)			-32.7	-28.4	-63.4	17.3	-195.8	157.4	-48.0	-453.9	2,032.7	-75.7	(3)
(4) 対家計民間非営利団体			19.3	-1.5	9.9	7.9	8.6	-0.7	-2.9	-0.8	23.9	-2.7	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)			-0.4	2.1	-0.5	3.1	0.5	4.2	-3.5	-0.5	4.0	1.1	8
(1) 非金融法人企業及び金融機関			-0.4	17.3	-9.2	14.0	2.1	20.3	-7.7	-9.1	-22.7	27.7	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)			0.0	0.7	1.7	3.7	-1.1	1.4	-8.7	0.3	12.9	1.0	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)			-1.2	-0.5	0.5	0.1	0.3	1.2	-0.3	1.7	7.0	-3.8	(3)
(4) 対家計民間非営利団体			18.1	-1.3	9.6	7.5	8.5	-0.3	-2.6	-1.1	23.1	-2.1	(4)
(参考) 県民総所得(市場価格表示)			-0.4	2.8	0.5	3.8	1.0	4.5	-1.3	-0.3	-5.1	6.8	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 雇用者報酬		65.1	64.6	62.1	63.8	61.8	61.8	58.9	61.1	62.7	67.6	64.4	1
(1) 賃金・俸給		54.9	54.4	52.1	53.4	51.6	51.3	49.0	50.9	52.1	56.2	53.5	(1)
(2) 雇主の社会負担		10.1	10.1	10.0	10.4	10.2	10.4	9.9	10.2	10.6	11.4	10.9	(2)
a. 雇主の現実社会負担		9.3	9.5	9.3	9.6	9.6	9.5	9.0	9.3	9.7	10.6	10.2	a
b. 雇主の帰属社会負担		0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	b
2. 財産所得(非企業部門)		5.4	5.3	5.0	5.5	5.1	5.0	5.0	5.3	5.2	5.5	5.4	2
a. 受取		6.3	6.2	5.9	6.4	5.8	5.7	5.6	5.7	5.6	5.9	5.8	a
b. 支払		0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	b
(1) 一般政府(地方政府等)		-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
a. 受取		0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	a
b. 支払		0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	b
(2) 家計		5.5	5.5	5.2	5.6	5.1	4.9	4.9	5.0	5.0	5.3	5.1	(2)
① 利子		1.3	0.6	0.5	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	1.1	1.0	0.9	①
a. 受取		1.4	0.8	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	1.2	1.2	1.0	a
b. 支払(消費者負債利子)		0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配当(受取)		0.5	1.0	0.9	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	0.6	0.8	0.9	②
③ その他の投資所得(受取)		3.1	3.2	3.2	3.1	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	③
④ 賃貸料(受取)		0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	④
(3) 対家計民間非営利団体		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	(3)
a. 受取		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	a
b. 支払		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3. 企業所得		29.6	30.1	32.9	30.7	33.1	33.2	36.1	33.6	32.1	26.9	30.2	3
(1) 民間法人企業		19.9	20.4	23.1	21.3	23.4	23.5	26.4	25.2	23.0	17.1	21.2	(1)
a. 非金融法人企業		16.8	17.3	19.8	18.8	21.0	21.3	23.6	22.3	19.2	14.7	17.1	a
b. 金融機関		3.1	3.1	3.3	2.5	2.4	2.2	2.8	2.8	3.8	2.4	4.1	b
(2) 公的企業		-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.3	(2)
a. 非金融法人企業		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.2	a
b. 金融機関		-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.1	b
(3) 個人企業		10.1	10.1	10.1	9.8	10.0	10.0	9.8	8.7	9.5	10.2	9.3	(3)
a. 農林水産業		1.7	1.9	2.0	1.9	2.1	2.6	2.8	1.9	2.6	2.6	2.4	a
b. その他の産業(非農林水産・非金融)		3.4	3.1	3.4	3.3	3.4	3.0	2.9	2.6	2.6	3.0	2.7	b
c. 持ち家		5.0	5.0	4.7	4.6	4.4	4.4	4.1	4.2	4.3	4.7	4.2	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)		3.4	3.5	3.2	3.3	3.8	3.8	3.7	3.8	3.8	4.1	4.1	5
(1) 生産・輸入品に課される税		4.4	4.4	4.2	4.3	4.7	4.7	4.6	4.7	4.6	5.1	5.3	(1)
(2) (控除)補助金		1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	1.2	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)		103.4	103.5	103.2	103.3	103.8	103.8	103.7	103.8	103.8	104.1	104.1	6
7. 経常移転の受取(純)		28.3	27.8	26.5	27.2	26.8	26.0	25.2	22.8	23.2	38.5	31.0	7
(1) 非金融法人企業及び金融機関		-2.0	-2.6	-2.9	-2.8	-3.0	-2.9	-2.9	-3.0	-2.6	0.2	-0.8	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)		26.2	26.2	25.7	26.3	25.9	25.3	24.3	22.1	22.4	27.9	26.2	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)		1.4	0.9	0.7	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.1	-0.3	5.6	1.3	(3)
(4) 対家計民間非営利団体		2.7	3.2	3.1	3.4	3.6	3.8	3.6	3.6	3.6	4.8	4.4	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)		131.7	131.2	129.7	130.5	130.6	129.7	128.9	126.6	127.0	142.5	135.1	8
(1) 非金融法人企業及び金融機関		17.5	17.5	19.8	18.2	20.2	20.3	23.3	21.9	20.1	16.8	20.1	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)		29.4	29.4	28.6	29.4	29.7	29.0	28.0	26.1	26.4	32.1	30.4	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)		82.0	81.1	78.1	79.3	77.1	76.5	73.8	74.9	76.8	88.7	80.1	(3)
(4) 対家計民間非営利団体		2.8	3.3	3.2	3.5	3.7	3.9	3.7	3.7	3.7	4.9	4.5	(4)

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

増加寄与度

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 雇用者報酬			-0.5	-0.4	0.9	-0.1	0.7	0.0	1.1	1.1	-0.0	1.0	1
(1) 賃金・俸給			-0.5	-0.6	0.7	-0.3	0.4	0.1	1.0	0.7	-0.1	0.8	(1)
(2) 雇主の社会負担			0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	-0.0	0.1	0.3	0.0	0.2	(2)
a. 雇主の現実社会負担			0.2	0.2	0.1	0.3	-0.0	-0.0	0.1	0.4	0.1	0.3	a
b. 雇主の帰属社会負担			-0.2	-0.0	0.2	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	b
2. 財産所得(非企業部門)			-0.0	-0.1	0.4	-0.3	-0.0	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.3	2
a. 受取			-0.0	-0.1	0.4	-0.4	-0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.2	a
b. 支払			-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	b
(1) 一般政府(地方政府等)			-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	(1)
a. 受取			-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	a
b. 支払			-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	b
(2) 家計			-0.0	-0.1	0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.2	(2)
① 利子			-0.7	-0.1	-0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.1	①
a. 受取			-0.6	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.1	-0.0	a
b. 支払(消費者負債利子)			0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	b
② 配当(受取)			0.5	-0.1	0.6	-0.5	-0.0	0.1	-0.0	-0.4	0.1	0.1	②
③ その他の投資所得(受取)			0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1	③
④ 賃貸料(受取)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	④
(3) 対家計民間非営利団体			-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	(3)
a. 受取			-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	a
b. 支払			-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	b
3. 企業所得			0.5	3.9	-2.5	3.4	0.5	4.6	-3.0	-1.8	-7.2	5.3	3
(1) 民間法人企業			0.5	3.5	-2.1	2.8	0.4	4.2	-1.7	-2.4	-7.1	5.5	(1)
a. 非金融法人企業			0.5	3.1	-1.3	2.8	0.6	3.5	-1.7	-3.3	-5.6	3.6	a
b. 金融機関			-0.0	0.3	-0.8	-0.0	-0.2	0.8	-0.1	0.9	-1.6	1.9	b
(2) 公的企業			0.0	-0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	-0.1	0.2	(2)
a. 非金融法人企業			0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.0	a
b. 金融機関			-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.2	b
(3) 個人企業			0.0	0.4	-0.5	0.5	0.1	0.3	-1.3	0.7	0.0	-0.3	(3)
a. 農林水産業			0.2	0.1	-0.1	0.3	0.6	0.3	-0.9	0.6	-0.2	-0.0	a
b. その他の産業(非農林水産・非金融)			-0.2	0.4	-0.1	0.2	-0.4	0.1	-0.3	-0.0	0.2	-0.1	b
c. 持ち家			0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.2	c
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)			-0.0	3.4	-1.1	3.0	1.2	4.9	-1.8	-0.8	-7.4	6.6	4
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)			0.0	-0.1	0.1	0.6	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.0	0.3	5
(1) 生産・輸入品に課される税			-0.1	0.0	-0.0	0.6	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.6	(1)
(2) (控除)補助金			-0.1	0.2	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.1	0.3	(2)
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)			0.0	3.2	-1.1	3.6	1.2	5.0	-1.8	-0.9	-7.4	6.9	6
7. 経常移転の受取(純)			-0.5	-0.4	0.4	0.4	-0.5	0.4	-2.8	0.2	12.4	-5.4	7
(1) 非金融法人企業及び金融機関			-0.6	-0.5	0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	0.4	2.7	-1.0	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)			-0.0	0.3	0.3	0.4	-0.4	0.2	-2.6	0.2	3.4	-0.0	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)			-0.5	-0.3	-0.4	0.0	-0.5	0.4	-0.1	-0.3	5.5	-4.3	(3)
(4) 対家計民間非営利団体			0.5	-0.0	0.3	0.3	0.3	-0.0	-0.1	-0.0	0.9	-0.1	(4)
8. 県民可処分所得(6+7)			-0.5	2.8	-0.7	4.0	0.6	5.5	-4.6	-0.7	5.1	1.5	8
(1) 非金融法人企業及び金融機関			-0.1	3.0	-1.8	2.6	0.4	4.1	-1.8	-2.0	-4.6	4.6	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)			0.0	0.2	0.5	1.1	-0.3	0.4	-2.4	0.1	3.4	0.3	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)			-1.0	-0.4	0.4	0.1	0.2	0.9	-0.2	1.3	5.4	-3.3	(3)
(4) 対家計民間非営利団体			0.5	-0.0	0.3	0.3	0.3	-0.0	-0.1	-0.0	0.9	-0.1	(4)

5 県内総生産（支出側、名目）

実数

（単位：百万円）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出		3,361,216	3,371,255	3,421,965	3,399,722	3,408,264	3,391,217	3,458,521	3,453,940	3,469,752	3,266,452	3,382,013	1
(1) 家計最終消費支出		3,281,257	3,282,511	3,330,968	3,315,566	3,315,859	3,292,678	3,356,780	3,368,553	3,373,483	3,155,492	3,274,661	(1)
a. 食料・非アルコール		517,628	524,236	525,249	534,608	555,235	558,483	566,649	568,173	568,176	561,513	574,767	a
b. アルコール飲料・たばこ		111,380	108,846	108,037	101,885	105,788	104,475	103,605	99,180	100,622	101,474	104,670	b
c. 被服・履物		112,160	114,597	124,223	124,415	123,443	109,928	109,536	111,686	107,674	97,579	95,867	c
d. 住宅・電気・ガス・水道		696,908	697,932	693,599	691,993	678,885	674,504	685,204	684,542	690,636	694,842	713,159	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		137,764	138,319	152,727	144,256	143,090	140,092	141,179	140,830	138,433	142,887	149,571	e
f. 保健・医療		126,155	126,450	130,362	133,577	140,685	141,737	147,237	153,638	158,766	171,657	177,636	f
g. 交通		390,377	402,154	407,639	408,811	376,153	377,376	386,976	386,233	371,915	294,128	299,262	g
h. 情報・通信		204,058	191,828	205,043	205,441	201,733	202,334	206,695	211,575	207,074	220,344	219,994	h
i. 娯楽・スポーツ・文化		207,897	212,014	215,149	220,808	224,860	213,930	212,022	209,149	203,396	185,278	195,367	i
j. 教育サービス		50,195	46,920	42,618	40,124	40,983	41,744	42,256	43,288	43,357	43,050	42,291	j
k. 外食・宿泊サービス		267,535	265,196	260,301	261,423	264,350	265,864	261,667	253,780	244,629	176,199	169,855	k
l. 保険・金融サービス		180,039	177,114	183,383	173,801	171,353	167,445	180,095	174,197	187,742	148,977	186,145	l
m. 個別ケア・社会保護・その他		279,161	276,905	282,638	274,424	289,301	294,766	313,659	332,282	351,063	317,564	346,077	m
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）		2,859,355	2,864,511	2,917,446	2,901,410	2,900,961	2,877,754	2,940,667	2,951,809	2,947,874	2,725,026	2,839,852	
持ち家の帰属家賃		421,902	418,000	413,522	414,156	414,898	414,924	416,113	416,744	425,609	430,466	434,809	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		79,959	88,744	90,997	84,156	92,405	98,539	101,741	85,387	96,269	110,960	107,352	(2)
2. 地方政府等最終消費支出		1,220,184	1,218,213	1,216,079	1,252,307	1,282,482	1,267,544	1,285,661	1,307,903	1,325,307	1,342,484	1,370,481	2
3. 県内総資本形成		1,200,649	1,233,336	1,358,313	1,297,338	1,350,233	1,280,258	1,416,207	1,431,841	1,444,125	1,401,626	1,484,904	3
(1) 総固定資本形成		1,185,130	1,232,048	1,333,979	1,305,293	1,305,908	1,294,962	1,383,778	1,423,265	1,413,189	1,445,703	1,500,666	(1)
a. 民間		765,693	782,073	849,392	841,792	900,876	889,521	954,829	992,920	980,963	928,567	1,023,808	a
(a) 住宅		162,668	163,655	195,256	184,222	201,924	197,699	194,413	199,731	209,012	190,079	207,636	(a)
(b) 企業設備		603,025	618,418	654,136	657,570	698,952	691,822	760,416	793,189	771,951	738,488	816,172	(b)
b. 公的		419,437	449,975	484,587	463,501	405,032	405,441	428,949	430,345	432,226	517,136	476,858	b
(a) 住宅		8,858	7,260	8,248	8,616	6,710	7,134	6,958	5,820	6,683	6,300	6,762	(a)
(b) 企業設備		27,643	54,013	50,699	65,658	33,655	43,784	45,257	36,563	33,658	40,310	31,574	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		382,936	388,702	425,640	389,227	364,667	354,523	376,734	387,962	391,885	470,526	438,522	(c)
(2) 在庫変動		15,519	1,288	24,334	-7,955	44,325	-14,704	32,429	8,576	30,936	-44,077	-15,762	(2)
a. 民間企業		16,373	707	16,817	-12,406	45,326	-7,807	27,101	13,356	21,022	-29,747	-14,966	a
b. 公的（公的企業・一般政府）		-854	581	7,517	4,451	-1,001	-6,897	5,328	-4,780	9,914	-14,330	-796	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合		-586,652	-638,090	-682,394	-606,691	-474,465	-280,808	-239,038	-343,784	-445,315	-428,749	-315,927	4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）		-219,689	-200,192	-283,561	-161,803	-155,212	-97,927	-134,547	-178,068	-204,893	-256,138	-198,832	(1)
(2) 統計上の不突合		-366,963	-437,898	-398,833	-444,888	-319,253	-182,881	-104,491	-165,716	-240,422	-172,611	-117,095	(2)
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）		5,195,397	5,184,714	5,313,963	5,342,676	5,566,514	5,658,211	5,921,351	5,849,900	5,793,869	5,581,813	5,921,471	5
(参考) 域外からの要素所得（純）		108,427	96,600	113,998	114,727	96,677	60,464	56,153	48,833	85,107	-3,244	36,802	
県民総所得（市場価格表示）		5,303,824	5,281,314	5,427,961	5,457,403	5,663,191	5,718,675	5,977,504	5,898,733	5,878,976	5,578,569	5,958,273	

5 県内総生産（支出側、名目）

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出			0.3	1.5	-0.7	0.3	-0.5	2.0	-0.1	0.5	-5.9	3.5	1
(1) 家計最終消費支出			0.0	1.5	-0.5	0.0	-0.7	1.9	0.4	0.1	-6.5	3.8	(1)
a. 食料・非アルコール			1.3	0.2	1.8	3.9	0.6	1.5	0.3	0.0	-1.2	2.4	a
b. アルコール飲料・たばこ			-2.3	-0.7	-5.7	3.8	-1.2	-0.8	-4.3	1.5	0.8	3.1	b
c. 被服・履物			2.2	8.4	0.2	-0.8	-10.9	-0.4	2.0	-3.6	-9.4	-1.8	c
d. 住宅・電気・ガス・水道			0.1	-0.6	-0.2	-1.9	-0.6	1.6	-0.1	0.9	0.6	2.6	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス			0.4	10.4	-5.5	-0.8	-2.1	0.8	-0.2	-1.7	3.2	4.7	e
f. 保健・医療			0.2	3.1	2.5	5.3	0.7	3.9	4.3	3.3	8.1	3.5	f
g. 交通			3.0	1.4	0.3	-8.0	0.3	2.5	-0.2	-3.7	-20.9	1.7	g
h. 情報・通信			-6.0	6.9	0.2	-1.8	0.3	2.2	2.4	-2.1	6.4	-0.2	h
i. 娯楽・スポーツ・文化			2.0	1.5	2.6	1.8	-4.9	-0.9	-1.4	-2.8	-8.9	5.4	i
j. 教育サービス			-6.5	-9.2	-5.9	2.1	1.9	1.2	2.4	0.2	-0.7	-1.8	j
k. 外食・宿泊サービス			-0.9	-1.8	0.4	1.1	0.6	-1.6	-3.0	-3.6	-28.0	-3.6	k
l. 保険・金融サービス			-1.6	3.5	-5.2	-1.4	-2.3	7.6	-3.3	7.8	-20.6	24.9	l
m. 個別ケア・社会保護・その他			-0.8	2.1	-2.9	5.4	1.9	6.4	5.9	5.7	-9.5	9.0	m
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）			0.2	1.8	-0.5	-0.0	-0.8	2.2	0.4	-0.1	-7.6	4.2	
持ち家の帰属家賃			-0.9	-1.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.2	2.1	1.1	1.0	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出			11.0	2.5	-7.5	9.8	6.6	3.2	-16.1	12.7	15.3	-3.3	(2)
2. 地方政府等最終消費支出			-0.2	-0.2	3.0	2.4	-1.2	1.4	1.7	1.3	1.3	2.1	2
3. 県内総資本形成			2.7	10.1	-4.5	4.1	-5.2	10.6	1.1	0.9	-2.9	5.9	3
(1) 総固定資本形成			4.0	8.3	-2.2	0.0	-0.8	6.9	2.9	-0.7	2.3	3.8	(1)
a. 民間			2.1	8.6	-0.9	7.0	-1.3	7.3	4.0	-1.2	-5.3	10.3	a
(a) 住宅			0.6	19.3	-5.7	9.6	-2.1	-1.7	2.7	4.6	-9.1	9.2	(a)
(b) 企業設備			2.6	5.8	0.5	6.3	-1.0	9.9	4.3	-2.7	-4.3	10.5	(b)
b. 公的			7.3	7.7	-4.4	-12.6	0.1	5.8	0.3	0.4	19.6	-7.8	b
(a) 住宅			-18.0	13.6	4.5	-22.1	6.3	-2.5	-16.4	14.8	-5.7	7.3	(a)
(b) 企業設備			95.4	-6.1	29.5	-48.7	30.1	3.4	-19.2	-7.9	19.8	-21.7	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）			1.5	9.5	-8.6	-6.3	-2.8	6.3	3.0	1.0	20.1	-6.8	(c)
(2) 在庫変動			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b. 公的（公的企業・一般政府）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）			8.9	-41.6	42.9	4.1	36.9	-37.4	-32.3	-15.1	-25.0	22.4	(1)
(2) 統計上の不突合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）			-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1	5
(参考) 域外からの要素所得（純）			-10.9	18.0	0.6	-15.7	-37.5	-7.1	-13.0	74.3	-103.8	1,234.5	
県民総所得（市場価格表示）			-0.4	2.8	0.5	3.8	1.0	4.5	-1.3	-0.3	-5.1	6.8	

5 県内総生産（支出側、名目）

構成比

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出		64.7	65.0	64.4	63.6	61.2	59.9	58.4	59.0	59.9	58.5	57.1	1
(1) 家計最終消費支出		63.2	63.3	62.7	62.1	59.6	58.2	56.7	57.6	58.2	56.5	55.3	(1)
a. 食料・非アルコール		10.0	10.1	9.9	10.0	10.0	9.9	9.6	9.7	9.8	10.1	9.7	a
b. アルコール飲料・たばこ		2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	b
c. 被服・履物		2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.6	c
d. 住宅・電気・ガス・水道		13.4	13.5	13.1	13.0	12.2	11.9	11.6	11.7	11.9	12.4	12.0	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		2.7	2.7	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	e
f. 保健・医療		2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	3.1	3.0	f
g. 交通		7.5	7.8	7.7	7.7	6.8	6.7	6.5	6.6	6.4	5.3	5.1	g
h. 情報・通信		3.9	3.7	3.9	3.8	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.9	3.7	h
i. 娯楽・スポーツ・文化		4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	3.8	3.6	3.6	3.5	3.3	3.3	i
j. 教育サービス		1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	j
k. 外食・宿泊サービス		5.1	5.1	4.9	4.9	4.7	4.7	4.4	4.3	4.2	3.2	2.9	k
l. 保険・金融サービス		3.5	3.4	3.5	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	3.2	2.7	3.1	l
m. 個別ケア・社会保護・その他		5.4	5.3	5.3	5.1	5.2	5.2	5.3	5.7	6.1	5.7	5.8	m
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）		55.0	55.2	54.9	54.3	52.1	50.9	49.7	50.5	50.9	48.8	48.0	
持ち家の帰属家賃		8.1	8.1	7.8	7.8	7.5	7.3	7.0	7.1	7.3	7.7	7.3	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		1.5	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.5	1.7	2.0	1.8	(2)
2. 地方政府等最終消費支出		23.5	23.5	22.9	23.4	23.0	22.4	21.7	22.4	22.9	24.1	23.1	2
3. 県内総資本形成		23.1	23.8	25.6	24.3	24.3	22.6	23.9	24.5	24.9	25.1	25.1	3
(1) 総固定資本形成		22.8	23.8	25.1	24.4	23.5	22.9	23.4	24.3	24.4	25.9	25.3	(1)
a. 民間		14.7	15.1	16.0	15.8	16.2	15.7	16.1	17.0	16.9	16.6	17.3	a
(a) 住宅		3.1	3.2	3.7	3.4	3.6	3.5	3.3	3.4	3.6	3.4	3.5	(a)
(b) 企業設備		11.6	11.9	12.3	12.3	12.6	12.2	12.8	13.6	13.3	13.2	13.8	(b)
b. 公的		8.1	8.7	9.1	8.7	7.3	7.2	7.2	7.4	7.5	9.3	8.1	b
(a) 住宅		0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
(b) 企業設備		0.5	1.0	1.0	1.2	0.6	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	0.5	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		7.4	7.5	8.0	7.3	6.6	6.3	6.4	6.6	6.8	8.4	7.4	(c)
(2) 在庫変動		0.3	0.0	0.5	-0.1	0.8	-0.3	0.5	0.1	0.5	-0.8	-0.3	(2)
a. 民間企業		0.3	0.0	0.3	-0.2	0.8	-0.1	0.5	0.2	0.4	-0.5	-0.3	a
b. 公的（公的企業・一般政府）		-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合		-11.3	-12.3	-12.8	-11.4	-8.5	-5.0	-4.0	-5.9	-7.7	-7.7	-5.3	4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）		-4.2	-3.9	-5.3	-3.0	-2.8	-1.7	-2.3	-3.0	-3.5	-4.6	-3.4	(1)
(2) 統計上の不突合		-7.1	-8.4	-7.5	-8.3	-5.7	-3.2	-1.8	-2.8	-4.1	-3.1	-2.0	(2)
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 域外からの要素所得（純）		2.1	1.9	2.1	2.1	1.7	1.1	0.9	0.8	1.5	-0.1	0.6	
県民総所得（市場価格表示）		102.1	101.9	102.1	102.1	101.7	101.1	100.9	100.8	101.5	99.9	100.6	

5 県内総生産（支出側、名目）

増加寄与度

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出			0.2	1.0	-0.4	0.2	-0.3	1.2	-0.1	0.3	-3.5	2.1	1
(1) 家計最終消費支出			0.0	0.9	-0.3	0.0	-0.4	1.1	0.2	0.1	-3.8	2.1	(1)
a. 食料・非アルコール			0.1	0.0	0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.2	a
b. アルコール飲料・たばこ			-0.0	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	b
c. 被服・履物			0.0	0.2	0.0	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.0	c
d. 住宅・電気・ガス・水道			0.0	-0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.2	-0.0	0.1	0.1	0.3	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス			0.0	0.3	-0.2	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	e
f. 保健・医療			0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	f
g. 交通			0.2	0.1	0.0	-0.6	0.0	0.2	-0.0	-0.2	-1.3	0.1	g
h. 情報・通信			-0.2	0.3	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.0	h
i. 娯楽・スポーツ・文化			0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.0	-0.0	-0.1	-0.3	0.2	i
j. 教育サービス			-0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	j
k. 外食・宿泊サービス			-0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-1.2	-0.1	k
l. 保険・金融サービス			-0.1	0.1	-0.2	-0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.7	0.7	l
m. 個別ケア・社会保護・その他			-0.0	0.1	-0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	-0.6	0.5	m
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）			0.1	1.0	-0.3	-0.0	-0.4	1.1	0.2	-0.1	-3.8	2.1	
持ち家の帰属家賃			-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出			0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.3	0.2	0.3	-0.1	(2)
2. 地方政府等最終消費支出			-0.0	-0.0	0.7	0.6	-0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	2
3. 県内総資本形成			0.6	2.4	-1.1	1.0	-1.3	2.4	0.3	0.2	-0.7	1.5	3
(1) 総固定資本形成			0.9	2.0	-0.5	0.0	-0.2	1.6	0.7	-0.2	0.6	1.0	(1)
a. 民間			0.3	1.3	-0.1	1.1	-0.2	1.2	0.6	-0.2	-0.9	1.7	a
(a) 住宅			0.0	0.6	-0.2	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.3	0.3	(a)
(b) 企業設備			0.3	0.7	0.1	0.8	-0.1	1.2	0.6	-0.4	-0.6	1.4	(b)
b. 公的			0.6	0.7	-0.4	-1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	1.5	-0.7	b
(a) 住宅			-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	(a)
(b) 企業設備			0.5	-0.1	0.3	-0.6	0.2	0.0	-0.1	-0.0	0.1	-0.2	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）			0.1	0.7	-0.7	-0.5	-0.2	0.4	0.2	0.1	1.4	-0.6	(c)
(2) 在庫変動			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b. 公的（公的企業・一般政府）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）			0.4	-1.6	2.3	0.1	1.0	-0.6	-0.7	-0.5	-0.9	1.0	(1)
(2) 統計上の不突合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）			-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1	5
(参考) 域外からの要素所得（純）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
県民総所得（市場価格表示）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

6 県内総生産（支出側，実質：連鎖方式）

実数（平成27暦年連鎖価格）		（単位：百万円）											
項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出		3,422,925	3,463,343	3,509,154	3,405,195	3,409,572	3,395,695	3,444,998	3,422,878	3,414,848	3,211,464	3,288,585	1
（1）家計最終消費支出		3,342,713	3,372,907	3,416,413	3,320,494	3,316,795	3,296,387	3,343,188	3,337,699	3,318,698	3,100,288	3,182,572	(1)
a. 食料・非アルコール		551,842	562,485	559,967	546,076	551,923	546,461	549,078	548,430	543,709	535,795	544,287	a
b. アルコール飲料・たばこ		114,236	112,097	111,724	101,682	105,894	103,441	100,587	94,278	92,739	90,360	88,779	b
c. 被服・履物		117,815	120,249	129,534	125,799	122,829	107,878	107,073	109,389	104,538	94,097	92,180	c
d. 住宅・電気・ガス・水道		691,377	694,460	690,148	687,183	682,296	686,868	697,054	695,673	702,580	712,658	718,910	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		131,454	139,857	157,613	144,400	143,090	140,514	142,749	143,558	137,744	139,811	145,356	e
f. 保健・医療		126,789	127,213	131,281	133,711	140,685	142,593	148,126	155,978	160,694	174,271	181,076	f
g. 交通		397,938	409,525	410,100	397,290	379,569	384,293	386,204	375,713	358,991	285,839	278,125	g
h. 情報・通信		200,647	195,943	209,014	206,473	200,729	206,885	215,757	225,800	226,310	239,504	248,862	h
i. 娯楽・スポーツ・文化		214,106	219,249	222,261	221,918	224,635	212,022	209,715	205,249	196,518	176,623	183,443	i
j. 教育サービス		50,397	47,780	43,488	40,326	40,983	41,954	42,256	43,288	43,575	43,050	41,502	j
k. 外食・宿泊サービス		282,807	279,743	275,160	265,135	263,559	262,971	257,546	246,868	233,871	167,809	159,939	k
l. 保険・金融サービス		174,288	176,058	184,119	174,324	171,011	165,623	175,190	166,060	176,782	143,247	180,024	l
m. 個別ケア・社会保護・その他		289,586	288,743	291,981	275,526	289,591	295,061	312,409	328,992	342,835	307,419	330,542	m
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出		80,280	90,371	92,665	84,664	92,776	99,334	101,843	85,132	96,173	111,518	106,184	(2)
2. 地方政府等最終消費支出		1,226,316	1,234,258	1,235,853	1,249,807	1,282,482	1,272,635	1,283,095	1,302,692	1,314,789	1,343,828	1,356,912	2
3. 県内総資本形成		1,247,073	1,284,598	1,395,513	1,302,034	1,352,486	1,289,067	1,408,261	1,406,635	1,407,897	1,363,934	1,397,807	3
（1）総固定資本形成		1,231,259	1,283,584	1,371,765	1,310,846	1,307,621	1,303,451	1,376,551	1,398,291	1,376,334	1,407,635	1,412,331	(1)
a. 民間		788,539	808,262	867,728	845,451	901,778	896,200	952,393	980,234	963,018	913,398	972,635	a
(a) 住宅		171,772	173,731	202,548	184,591	202,126	198,095	191,351	193,538	199,439	180,341	183,262	(a)
(b) 企業設備		616,590	634,275	665,449	660,874	699,652	698,105	761,177	786,894	763,552	733,355	790,099	(b)
b. 公的		442,741	475,688	504,338	465,378	405,844	407,254	424,179	418,187	413,416	492,501	439,742	b
(a) 住宅		9,344	7,699	8,565	8,625	6,723	7,170	6,875	5,650	6,359	5,966	6,070	(a)
(b) 企業設備		28,557	56,030	51,893	65,988	33,722	44,137	45,032	35,811	32,678	39,174	29,675	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		405,653	412,197	444,301	390,790	365,398	355,947	372,267	376,662	374,293	447,268	403,796	(c)
（2）在庫変動		17,323	1,433	25,737	-7,839	44,865	-15,005	31,687	8,736	32,809	-49,100	-15,697	(2)
a. 民間企業		16,340	716	16,552	-12,163	45,923	-8,090	27,292	13,303	21,429	-30,699	-13,948	a
b. 公的（公的企業・一般政府）		-703	466	5,443	3,581	-1,058	-7,230	4,942	-3,960	8,860	-14,460	-581	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		-570,151	-642,991	-642,650	-527,327	-475,902	-366,145	-294,689	-366,257	-451,262	-495,222	-260,883	4
5. 県内総生産（支出側）		5,326,162	5,339,209	5,497,870	5,429,709	5,568,638	5,591,251	5,841,664	5,765,949	5,686,272	5,424,004	5,782,421	5

※連鎖方式による実質値は，加法整合性がない。

6 県内総生産（支出側，実質：連鎖方式）

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出		1.2	1.3	-3.0	0.1	-0.4	1.5	-0.6	-0.2	-6.0	2.4	1	
（1）家計最終消費支出		0.9	1.3	-2.8	-0.1	-0.6	1.4	-0.2	-0.6	-6.6	2.7	(1)	
a. 食料・非アルコール		1.9	-0.4	-2.5	1.1	-1.0	0.5	-0.1	-0.9	-1.5	1.6	a	
b. アルコール飲料・たばこ		-1.9	-0.3	-9.0	4.1	-2.3	-2.8	-6.3	-1.6	-2.6	-1.7	b	
c. 被服・履物		2.1	7.7	-2.9	-2.4	-12.2	-0.7	2.2	-4.4	-10.0	-2.0	c	
d. 住宅・電気・ガス・水道		0.4	-0.6	-0.4	-0.7	0.7	1.5	-0.2	1.0	1.4	0.9	d	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		6.4	12.7	-8.4	-0.9	-1.8	1.6	0.6	-4.0	1.5	4.0	e	
f. 保健・医療		0.3	3.2	1.9	5.2	1.4	3.9	5.3	3.0	8.4	3.9	f	
g. 交通		2.9	0.1	-3.1	-4.5	1.2	0.5	-2.7	-4.5	-20.4	-2.7	g	
h. 情報・通信		-2.3	6.7	-1.2	-2.8	3.1	4.3	4.7	0.2	5.8	3.9	h	
i. 娯楽・スポーツ・文化		2.4	1.4	-0.2	1.2	-5.6	-1.1	-2.1	-4.3	-10.1	3.9	i	
j. 教育サービス		-5.2	-9.0	-7.3	1.6	2.4	0.7	2.4	0.7	-1.2	-3.6	j	
k. 外食・宿泊サービス		-1.1	-1.6	-3.6	-0.6	-0.2	-2.1	-4.1	-5.3	-28.2	-4.7	k	
l. 保険・金融サービス		1.0	4.6	-5.3	-1.9	-3.2	5.8	-5.2	6.5	-19.0	25.7	l	
m. 個別ケア・社会保護・その他		-0.3	1.1	-5.6	5.1	1.9	5.9	5.3	4.2	-10.3	7.5	m	
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出		12.6	2.5	-8.6	9.6	7.1	2.5	-16.4	13.0	16.0	-4.8	(2)	
2. 地方政府等最終消費支出		0.6	0.1	1.1	2.6	-0.8	0.8	1.5	0.9	2.2	1.0	2	
3. 県内総資本形成		3.0	8.6	-6.7	3.9	-4.7	9.2	-0.1	0.1	-3.1	2.5	3	
（1）総固定資本形成		4.2	6.9	-4.4	-0.2	-0.3	5.6	1.6	-1.6	2.3	0.3	(1)	
a. 民間		2.5	7.4	-2.6	6.7	-0.6	6.3	2.9	-1.8	-5.2	6.5	a	
(a) 住宅		1.1	16.6	-8.9	9.5	-2.0	-3.4	1.1	3.0	-9.6	1.6	(a)	
(b) 企業設備		2.9	4.9	-0.7	5.9	-0.2	9.0	3.4	-3.0	-4.0	7.7	(b)	
b. 公的		7.4	6.0	-7.7	-12.8	0.3	4.2	-1.4	-1.1	19.1	-10.7	b	
(a) 住宅		-17.6	11.2	0.7	-22.0	6.6	-4.1	-17.8	12.5	-6.2	1.7	(a)	
(b) 企業設備		96.2	-7.4	27.2	-48.9	30.9	2.0	-20.5	-8.7	19.9	-24.2	(b)	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		1.6	7.8	-12.0	-6.5	-2.6	4.6	1.2	-0.6	19.5	-9.7	(c)	
（2）在庫変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	
a. 民間企業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	
b. 公的（公的企業・一般政府）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
5. 県内総生産（支出側）		0.2	3.0	-1.2	2.6	0.4	4.5	-1.3	-1.4	-4.6	6.6	5	

7 県内総生産（支出側，デフレーター：連鎖方式）

実 数 （平成27暦年＝100）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出		98.2	97.3	97.5	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.7	102.8	1
(1) 家計最終消費支出		98.2	97.3	97.5	99.9	100.0	99.9	100.4	100.9	101.7	101.8	102.9	(1)
a. 食料・非アルコール		93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a
b. アルコール飲料・たばこ		97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
c. 被服・履物		95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c
d. 住宅・電気・ガス・水道		100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e
f. 保健・医療		99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
g. 交通		98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g
h. 情報・通信		101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
i. 娯楽・スポーツ・文化		97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
j. 教育サービス		99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j
k. 外食・宿泊サービス		94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
l. 保険・金融サービス		103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l
m. 個別ケア・社会保護・その他		96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
2. 地方政府等最終消費支出		99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2
3. 県内総資本形成		96.3	96.0	97.3	99.6	99.8	99.3	100.6	101.8	102.6	102.8	106.2	3
(1) 総固定資本形成		96.3	96.0	97.2	99.6	99.9	99.3	100.5	101.8	102.7	102.7	106.3	(1)
a. 民間		97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	105.3	a
(a) 住宅		94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
(b) 企業設備		97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
b. 公的		94.7	94.6	96.1	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.5	105.0	108.4	b
(a) 住宅		94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
(b) 企業設備		96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
(2) 在庫変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b. 公的（公的企業・一般政府）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5. 県内総生産（支出側）		97.5	97.1	96.7	98.4	100.0	101.2	101.4	101.5	101.9	102.9	102.4	5

7 県内総生産（支出側，デフレーター：連鎖方式）

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1. 民間最終消費支出			-0.9	0.2	2.4	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	1
(1) 家計最終消費支出			-0.9	0.2	2.4	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	(1)
a. 食料・非アルコール			-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a
b. アルコール飲料・たばこ			-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b
c. 被服・履物			0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	c
d. 住宅・電気・ガス・水道			-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス			-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	e
f. 保健・医療			-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	f
g. 交通			0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	g
h. 情報・通信			-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	h
i. 娯楽・スポーツ・文化			-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i
j. 教育サービス			-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9	j
k. 外食・宿泊サービス			0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k
l. 保険・金融サービス			-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	l
m. 個別ケア・社会保護・その他			-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出			-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	(2)
2. 地方政府等最終消費支出			-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	2
3. 県内総資本形成			-0.3	1.4	2.4	0.2	-0.5	1.3	1.2	0.8	0.2	3.4	3
(1) 総固定資本形成			-0.3	1.3	2.4	0.3	-0.5	1.2	1.3	0.9	0.0	3.5	(1)
a. 民間			-0.4	1.2	1.7	0.3	-0.6	1.0	1.0	0.6	-0.2	3.5	a
(a) 住宅			-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
(b) 企業設備			-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	(b)
b. 公的			-0.1	1.6	3.7	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	b
(a) 住宅			-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
(b) 企業設備			-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）			-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
(2) 在庫変動			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b. 公的（公的企業・一般政府）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5. 県内総生産（支出側）			-0.4	-0.5	1.8	1.6	1.2	0.2	0.1	0.4	1.0	-0.5	5

Ⅱ 基本勘定

【令和3年度 基本勘定体系】

- 1 統合勘定
- 2 制度部門別所得支出勘定
- 3 制度部門別資本勘定

【令和3年度 基本勘定体系】

1 統合勘定

(単位：億円)

【県内総生産（生産側と支出側）】	
県内総生産（生産側）	59,215
県内総生産（支出側）	59,215
雇用者報酬（県内活動による）	26,359
民間最終消費支出	33,820
営業余剰・混合所得	14,345
地方政府等最終消費支出	13,705
固定資本減耗	13,896
県内総固定資本形成	15,007
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	5,281
在庫変動	▲158
(控除)補助金（中央政府、地方政府）	666
財貨・サービスの移出入（純）	▲1,988
統計上の不適合	▲1,171

【域外勘定（経常取引）】	
支 払	12,178
受 取	12,178
財貨・サービスの移出入（純）	▲1,988
雇用者報酬（受取）	457
雇用者報酬（支払）	535
生産・輸入品に課される税（中央政府）	3,101
財産所得（支払）	1,285
(控除)補助金（中央政府）	180
経常移転（支払）	20,541
財産所得（受取）	995
経常収支（域外）	▲8,194
経常移転（受取）	7,806

2 制度部門別所得支出勘定 3 制度部門別資本勘定

(単位：億円)

【県民可処分所得と使用勘定】	
県民可処分所得の使用	55,501
県民可処分所得	55,501
民間最終消費支出	33,820
雇用者報酬（県内活動による）	26,359
地方政府等最終消費支出	13,705
県外からの雇用者報酬（純）	78
県民貯蓄	7,976
営業余剰・混合所得	14,345
域外からの財産所得（純）	290
その他の経常移転	1,741
貯蓄	6,779
生産・輸入品に課される税（地方政府）	2,180
(控除)補助金（地方政府）	486
域外からの経常移転（純）	12,735

【所得支出勘定】	
非金融法人企業	
支 払	16,653
受 取	16,653
財産所得	7,908
営業余剰	9,427
所得・富等に課される経常税	1,657
財産所得	5,439
その他の社会保険非年金給付	46
雇主の帰属社会負担	46
その他の経常移転	263
その他の経常移転	1,741
貯蓄	6,779

【所得支出勘定】	
金融機関	
支 払	6,571
受 取	6,571
財産所得	3,395
営業余剰	1,118
所得・富等に課される経常税	218
財産所得	3,906
現物社会移転以外の社会給付	832
純社会負担	761
その他の経常移転	648
その他の経常移転	785
年金受給権の変動調整	▲71
貯蓄	1,549

【所得支出勘定】	
一般政府（地方政府等）	
支 払	21,043
受 取	21,043
財産所得	83
生産・輸入品に課される税（地方政府）	2,180
現物社会移転以外の社会給付	3,570
(控除)補助金（地方政府）	486
その他の経常移転	4,894
財産所得	140
最終消費支出	13,705
所得・富等に課される経常税（地方政府）	1,767
純社会負担	2,314
貯蓄	▲1,209
その他の経常移転	15,128

【所得支出勘定】	
家計（個人企業を含む）	
支 払	45,358
受 取	45,358
財産所得	33
営業余剰・混合所得	3,800
所得・富等に課される経常税	2,194
雇用者報酬	26,437
純社会負担	8,632
財産所得	2,161
その他の経常移転	1,677
現物社会移転以外の社会給付	12,051
最終消費支出	32,747
その他の経常移転	979
貯蓄	75
年金受給権の変動調整	▲71

【所得支出勘定】	
対家計民間非営利団体	
支 払	1,990
受 取	1,990
財産所得	7
財産所得	70
現物社会移転以外の社会給付	116
雇主の帰属社会負担	6
非生命純保険料	12
その他の経常移転	1,914
最終消費支出	1,074
貯蓄	782

【資本勘定】	
資産の変動	10,067
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,067
県内総固定資本形成	15,007
県民貯蓄	7,976
(控除)固定資本減耗	13,896
域外からの資本移転（純）	920
在庫変動	▲158
(控除)統計上の不適合	▲1,171
純貸出(+)／純借入(-)	9,114

【資本勘定】	
非金融法人企業	
資産の変動	7,450
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	7,450
総固定資本形成	8,322
貯蓄（純）	6,779
(控除)固定資本減耗	8,918
資本移転等（純）	671
在庫変動	▲146
純貸出(+)／純借入(-)	8,193

【資本勘定】	
金融機関	
資産の変動	1,548
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,548
総固定資本形成	230
貯蓄（純）	1,549
(控除)固定資本減耗	241
資本移転（純）	▲2
純貸出(+)／純借入(-)	1,559

【資本勘定】	
一般政府	
資産の変動	▲996
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲996
総固定資本形成	4,385
貯蓄（純）	▲1,209
(控除)固定資本減耗	2,565
資本移転（純）	213
在庫変動	▲8
純貸出(+)／純借入(-)	▲2,809

【資本勘定】	
家計（個人企業を含む）	
資産の変動	114
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	114
総固定資本形成	1,843
貯蓄（純）	75
(控除)固定資本減耗	1,899
資本移転（純）	39
在庫変動	▲3
純貸出(+)／純借入(-)	173

【資本勘定】	
対家計民間非営利団体	
資産の変動	780
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	780
総固定資本形成	227
貯蓄（純）	782
(控除)固定資本減耗	273
資本移転（純）	▲2
純貸出(+)／純借入(-)	826

(注1) 四捨五入により、各勘定の合計等は必ずしも一致しない。
 (注2) 補助金：市場価格を引き下げる目的で給付される交付金
 (注3) 純貸出(+)／純借入(-)は土地の購入(純)を含む。

1 統合勘定

(1) 県内総生産（生産側と支出側）

実数

（単位：百万円）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 雇員報酬（県内活動による）		2,496,828	2,474,415	2,459,178	2,494,726	2,487,660	2,514,314	2,519,837	2,564,118	2,608,917	2,599,513	2,635,896	1
2 営業余剰・混合所得		1,219,450	1,252,511	1,378,704	1,297,220	1,439,317	1,495,712	1,694,297	1,579,422	1,464,897	1,255,886	1,434,545	2
3 固定資本減耗		1,183,395	1,152,901	1,171,941	1,201,304	1,246,822	1,249,534	1,296,374	1,294,641	1,317,707	1,308,723	1,389,595	3
4 生産・輸入品に課される税（中央政府，地方政府）		360,809	360,660	366,857	406,362	449,023	456,878	468,014	463,693	456,131	472,441	528,065	4
5 （控除）補助金（中央政府，地方政府）		65,085	55,773	62,717	56,936	56,308	58,227	57,171	51,974	53,783	54,750	66,630	5
県内総生産（生産側）		5,195,397	5,184,714	5,313,963	5,342,676	5,566,514	5,658,211	5,921,351	5,849,900	5,793,869	5,581,813	5,921,471	
6 民間最終消費支出		3,361,216	3,371,255	3,421,965	3,399,722	3,408,264	3,391,217	3,458,521	3,453,940	3,469,752	3,266,452	3,382,013	6
7 地方政府等最終消費支出		1,220,184	1,218,213	1,216,079	1,252,307	1,282,482	1,267,544	1,285,661	1,307,903	1,325,307	1,342,484	1,370,481	7
8 県内総固定資本形成		1,185,130	1,232,048	1,333,979	1,305,293	1,305,908	1,294,962	1,383,778	1,423,265	1,413,189	1,445,703	1,500,666	8
9 在庫変動		15,519	1,288	24,334	-7,955	44,325	-14,704	32,429	8,576	30,936	-44,077	-15,762	9
10 財貨・サービスの移出入（純）		-219,689	-200,192	-283,561	-161,803	-155,212	-97,927	-134,547	-178,068	-204,893	-256,138	-198,832	10
11 統計上の不突合		-366,963	-437,898	-398,833	-444,888	-319,253	-182,881	-104,491	-165,716	-240,422	-172,611	-117,095	11
県内総生産（支出側）		5,195,397	5,184,714	5,313,963	5,342,676	5,566,514	5,658,211	5,921,351	5,849,900	5,793,869	5,581,813	5,921,471	

対前年度増加率

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 雇員報酬（県内活動による）			-0.9	-0.6	1.4	-0.3	1.1	0.2	1.8	1.7	-0.4	1.4	1
2 営業余剰・混合所得			2.7	10.1	-5.9	11.0	3.9	13.3	-6.8	-7.3	-14.3	14.2	2
3 固定資本減耗			-2.6	1.7	2.5	3.8	0.2	3.7	-0.1	1.8	-0.7	6.2	3
4 生産・輸入品に課される税（中央政府，地方政府）			-0.0	1.7	10.8	10.5	1.7	2.4	-0.9	-1.6	3.6	11.8	4
5 （控除）補助金（中央政府，地方政府）			-14.3	12.5	-9.2	-1.1	3.4	-1.8	-9.1	3.5	1.8	21.7	5
県内総生産（生産側）			-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1	
6 民間最終消費支出			0.3	1.5	-0.7	0.3	-0.5	2.0	-0.1	0.5	-5.9	3.5	6
7 地方政府等最終消費支出			-0.2	-0.2	3.0	2.4	-1.2	1.4	1.7	1.3	1.3	2.1	7
8 県内総固定資本形成			4.0	8.3	-2.2	0.0	-0.8	6.9	2.9	-0.7	2.3	3.8	8
9 在庫変動			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
10 財貨・サービスの移出入（純）			8.9	-41.6	42.9	4.1	36.9	-37.4	-32.3	-15.1	-25.0	22.4	10
11 統計上の不突合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産（支出側）			-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

実数

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	民間最終消費支出	3,361,216	3,371,255	3,421,965	3,399,722	3,408,264	3,391,217	3,458,521	3,453,940	3,469,752	3,266,452	3,382,013	1
2	地方政府等最終消費支出	1,220,184	1,218,213	1,216,079	1,252,307	1,282,482	1,267,544	1,285,661	1,307,903	1,325,307	1,342,484	1,370,481	2
3	県民貯蓄	456,558	428,478	486,364	445,720	564,583	622,013	759,011	546,536	485,450	882,269	797,601	3
県民可処分所得の使用		5,037,958	5,017,946	5,124,408	5,097,749	5,255,329	5,280,774	5,503,193	5,308,379	5,280,509	5,491,205	5,550,095	
4	雇用者報酬（県内活動による）	2,496,828	2,474,415	2,459,178	2,494,726	2,487,660	2,514,314	2,519,837	2,564,118	2,608,917	2,599,513	2,635,896	4
5	県外からの雇用者報酬（純）	-8,818	-6,246	-5,320	-3,474	-780	180	-4,087	-3,163	-3,335	4,379	7,795	5
6	営業余剰・混合所得	1,219,450	1,252,511	1,378,704	1,297,220	1,439,317	1,495,712	1,694,297	1,579,422	1,464,897	1,255,886	1,434,545	6
7	域外からの財産所得（純）	117,245	102,846	119,318	118,201	97,457	60,284	60,240	51,996	88,442	-7,623	29,007	7
8	生産・輸入品に課される税（地方政府）	169,759	166,357	167,257	166,406	188,922	192,844	197,410	196,195	192,595	194,917	218,005	8
9	（控除）補助金（地方政府）	38,948	34,239	40,040	36,448	35,497	39,346	38,985	35,170	35,448	38,056	48,613	9
10	域外からの経常移転（純）	1,082,442	1,062,302	1,045,311	1,061,118	1,078,250	1,056,786	1,074,481	954,981	964,441	1,482,189	1,273,460	10
県民可処分所得		5,037,958	5,017,946	5,124,408	5,097,749	5,255,329	5,280,774	5,503,193	5,308,379	5,280,509	5,491,205	5,550,095	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	民間最終消費支出		0.3	1.5	-0.7	0.3	-0.5	2.0	-0.1	0.5	-5.9	3.5	1
2	地方政府等最終消費支出		-0.2	-0.2	3.0	2.4	-1.2	1.4	1.7	1.3	1.3	2.1	2
3	県民貯蓄		-6.2	13.5	-8.4	26.7	10.2	22.0	-28.0	-11.2	81.7	-9.6	3
県民可処分所得の使用			-0.4	2.1	-0.5	3.1	0.5	4.2	-3.5	-0.5	4.0	1.1	
4	雇用者報酬（県内活動による）		-0.9	-0.6	1.4	-0.3	1.1	0.2	1.8	1.7	-0.4	1.4	4
5	県外からの雇用者報酬（純）		29.2	14.8	34.7	77.5	123.1	-2,370.6	22.6	-5.4	231.3	78.0	5
6	営業余剰・混合所得		2.7	10.1	-5.9	11.0	3.9	13.3	-6.8	-7.3	-14.3	14.2	6
7	域外からの財産所得（純）		-12.3	16.0	-0.9	-17.5	-38.1	-0.1	-13.7	70.1	-108.6	480.5	7
8	生産・輸入品に課される税（地方政府）		-2.0	0.5	-0.5	13.5	2.1	2.4	-0.6	-1.8	1.2	11.8	8
9	（控除）補助金（地方政府）		-12.1	16.9	-9.0	-2.6	10.8	-0.9	-9.8	0.8	7.4	27.7	9
10	域外からの経常移転（純）		-1.9	-1.6	1.5	1.6	-2.0	1.7	-11.1	1.0	53.7	-14.1	10
県民可処分所得			-0.4	2.1	-0.5	3.1	0.5	4.2	-3.5	-0.5	4.0	1.1	

(3) 資本勘定

実数

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 県内総固定資本形成		1,185,130	1,232,048	1,333,979	1,305,293	1,305,908	1,294,962	1,383,778	1,423,265	1,413,189	1,445,703	1,500,666	1
2 (控除) 固定資本減耗		1,183,395	1,152,901	1,171,941	1,201,304	1,246,822	1,249,534	1,296,374	1,294,641	1,317,707	1,308,723	1,389,595	2
3 在庫変動		15,519	1,288	24,334	-7,955	44,325	-14,704	32,429	8,576	30,936	-44,077	-15,762	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)		870,819	842,558	780,220	869,476	848,698	846,688	828,616	647,193	674,676	1,049,989	911,363	4
資産の変動		888,073	922,993	966,592	965,510	952,109	877,412	948,449	784,393	801,094	1,142,892	1,006,672	
5 県民貯蓄		456,558	428,478	486,364	445,720	564,583	622,013	759,011	546,536	485,450	882,269	797,601	5
6 域外からの資本移転 (純)		64,552	56,617	81,395	74,902	68,273	72,518	84,947	72,141	75,222	88,012	91,976	6
7 (控除) 統計上の不突合		-366,963	-437,898	-398,833	-444,888	-319,253	-182,881	-104,491	-165,716	-240,422	-172,611	-117,095	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動		888,073	922,993	966,592	965,510	952,109	877,412	948,449	784,393	801,094	1,142,892	1,006,672	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 県内総固定資本形成			4.0	8.3	-2.2	0.0	-0.8	6.9	2.9	-0.7	2.3	3.8	1
2 (控除) 固定資本減耗			-2.6	1.7	2.5	3.8	0.2	3.7	-0.1	1.8	-0.7	6.2	2
3 在庫変動			-91.7	1,789.3	-132.7	657.2	-133.2	320.5	-73.6	260.7	-242.5	64.2	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)			-3.2	-7.4	11.4	-2.4	-0.2	-2.1	-21.9	4.2	55.6	-13.2	4
資産の変動			3.9	4.7	-0.1	-1.4	-7.8	8.1	-17.3	2.1	42.7	-11.9	
5 県民貯蓄			-6.2	13.5	-8.4	26.7	10.2	22.0	-28.0	-11.2	81.7	-9.6	5
6 域外からの資本移転 (純)			-12.3	43.8	-8.0	-8.9	6.2	17.1	-15.1	4.3	17.0	4.5	6
7 (控除) 統計上の不突合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
貯蓄・資本移転による正味資産の変動			3.9	4.7	-0.1	-1.4	-7.8	8.1	-17.3	2.1	42.7	-11.9	

(4) 域外勘定 (経常取引)

実 数

(単位 : 百万円)

項 目	年 度	-H 2 3 -	-H 2 4 -	-H 2 5 -	-H 2 6 -	-H 2 7 -	-H 2 8 -	-H 2 9 -	-H 3 0 -	-R 1 -	-R 2 -	-R 3 -	項目
1 財貨・サービスの移出入 (純)		-219,689	-200,192	-283,561	-161,803	-155,212	-97,927	-134,547	-178,068	-204,893	-256,138	-198,832	1
2 雇用者報酬 (支払)		-45,230	-33,341	-29,571	-20,188	-4,763	1,115	-25,559	-20,104	-21,433	29,526	53,491	2
3 財産所得 (支払)		117,245	102,846	119,318	118,201	100,117	103,158	113,073	119,016	128,847	122,215	128,464	3
4 経常移転 (支払)		1,692,196	1,687,462	1,702,376	1,730,725	1,757,714	1,761,536	1,788,220	1,672,243	1,684,077	2,208,290	2,054,086	4
5 経常収支 (域外)		-806,267	-785,941	-698,825	-794,574	-780,425	-774,170	-743,669	-575,052	-599,454	-961,977	-819,387	5
支 払		738,255	770,834	809,737	872,361	917,431	993,712	997,518	1,018,035	987,144	1,141,916	1,217,822	
6 雇用者報酬 (受取)		-36,412	-27,095	-24,251	-16,714	-3,983	935	-21,472	-16,941	-18,098	25,147	45,696	6
7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)		191,050	194,303	199,600	239,956	260,101	264,034	270,604	267,498	263,536	277,524	310,060	7
8 (控除) 補助金 (中央政府)		26,137	21,534	22,677	20,488	20,811	18,881	18,186	16,804	18,335	16,694	18,017	8
9 財産所得 (受取)		0	0	0	0	2,660	42,874	52,833	67,020	40,405	129,838	99,457	9
10 経常移転 (受取)		609,754	625,160	657,065	669,607	679,464	704,750	713,739	717,262	719,636	726,101	780,626	10
受 取		738,255	770,834	809,737	872,361	917,431	993,712	997,518	1,018,035	987,144	1,141,916	1,217,822	

対前年度増加率

(単位 : %)

項 目	年 度	-H 2 3 -	-H 2 4 -	-H 2 5 -	-H 2 6 -	-H 2 7 -	-H 2 8 -	-H 2 9 -	-H 3 0 -	-R 1 -	-R 2 -	-R 3 -	項目
1 財貨・サービスの移出入 (純)			8.9	-41.6	42.9	4.1	36.9	-37.4	-32.3	-15.1	-25.0	22.4	1
2 雇用者報酬 (支払)			26.3	11.3	31.7	76.4	123.4	-2,392.3	21.3	-6.6	237.8	81.2	2
3 財産所得 (支払)			-12.3	16.0	-0.9	-15.3	3.0	9.6	5.3	8.3	-5.1	5.1	3
4 経常移転 (支払)			-0.3	0.9	1.7	1.6	0.2	1.5	-6.5	0.7	31.1	-7.0	4
5 経常収支 (域外)			2.5	11.1	-13.7	1.8	0.8	3.9	22.7	-4.2	-60.5	14.8	5
支 払			4.4	5.0	7.7	5.2	8.3	0.4	2.1	-3.0	15.7	6.6	
6 雇用者報酬 (受取)			25.6	10.5	31.1	76.2	123.5	-2,396.5	21.1	-6.8	238.9	81.7	6
7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)			1.7	2.7	20.2	8.4	1.5	2.5	-1.1	-1.5	5.3	11.7	7
8 (控除) 補助金 (中央政府)			-17.6	5.3	-9.7	1.6	-9.3	-3.7	-7.6	9.1	-9.0	7.9	8
9 財産所得 (受取)			-	-	-	-	1,511.8	23.2	26.9	-39.7	221.3	-23.4	9
10 経常移転 (受取)			2.5	5.1	1.9	1.5	3.7	1.3	0.5	0.3	0.9	7.5	10
受 取			4.4	5.0	7.7	5.2	8.3	0.4	2.1	-3.0	15.7	6.6	

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	財産所得	279,803	315,320	318,758	362,165	406,473	413,274	524,375	648,126	540,185	706,167	790,768	1
	(1) 利子	57,300	56,259	50,821	67,396	59,526	49,852	60,366	73,728	56,837	49,375	33,534	(1)
	(2) 法人企業の分配所得	197,213	233,537	241,362	268,872	321,629	335,921	435,011	547,803	457,007	628,426	730,526	(2)
	(3) 賃貸料	25,290	25,524	26,575	25,897	25,318	27,501	28,998	26,595	26,341	28,366	26,708	(3)
2	所得・富等に課される経常税	99,483	105,377	115,542	114,703	113,600	124,950	137,568	136,943	116,896	126,199	165,688	2
3	その他の社会保険非年金給付	4,620	4,418	4,328	4,327	4,361	4,473	4,527	4,549	4,561	4,635	4,586	3
4	その他の経常移転	15,837	16,624	16,396	15,949	26,902	24,287	20,738	27,979	17,635	41,501	26,344	4
	うち非生命純保険料	11,282	11,590	9,959	10,647	19,295	16,366	14,353	21,877	12,570	35,036	18,936	
5	貯蓄	576,141	587,455	696,218	645,594	758,311	770,324	906,866	836,394	712,697	571,632	677,916	5
	支 払	975,884	1,029,194	1,151,242	1,142,738	1,309,647	1,337,308	1,594,074	1,653,991	1,391,974	1,450,134	1,665,302	
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	119,866	112,447	101,467	115,203	101,082	90,259	100,523	117,335	100,941	97,303	82,137	
6	営業余剰	738,713	768,447	874,969	808,923	930,500	992,250	1,169,237	1,106,160	958,180	780,726	942,727	6
7	財産所得	187,123	213,406	231,399	289,147	326,142	292,690	369,280	485,542	382,367	485,184	543,887	7
	(1) 利子	58,783	60,900	63,553	100,445	100,367	88,821	113,192	131,139	122,093	110,043	98,159	(1)
	(2) 法人企業の分配所得	116,615	140,801	155,853	177,026	214,262	191,666	242,938	341,078	246,427	362,165	432,590	(2)
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,093	2,041	2,018	1,959	1,838	1,560	1,828	2,654	3,028	1,264	2,179	(3)
	(4) 賃貸料	9,632	9,664	9,975	9,717	9,675	10,643	11,322	10,671	10,819	11,712	10,959	(4)
8	雇主の帰属社会負担	4,620	4,418	4,328	4,327	4,361	4,473	4,527	4,549	4,561	4,635	4,586	8
9	その他の経常移転	45,428	42,923	40,546	40,341	48,644	47,895	51,030	57,740	46,866	179,589	174,102	9
	うち非生命保険金	9,762	10,420	8,768	9,861	19,190	15,917	14,235	20,930	12,014	35,341	18,075	
	受 取	975,884	1,029,194	1,151,242	1,142,738	1,309,647	1,337,308	1,594,074	1,653,991	1,391,974	1,450,134	1,665,302	
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	55,403	57,952	60,943	98,187	98,115	85,460	108,098	124,414	114,864	101,935	89,165	

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	財産所得	323,577	347,743	358,396	401,888	411,338	391,626	422,435	395,018	355,839	307,811	339,475	1
	(1) 利子	168,682	134,333	127,590	130,562	125,285	113,218	123,687	133,427	153,778	124,371	121,185	(1)
	(2) 法人企業の分配所得	33,208	85,272	98,337	143,723	167,254	164,638	184,983	146,857	92,059	78,617	109,094	(2)
	(3) その他の投資所得	120,747	127,291	131,640	126,778	117,987	112,960	112,925	113,944	109,201	104,035	108,528	(3)
	a. 保険契約者に帰属する投資所得	97,658	99,611	100,872	101,340	97,745	97,319	97,197	98,440	94,619	92,508	96,841	a
	b. 年金受給権に係る投資所得	23,089	21,551	19,440	18,006	14,754	10,575	10,553	9,979	9,191	8,399	8,542	b
	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,129	11,328	7,432	5,488	5,066	5,175	5,525	5,391	3,128	3,145	c
	(4) 賃貸料	940	847	829	825	812	810	840	790	801	788	668	(4)
2	所得・富等に課される経常税	14,253	15,440	21,092	20,510	22,301	18,964	20,016	19,198	19,770	15,983	21,771	2
3	現物社会移転以外の社会給付	72,463	80,819	77,946	72,377	79,763	70,207	70,832	73,399	76,128	81,328	83,213	3
	(1) その他の社会保険年金給付	72,319	80,684	77,817	72,251	79,639	70,084	70,711	73,280	76,013	81,202	83,094	(1)
	(2) その他の社会保険非年金給付	144	135	129	126	124	123	121	119	115	126	119	(2)
4	その他の経常移転	58,451	54,482	52,936	53,172	67,745	63,775	56,187	62,470	48,728	86,195	64,752	4
	うち非生命純保険料	108	113	100	108	197	166	153	230	126	349	183	
	非生命保険金	55,442	51,578	49,827	50,359	64,625	60,653	53,150	59,342	45,806	82,775	61,173	
5	年金受給権の変動調整	3,213	-7,092	-5,991	1,022	-6,714	2,458	1,758	-325	-1,139	-4,722	-7,066	5
6	貯蓄	91,122	87,606	93,027	64,944	59,607	55,362	87,710	83,503	124,663	79,741	154,909	6
	支 払	563,079	578,998	597,406	613,913	634,040	602,392	658,938	633,263	623,989	566,336	657,054	
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	160,249	127,187	121,287	125,263	119,441	104,559	111,273	118,161	137,666	110,270	107,244	
7	営業余剰	105,356	105,897	110,597	105,316	102,119	94,085	101,884	101,506	113,880	82,281	111,788	7
8	財産所得	319,588	341,724	359,701	380,722	389,789	370,523	426,073	394,564	384,139	306,520	390,572	8
	(1) 利子	201,073	184,616	184,907	192,415	170,678	155,906	157,729	161,862	160,097	134,757	132,206	(1)
	(2) 法人企業の分配所得	118,415	154,694	170,413	185,337	216,701	212,251	265,812	229,879	221,140	170,142	256,781	(2)
	(3) その他の投資所得	100	2,414	4,381	2,970	2,410	2,366	2,532	2,823	2,902	1,621	1,585	(3)
	a. 保険契約者に帰属する投資所得	100	99	86	84	82	67	55	56	58	42	51	a
	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,315	4,295	2,886	2,328	2,299	2,477	2,767	2,844	1,579	1,534	b
9	純社会負担	75,676	73,727	71,955	73,399	73,049	72,665	72,590	73,074	74,989	76,606	76,147	9
	(1) 雇主の現実社会負担	65,383	69,947	70,002	63,773	70,524	62,058	62,406	63,563	66,817	71,967	73,990	(1)
	(2) 雇主の帰属社会負担	-12,416	-17,225	-16,670	-7,580	-13,347	-2,918	-4,010	-4,848	-5,985	-9,204	-11,892	(2)
	(3) 家計の現実社会負担	2,196	2,145	2,139	2,185	3,874	5,656	6,510	7,264	7,956	8,615	8,736	(3)
	(4) 家計の追加社会負担	23,089	21,551	19,440	18,006	14,754	10,575	10,553	9,979	9,191	8,399	8,542	(4)
	(5) (控除) 年金制度の手数料	2,576	2,691	2,956	2,985	2,756	2,706	2,869	2,884	2,990	3,171	3,229	(5)
10	その他の経常移転	62,459	57,650	55,153	54,476	69,083	65,119	58,391	64,119	50,981	100,929	78,547	10
	うち非生命純保険料	55,442	51,578	49,827	50,359	64,625	60,653	53,150	59,342	45,806	82,775	61,173	
	非生命保険金	3,241	2,407	1,733	795	1,222	1,095	1,085	1,040	1,267	2,289	2,239	
	受 取	563,079	578,998	597,406	613,913	634,040	602,392	658,938	633,263	623,989	566,336	657,054	
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	314,426	289,078	284,015	287,511	261,239	241,785	238,565	245,822	246,298	214,169	210,743	

(3) 一般政府（地方政府等）

（単位：百万円）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	財産所得	27,991	27,387	26,109	23,140	19,466	17,270	14,963	11,372	9,477	9,303	8,346	1
	(1) 利子	28,213	27,610	26,348	23,379	19,705	17,504	15,194	11,609	9,688	9,510	8,546	(1)
	(2) 貸貸料	-222	-223	-239	-239	-239	-234	-231	-237	-211	-207	-200	(2)
2	現物社会移転以外の社会給付	262,649	264,416	263,751	270,799	276,556	292,934	292,091	292,640	299,184	306,148	356,952	2
	(1) 現金による社会保障給付	89,405	89,173	86,531	82,548	80,533	79,223	77,591	76,971	75,832	73,043	73,800	(1)
	(2) その他の社会保険非年金給付	32,553	32,263	30,452	28,338	27,996	29,325	30,199	30,158	28,880	28,960	29,436	(2)
	(3) 社会扶助給付	140,691	142,980	146,768	159,913	168,027	184,386	184,301	185,511	194,472	204,145	253,716	(3)
3	その他の経常移転	294,625	319,213	321,444	330,165	355,412	354,687	359,974	347,796	357,769	569,250	489,405	3
	うち非生命純保険料	82	78	75	81	110	103	94	114	79	164	108	
4	最終消費支出	1,220,184	1,218,213	1,216,079	1,252,307	1,282,482	1,267,544	1,285,661	1,307,903	1,325,307	1,342,484	1,370,481	4
5	貯蓄	-96,799	-94,642	-84,918	-102,302	-89,396	-87,439	-89,025	-215,481	-229,172	-105,322	-120,896	5
	支 払	1,708,650	1,734,587	1,742,465	1,774,109	1,844,520	1,844,996	1,863,664	1,744,230	1,762,565	2,121,863	2,104,288	
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	44,334	41,761	38,967	35,826	32,574	28,835	24,890	21,840	18,412	15,343	13,426	
	現物社会移転	1,029,003	1,031,038	1,032,747	1,057,771	1,079,267	1,071,090	1,083,920	1,098,350	1,112,575	1,121,946	1,147,552	
	うち現物社会移転 (市場産出の購入)	580,366	588,789	601,254	611,509	622,737	617,573	624,789	629,345	641,591	633,966	644,424	
6	生産・輸入品に課される税 (地方政府)	169,759	166,357	167,257	166,406	188,922	192,844	197,410	196,195	192,595	194,917	218,005	6
7	(控除) 補助金 (地方政府)	38,948	34,239	40,040	36,448	35,497	39,346	38,985	35,170	35,448	38,056	48,613	7
8	財産所得	17,479	16,677	15,036	15,725	15,616	15,500	15,833	15,752	15,098	14,154	14,028	8
	(1) 利子	5,611	4,730	3,183	4,047	3,989	3,991	4,425	4,474	4,018	3,651	3,709	(1)
	(2) 法人企業の分配所得	12,205	12,296	12,211	12,038	11,990	11,867	11,761	11,624	11,408	10,845	10,651	(2)
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	15	14	14	13	12	11	13	19	22	8	15	(3)
	(4) 貸貸料	-352	-363	-372	-373	-375	-369	-366	-365	-350	-350	-347	(4)
9	所得・富等に課される経常税 (地方政府)	145,740	151,177	155,897	158,028	161,713	168,460	171,310	173,135	171,115	167,483	176,749	9
10	純社会負担	215,454	218,922	214,830	217,841	220,355	222,202	225,734	227,949	226,443	230,969	231,350	10
	(1) 雇主の現実社会負担	60,252	59,705	58,217	60,852	60,941	60,753	61,987	62,368	62,938	64,388	65,563	(1)
	(2) 雇主の帰属社会負担	32,553	32,263	30,452	28,338	27,996	29,325	30,199	30,158	28,880	28,960	29,436	(2)
	(3) 家計の現実社会負担	122,649	126,954	126,161	128,651	131,418	132,124	133,548	135,423	134,625	137,621	136,351	(3)
11	その他の経常移転	1,199,166	1,215,693	1,229,485	1,252,557	1,293,411	1,285,336	1,292,362	1,166,369	1,192,762	1,552,396	1,512,769	11
	うち非生命保険金	74	65	67	71	78	78	68	61	55	79	75	
	受 取	1,708,650	1,734,587	1,742,465	1,774,109	1,844,520	1,844,996	1,863,664	1,744,230	1,762,565	2,121,863	2,104,288	
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	5,031	4,282	2,926	3,721	3,684	3,567	3,879	3,842	3,460	3,230	3,179	

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位: 百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 財産所得		-3,270	-471	1,121	13,925	14,869	10,440	10,570	12,220	4,397	2,891	3,268	1
(1) 消費者負債利子		5,865	6,282	7,329	12,039	9,875	8,739	7,671	6,234	5,412	4,479	4,863	(1)
(2) その他の利子		-11,784	-9,438	-8,857	-738	2,465	-795	403	3,495	-3,483	-4,025	-4,022	(2)
(3) 貸貸料		2,649	2,685	2,649	2,624	2,529	2,496	2,496	2,491	2,468	2,437	2,427	(3)
2 所得・富等に課される経常税		188,544	195,177	200,049	200,965	202,644	207,854	212,828	215,290	211,642	213,767	219,437	2
3 純社会負担		749,430	757,875	767,867	787,521	800,903	821,310	818,040	825,099	849,000	850,453	863,180	3
(1) 雇主の現実社会負担		354,712	361,629	368,889	373,719	386,818	386,373	385,549	389,692	404,820	409,670	419,642	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担		31,677	25,529	25,099	31,833	25,009	38,521	37,495	36,100	34,507	30,339	28,100	(2)
(3) 家計の現実社会負担		342,528	351,857	357,395	366,948	377,078	388,547	387,312	392,212	403,472	405,216	410,125	(3)
(4) 家計の追加社会負担		23,089	21,551	19,440	18,006	14,754	10,575	10,553	9,979	9,191	8,399	8,542	(4)
(5) (控除)年金制度の手数料		2,576	2,691	2,956	2,985	2,756	2,706	2,869	2,884	2,990	3,171	3,229	(5)
4 その他の経常移転		127,974	128,829	136,923	132,998	142,772	151,742	132,288	129,719	136,420	155,448	167,701	4
うち非生命純保険料		43,418	39,161	39,186	38,931	43,709	42,937	37,535	35,357	32,108	44,436	40,648	
5 最終消費支出		3,281,257	3,282,511	3,330,968	3,315,566	3,315,859	3,292,678	3,356,780	3,368,553	3,373,483	3,155,492	3,274,661	5
6 貯蓄		-141,539	-190,281	-252,355	-215,754	-219,285	-178,056	-204,704	-228,223	-180,412	257,720	7,514	6
支 払		4,202,396	4,173,640	4,184,573	4,235,221	4,257,762	4,305,968	4,325,802	4,322,658	4,394,530	4,635,771	4,535,761	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		85,565	87,541	91,449	102,137	94,334	83,728	78,733	78,703	70,832	67,696	66,214	
可処分所得		3,136,505	3,099,322	3,084,604	3,098,790	3,103,288	3,112,164	3,150,318	3,140,655	3,194,210	3,417,934	3,289,241	
貯蓄率 (%)		-4.5	-6.2	-8.2	-7.0	-7.1	-5.7	-6.5	-7.3	-5.7	7.6	0.2	
7 営業余剰・混合所得		375,381	378,167	393,138	382,981	406,698	409,377	423,176	371,756	392,837	392,879	380,030	7
(1) 営業余剰(持ち家)		197,833	199,209	195,052	192,898	191,409	190,139	188,017	184,385	186,592	187,331	180,821	(1)
(2) 混合所得		177,548	178,958	198,086	190,083	215,289	219,238	235,159	187,371	206,245	205,548	199,209	(2)
8 雇用者報酬		2,488,010	2,468,169	2,453,858	2,491,252	2,486,880	2,514,494	2,515,750	2,560,955	2,605,582	2,603,892	2,643,691	8
(1) 賃金・俸給		2,101,621	2,081,011	2,059,870	2,085,700	2,075,053	2,089,600	2,092,706	2,135,163	2,166,255	2,163,883	2,195,949	(1)
(2) 雇主の社会負担		386,389	387,158	393,988	405,552	411,827	424,894	423,044	425,792	439,327	440,009	447,742	(2)
a. 雇主の現実社会負担		354,712	361,629	368,889	373,719	386,818	386,373	385,549	389,692	404,820	409,670	419,642	a
b. 雇主の帰属社会負担		31,677	25,529	25,099	31,833	25,009	38,521	37,495	36,100	34,507	30,339	28,100	b
9 財産所得		216,249	216,453	212,897	229,029	213,495	209,349	215,869	216,997	211,397	207,414	216,142	9
(1) 利子		54,277	29,517	25,495	20,703	31,650	33,219	34,970	36,978	50,812	44,582	43,011	(1)
(2) 配当		18,400	38,088	35,807	59,395	40,951	39,417	43,665	41,893	26,797	30,961	36,145	(2)
(3) その他の投資所得		119,464	123,714	126,089	122,663	114,499	109,658	109,304	109,587	104,564	101,619	105,655	(3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得		96,375	98,349	99,616	100,111	96,585	96,316	96,053	96,850	92,826	91,671	95,502	a
b. 年金受給権に係る投資所得		23,089	21,551	19,440	18,006	14,754	10,575	10,553	9,979	9,191	8,399	8,542	b
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得		0	3,814	7,033	4,546	3,160	2,767	2,698	2,758	2,547	1,549	1,611	c
(4) 貸貸料		24,108	25,134	25,506	26,268	26,395	27,055	27,930	28,539	29,224	30,252	31,331	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付		1,046,075	1,049,973	1,059,244	1,060,259	1,082,586	1,095,202	1,104,681	1,109,948	1,123,874	1,148,046	1,205,114	10
(1) 現金による社会保障給付		774,982	777,404	776,934	777,510	787,289	792,132	801,166	803,087	805,856	813,918	816,680	(1)
(2) その他の社会保障年金給付		72,319	80,684	77,817	72,251	79,639	70,084	70,711	73,280	76,013	81,202	83,094	(2)
(3) その他の社会保障非年金給付		44,237	42,889	41,898	39,539	38,480	41,562	41,626	41,067	40,607	39,669	40,111	(3)
(4) 社会扶助給付		154,537	148,996	162,595	170,959	177,178	191,424	191,178	192,514	201,398	213,257	265,229	(4)
11 その他の経常移転		73,468	67,970	71,427	70,678	74,817	75,088	64,568	63,327	61,979	288,262	97,850	11
うち非生命保険金		41,878	38,107	38,788	39,118	43,081	42,686	36,929	35,776	31,683	42,366	39,520	
12 年金受給権の変動調整		3,213	-7,092	-5,991	-1,022	-6,714	2,458	-1,758	-325	-1,139	-4,722	-7,066	12
受 取		4,202,396	4,173,640	4,184,573	4,235,221	4,257,762	4,305,968	4,325,802	4,322,658	4,394,530	4,635,771	4,535,761	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		48,396	24,517	21,148	16,821	27,745	28,167	28,435	28,882	41,936	36,912	35,141	
現物社会移転		1,225,775	1,238,621	1,245,398	1,267,288	1,302,893	1,302,252	1,322,542	1,323,614	1,353,678	1,374,701	1,405,719	
うち現物社会移転(市場産出の購入)		697,179	707,628	722,908	736,870	753,958	750,196	761,670	769,221	786,425	775,761	795,239	

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)
2. 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

(5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	財産所得	612	522	521	999	1,022	782	709	768	967	735	725	1
	(1) 利子	280	142	129	546	528	363	355	406	572	268	188	(1)
	(2) 賃貸料	332	380	392	453	494	419	354	362	395	467	537	(2)
2	現物社会移転以外の社会給付	13,169	5,342	15,175	10,711	8,826	6,948	6,600	6,774	6,763	8,999	11,594	2
	(1) その他の社会保険非年金給付	466	465	475	497	506	528	552	561	564	608	618	(1)
	(2) 社会扶助給付	12,703	4,877	14,700	10,214	8,320	6,420	6,048	6,213	6,199	8,391	10,976	(2)
3	非生命純保険料	470	559	432	512	1,205	978	922	1,650	845	2,627	1,190	3
4	最終消費支出	79,959	88,744	90,997	84,156	92,405	98,539	101,741	85,387	96,269	110,960	107,352	4
5	貯蓄	27,633	38,340	34,392	53,238	55,346	61,822	58,164	70,343	57,674	78,498	78,158	5
	支 払	121,843	133,507	141,517	149,616	158,804	169,069	168,136	164,922	162,518	201,819	199,019	
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,764	2,520	2,446	2,479	2,303	2,140	2,005	2,119	2,175	1,895	1,797	
6	財産所得	5,519	5,087	5,190	5,695	5,583	5,614	6,237	6,645	6,306	6,012	6,960	6
	(1) 利子	3,666	3,033	2,690	2,753	2,412	2,181	2,219	2,386	2,317	1,798	1,734	(1)
	(2) 配当	1,117	1,282	1,684	2,122	2,319	2,484	2,985	3,166	2,889	3,092	3,996	(2)
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	54	53	54	53	49	40	53	79	94	35	65	(3)
	(4) 賃貸料	682	719	762	767	803	909	980	1,014	1,006	1,087	1,165	(4)
7	雇主の帰属社会負担	466	465	475	497	506	528	552	561	564	608	618	7
8	その他の経常移転	115,858	127,955	135,852	143,424	152,715	162,927	161,347	157,716	155,648	195,199	191,441	8
	うち非生命保険金	414	514	404	443	977	799	766	1,475	733	2,622	1,189	
	受 取	121,843	133,507	141,517	149,616	158,804	169,069	168,136	164,922	162,518	201,819	199,019	
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	3,239	2,654	2,337	2,423	2,060	1,686	1,537	1,528	1,422	1,008	942	

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	総固定資本形成	611,245	640,023	683,401	706,483	729,365	726,094	784,188	819,400	799,036	764,477	832,173	1
2	(控除)固定資本減耗	750,891	733,169	745,779	762,363	793,720	798,327	829,472	831,315	849,130	843,141	891,780	2
3	在庫変動	16,064	690	16,474	-12,432	44,338	-7,685	26,526	13,081	20,735	-29,069	-14,640	3
4	純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	757,753	735,390	796,498	773,000	835,818	903,847	984,532	894,464	808,045	749,620	819,282	4
資産の変動		634,171	642,934	750,594	704,688	815,801	823,929	965,774	895,630	778,686	641,887	745,035	
5	貯蓄(純)	576,141	587,455	696,218	645,594	758,311	770,324	906,866	836,394	712,697	571,632	677,916	5
6	資本移転等(純)	58,030	55,479	54,376	59,094	57,490	53,605	58,908	59,236	65,989	70,255	67,119	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動		634,171	642,934	750,594	704,688	815,801	823,929	965,774	895,630	778,686	641,887	745,035	

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	総固定資本形成	18,225	18,673	21,424	20,446	21,025	20,384	21,746	21,477	21,520	22,129	22,968	1
2	(控除)固定資本減耗	21,900	21,566	20,865	21,204	21,490	21,639	22,856	22,995	24,531	21,036	24,105	2
3	純貸出(+)／純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	94,667	90,384	92,366	65,557	59,718	56,531	88,700	84,906	127,518	78,470	155,894	3
資産の変動		90,992	87,491	92,925	64,799	59,253	55,276	87,590	83,388	124,507	79,563	154,757	
4	貯蓄(純)	91,122	87,606	93,027	64,944	59,607	55,362	87,710	83,503	124,663	79,741	154,909	4
5	資本移転(純)	-130	-115	-102	-145	-354	-86	-120	-115	-156	-178	-152	5
貯蓄・資本移転による正味資産の変動		90,992	87,491	92,925	64,799	59,253	55,276	87,590	83,388	124,507	79,563	154,757	

(3) 一般政府

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 総固定資本形成		382,936	388,702	425,640	389,227	364,667	354,523	376,734	387,962	391,885	470,526	438,522	1
2 (控除) 固定資本減耗		218,989	214,941	215,926	229,593	235,847	225,014	234,593	242,822	248,699	248,824	256,452	2
3 在庫変動		-854	581	7,517	4,451	-1,001	-6,897	5,328	-4,780	9,914	-14,330	-796	3
4 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)		-256,698	-266,514	-272,510	-250,610	-202,042	-188,804	-214,289	-341,222	-377,009	-299,227	-280,860	4
資産の変動		-93,605	-92,172	-55,279	-86,525	-74,223	-66,192	-66,820	-200,862	-223,909	-91,855	-99,586	
5 貯蓄(純)		-96,799	-94,642	-84,918	-102,302	-89,396	-87,439	-89,025	-215,481	-229,172	-105,322	-120,896	5
6 資本移転(純)		3,194	2,470	29,639	15,777	15,173	21,247	22,205	14,619	5,263	13,467	21,310	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動		-93,605	-92,172	-55,279	-86,525	-74,223	-66,192	-66,820	-200,862	-223,909	-91,855	-99,586	

(注) 資本勘定の一般政府には、中央政府及び全国社会保障基金を含む。

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1 総固定資本形成		154,718	165,295	182,166	167,988	169,506	172,248	177,861	173,710	179,383	167,909	184,291	1
2 (控除) 固定資本減耗		170,941	161,793	167,353	164,954	171,816	179,949	183,702	171,299	169,064	169,145	189,915	2
3 在庫変動		309	17	343	26	988	-122	575	275	287	-678	-326	3
4 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)		-122,039	-194,901	-269,926	-218,493	-221,646	-172,394	-195,364	-232,393	-186,736	264,279	17,314	4
資産の変動		-137,953	-191,382	-254,770	-215,433	-222,968	-180,217	-200,630	-229,707	-176,130	262,365	11,364	
5 貯蓄(純)		-141,539	-190,281	-252,355	-215,754	-219,285	-178,056	-204,704	-228,223	-180,412	257,720	7,514	5
6 資本移転(純)		3,586	-1,101	-2,415	321	-3,683	-2,161	4,074	-1,484	4,282	4,645	3,850	6
貯蓄・資本移転による正味資産の変動		-137,953	-191,382	-254,770	-215,433	-222,968	-180,217	-200,630	-229,707	-176,130	262,365	11,364	

(5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
1	総固定資本形成	18,006	19,355	21,348	21,149	21,345	21,713	23,249	20,716	21,365	20,662	22,712	1
2	(控除) 固定資本減耗	20,674	21,432	22,018	23,190	23,949	24,605	25,751	26,210	26,283	26,577	27,343	2
3	純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	30,173	40,301	34,959	55,134	57,597	64,627	60,546	75,722	62,436	84,236	82,638	3
	資産の変動	27,505	38,224	34,289	53,093	54,993	61,735	58,044	70,228	57,518	78,321	78,007	
4	貯蓄 (純)	27,633	38,340	34,392	53,238	55,346	61,822	58,164	70,343	57,674	78,498	78,158	4
5	資本移転 (純)	-128	-116	-103	-145	-353	-87	-120	-115	-156	-177	-151	5
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	27,505	38,224	34,289	53,093	54,993	61,735	58,044	70,228	57,518	78,321	78,007	

Ⅲ 付 表

- 1 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
- 2 - 1 経済活動別県内 就業者数
- 2 - 2 経済活動別県内 雇用者数
- 2 - 3 経済活動別県民 就業者数
- 2 - 4 経済活動別県民 雇用者数
- 3 令和3年度鹿児島県経済の循環

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成23年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	544,007	324,807	219,200	86,368	132,832	-10,692	143,524	71,444	72,080	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	422,874	261,310	161,564	66,641	94,923	-13,391	108,314	54,682	53,632	(1) 農 業
(2) 林 業	14,943	7,764	7,179	3,008	4,171	-1,515	5,686	5,906	-220	(2) 林 業
(3) 水 産 業	106,190	55,733	50,457	16,719	33,738	4,214	29,524	10,856	18,668	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	45,265	26,894	18,371	9,983	8,388	2,410	5,978	3,606	2,372	2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,715,624	1,092,275	623,349	169,518	453,831	87,736	366,095	297,296	68,799	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	872,655	632,525	240,130	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	19,845	10,669	9,176	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	43,168	25,482	17,686	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	24,693	14,851	9,842	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,899	4,533	3,366	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	141,580	66,373	75,207	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	39,576	33,633	5,943	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	41,906	24,343	17,563	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	102,077	65,124	36,953	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	251,303	128,093	123,210	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	80,489	39,013	41,476	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,642	5,628	2,014	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	13,702	6,458	7,244	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) その他の製造業	69,089	35,550	33,539	-	-	-	-	-	-	(14) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	262,457	147,958	114,499	54,625	59,874	7,197	52,677	38,246	14,431	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	708,799	387,611	321,188	35,567	285,621	16,229	269,392	226,536	42,856	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	962,523	286,110	676,413	67,095	609,318	47,133	562,185	325,214	236,971	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	555,428	219,531	335,897	84,107	251,790	21,588	230,202	167,253	62,949	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	360,509	205,684	154,825	24,727	130,098	9,973	120,125	56,075	64,050	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	319,687	152,790	166,897	60,710	106,187	9,002	97,185	37,893	59,292	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	314,172	104,361	209,811	21,900	187,911	-2,764	190,675	85,319	105,356	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	616,009	101,823	514,186	211,950	302,236	39,987	262,249	12,177	250,072	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	412,624	133,319	279,305	48,026	231,279	14,151	217,128	124,287	92,841	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
13. 公 務	470,695	114,909	355,786	113,232	242,554	726	241,828	241,828	0	13. 公 務
14. 教 育	328,585	47,915	280,670	62,067	218,603	1,381	217,222	193,158	24,064	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	947,519	335,933	611,586	70,806	540,780	-7,048	547,828	461,629	86,199	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. その他のサービス	449,731	173,451	276,280	62,714	213,566	21,581	191,985	154,867	37,118	16. その他のサービス
小 計	9,013,634	3,855,371	5,158,263	1,183,395	3,974,868	258,590	3,716,278	2,496,828	1,219,450	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	63,722 26,588	0 0	63,722 26,588	0 0	63,722 26,588	63,722 26,588	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	9,050,768	3,855,371	5,195,397	1,183,395	4,012,002	295,724	3,716,278	2,496,828	1,219,450	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	7,953,602	3,601,286	4,352,316	943,732	3,408,584	255,385	3,153,199	1,933,749	1,219,450	市場生産者
一般政府	889,979	206,632	683,347	218,989	464,358	730	463,628	463,628	0	一般政府
対家計民間非営利団体	170,053	47,453	122,600	20,674	101,926	2,475	99,451	99,451	0	対家計民間非営利団体
小 計	9,013,634	3,855,371	5,158,263	1,183,395	3,974,868	258,590	3,716,278	2,496,828	1,219,450	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成24年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用者 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	541,936	318,801	223,135	79,301	143,834	-6,303	150,137	66,669	83,468	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	421,580	256,526	165,054	61,535	103,519	-9,110	112,629	49,543	63,086	(1) 農 業
(2) 林 業	15,047	7,843	7,204	2,605	4,599	-1,294	5,893	5,764	129	(2) 林 業
(3) 水 産 業	105,309	54,432	50,877	15,161	35,716	4,101	31,615	11,362	20,253	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	46,491	27,593	18,898	9,605	9,293	2,514	6,779	3,437	3,342	2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,739,783	1,107,805	631,978	177,039	454,939	92,217	362,722	293,427	69,295	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	937,308	679,205	258,103	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	15,758	8,555	7,203	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,707	25,807	11,900	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	24,065	16,449	7,616	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,689	3,351	2,338	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	160,751	76,824	83,927	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	38,185	30,074	8,111	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	38,452	21,948	16,504	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	63,482	35,306	28,176	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	240,536	130,995	109,541	-	-	-	-	-	-	(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
(11) 電 気 機 械	75,758	26,168	49,590	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	15,354	10,321	5,033	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	14,204	5,768	8,436	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) そ の 他 の 製 造 業	72,534	37,034	35,500	-	-	-	-	-	-	(14) そ の 他 の 製 造 業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	203,876	106,747	97,129	40,688	56,441	5,632	50,809	39,405	11,404	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	704,985	391,169	313,816	34,655	279,161	16,039	263,122	210,410	52,712	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	984,965	291,290	693,675	68,082	625,593	48,064	577,529	336,773	240,756	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	576,498	227,783	348,715	83,926	264,789	23,114	241,675	149,944	91,731	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	358,103	214,417	143,686	23,705	119,981	9,377	110,604	58,632	51,972	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	322,542	157,893	164,649	60,400	104,249	8,860	95,389	40,425	54,964	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	309,190	103,885	205,305	21,566	183,739	105	183,634	77,737	105,897	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	610,541	103,345	507,196	204,910	302,286	37,861	264,425	12,510	251,915	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	401,951	129,311	272,640	46,365	226,275	13,939	212,336	125,863	86,473	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	455,634	108,832	346,802	110,743	236,059	739	235,320	235,320	0	13. 公 務
14. 教 育	323,413	45,894	277,519	62,132	215,387	1,352	214,035	194,432	19,603	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	967,026	330,674	636,352	71,081	565,271	-7,273	572,544	474,065	98,479	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	442,695	176,712	265,983	58,703	207,280	21,414	185,866	155,366	30,500	16. そ の 他 の サ ー ビ ス
小 計	8,989,629	3,842,151	5,147,478	1,152,901	3,994,577	267,651	3,726,926	2,474,415	1,252,511	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	64,316 27,080	0 0	64,316 27,080	0 0	64,316 27,080	64,316 27,080	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	9,026,865	3,842,151	5,184,714	1,152,901	4,031,813	304,887	3,726,926	2,474,415	1,252,511	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	7,940,365	3,594,890	4,345,475	916,528	3,428,947	264,257	3,164,690	1,912,179	1,252,511	市場生産者
一般政府	868,467	197,268	671,199	214,941	456,258	743	455,515	455,515	0	一般政府
対家計民間非営利団体	180,797	49,993	130,804	21,432	109,372	2,651	106,721	106,721	0	対家計民間非営利団体
小 計	8,989,629	3,842,151	5,147,478	1,152,901	3,994,577	267,651	3,726,926	2,474,415	1,252,511	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成25年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
	①		③=①-②		④					
1. 農 林 水 産 業	547,117	326,004	221,113	77,550	143,563	-4,671	148,234	63,321	84,913	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	426,806	260,793	166,013	60,376	105,637	-8,165	113,802	45,900	67,902	(1) 農 業
(2) 林 業	16,044	8,297	7,747	2,543	5,204	-131	5,335	5,870	-535	(2) 林 業
(3) 水 産 業	104,267	56,914	47,353	14,631	32,722	3,625	29,097	11,551	17,546	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	43,834	24,984	18,850	8,444	10,406	2,270	8,136	3,609	4,527	2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,844,230	1,221,335	622,895	184,573	438,322	89,257	349,065	297,650	51,415	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,021,658	773,211	248,447	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	15,255	8,628	6,627	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,030	26,653	13,377	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	25,466	16,480	8,986	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	6,434	4,131	2,303	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	163,018	71,741	91,277	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	34,484	30,470	4,014	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	43,702	25,308	18,394	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	69,385	29,591	39,794	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	247,132	145,468	101,664	-	-	-	-	-	-	(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス
(11) 電 気 機 械	76,160	33,490	42,670	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	14,305	10,014	4,291	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	13,411	5,912	7,499	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) そ の 他 の 製 造 業	73,790	40,238	33,552	-	-	-	-	-	-	(14) そ の 他 の 製 造 業
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	214,726	108,986	105,740	40,888	64,852	5,879	58,973	38,593	20,380	4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業
5. 建 設 業	924,891	514,171	410,720	44,155	366,565	20,251	346,314	206,073	140,241	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,040,850	305,746	735,104	71,943	663,161	49,895	613,266	337,180	276,086	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	562,790	226,783	336,007	83,429	252,578	22,642	229,936	147,286	82,650	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	351,388	203,311	148,077	23,778	124,299	9,287	115,012	59,604	55,408	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	329,844	163,902	165,942	62,383	103,559	8,687	94,872	42,229	52,643	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	311,452	105,181	206,271	20,865	185,406	403	185,003	74,406	110,597	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	605,483	102,954	502,529	203,162	299,367	37,231	262,136	12,869	249,267	11. 不 動 産 業
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	411,997	131,184	280,813	46,612	234,201	14,071	220,130	128,599	91,531	12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業
13. 公 務	458,570	118,552	340,018	110,785	229,233	763	228,470	228,470	0	13. 公 務
14. 教 育	316,105	46,017	270,088	62,335	207,753	1,349	206,404	189,917	16,487	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	988,925	335,727	653,198	74,588	578,610	-6,627	585,237	479,886	105,351	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	429,259	174,921	254,338	56,451	197,887	11,193	186,694	149,486	37,208	16. そ の 他 の サ ー ビ ス
小 計	9,381,461	4,109,758	5,271,703	1,171,941	4,099,762	261,880	3,837,882	2,459,178	1,378,704	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	71,641 29,381	0 0	71,641 29,381	0 0	71,641 29,381	71,641 29,381	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	9,423,721	4,109,758	5,313,963	1,171,941	4,142,022	304,140	3,837,882	2,459,178	1,378,704	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	8,330,947	3,846,573	4,484,374	933,997	3,550,377	258,074	3,292,303	1,913,599	1,378,704	市場生産者
一般政府	866,583	208,761	657,822	215,926	441,896	767	441,129	441,129	0	一般政府
対家計民間非営利団体	183,931	54,424	129,507	22,018	107,489	3,039	104,450	104,450	0	対家計民間非営利団体
小 計	9,381,461	4,109,758	5,271,703	1,171,941	4,099,762	261,880	3,837,882	2,459,178	1,378,704	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成26年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	569,656	337,339	232,317	82,926	149,391	-567	149,958	67,980	81,978	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	442,110	270,477	171,633	64,191	107,442	-5,804	113,246	49,629	63,617	(1) 農 業
(2) 林 業	16,488	8,481	8,007	2,545	5,462	732	4,730	5,855	-1,125	(2) 林 業
(3) 水 産 業	111,058	58,381	52,677	16,190	36,487	4,505	31,982	12,496	19,486	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	45,231	24,981	20,250	8,600	11,650	2,459	9,191	3,706	5,485	2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,933,059	1,281,664	651,395	186,412	464,983	91,359	373,624	298,719	74,905	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,031,864	784,717	247,147	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	15,347	8,013	7,334	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,762	30,212	10,550	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	25,509	16,859	8,650	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,118	4,715	2,403	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	177,480	90,416	87,064	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	34,360	28,021	6,339	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	48,691	28,281	20,410	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	59,558	31,802	27,756	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	281,975	160,996	120,979	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	108,547	41,894	66,653	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	12,439	8,508	3,931	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	14,845	6,687	8,158	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) その他の製造業	74,564	40,543	34,021	-	-	-	-	-	-	(14) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	232,165	117,798	114,367	44,579	69,788	6,476	63,312	39,211	24,101	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	786,005	430,813	355,192	38,263	316,929	22,085	294,844	204,912	89,932	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,024,023	298,250	725,773	74,850	650,923	58,220	592,703	336,308	256,395	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	579,275	234,998	344,277	84,645	259,632	26,297	233,335	150,577	82,758	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	359,823	210,155	149,668	23,518	126,150	11,170	114,980	60,356	54,624	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	337,278	171,966	165,312	63,576	101,736	10,805	90,931	43,263	47,668	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	303,338	103,964	199,374	21,204	178,170	573	177,597	72,281	105,316	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	611,002	104,659	506,343	209,047	297,296	37,039	260,257	14,772	245,485	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	422,103	138,690	283,413	46,724	236,689	17,238	219,451	138,916	80,535	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	475,841	124,044	351,797	117,464	234,333	882	233,451	233,451	0	13. 公 務
14. 教 育	325,653	47,361	278,292	65,903	212,389	1,342	211,047	195,032	16,015	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,007,328	348,267	659,061	78,160	580,901	-6,618	587,519	489,149	98,370	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. その他のサービス	426,236	173,565	252,671	55,433	197,238	17,492	179,746	146,093	33,653	16. その他のサービス
小 計	9,438,016	4,148,514	5,289,502	1,201,304	4,088,198	296,252	3,791,946	2,494,726	1,297,220	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	94,168 40,994	0 0	94,168 40,994	0 0	94,168 40,994	94,168 40,994	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	9,491,190	4,148,514	5,342,676	1,201,304	4,141,372	349,426	3,791,946	2,494,726	1,297,220	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	8,351,602	3,875,298	4,476,304	948,521	3,527,783	292,360	3,235,423	1,938,203	1,297,220	市場生産者
一般政府	905,692	222,110	683,582	229,593	453,989	885	453,104	453,104	0	一般政府
対家計民間非営利団体	180,722	51,106	129,616	23,190	106,426	3,007	103,419	103,419	0	対家計民間非営利団体
小 計	9,438,016	4,148,514	5,289,502	1,201,304	4,088,198	296,252	3,791,946	2,494,726	1,297,220	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成27年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用人 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	583,032	338,074	244,958	85,563	159,395	-1,665	161,060	63,769	97,291	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	458,791	277,873	180,918	67,405	113,513	-7,710	121,223	45,752	75,471	(1) 農 業
(2) 林 業	16,032	8,137	7,895	2,324	5,571	778	4,793	5,014	-221	(2) 林 業
(3) 水 産 業	108,209	52,064	56,145	15,834	40,311	5,267	35,044	13,003	22,041	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	45,423	23,775	21,648	9,509	12,139	2,803	9,336	3,519	5,817	2. 鉱 業
3. 製 造 業	2,026,713	1,323,029	703,684	182,065	521,619	105,556	416,063	300,951	115,112	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,142,466	854,912	287,554	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	17,133	9,051	8,082	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	43,253	31,630	11,623	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	26,866	16,862	10,004	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,983	3,265	2,718	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	173,502	84,806	88,696	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	33,344	26,088	7,256	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	47,683	26,048	21,635	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	75,736	38,572	37,164	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	250,527	136,243	114,284	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	108,504	41,620	66,884	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	10,757	7,055	3,702	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	15,570	7,360	8,210	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) そ の 他 の 製 造 業	75,389	39,517	35,872	-	-	-	-	-	-	(14) そ の 他 の 製 造 業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	372,540	208,932	163,608	73,241	90,367	12,847	77,520	39,189	38,331	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	879,542	472,168	407,374	42,386	364,988	29,474	335,514	198,752	136,762	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,019,335	294,656	724,679	76,862	647,817	64,508	583,309	335,954	247,355	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	576,581	226,294	350,287	86,402	263,885	29,453	234,432	141,515	92,917	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	366,741	217,474	149,267	23,292	125,975	12,458	113,517	61,644	51,873	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	353,216	181,703	171,513	64,604	106,909	12,667	94,242	45,289	48,953	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	303,505	107,459	196,046	21,490	174,556	711	173,845	71,726	102,119	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	614,537	105,284	509,253	210,090	299,163	38,669	260,494	17,581	242,913	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	437,330	146,486	290,844	46,079	244,765	19,921	224,844	146,409	78,435	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	486,018	132,537	353,481	121,954	231,527	485	231,042	231,042	0	13. 公 務
14. 教 育	329,758	48,633	281,125	66,902	214,223	1,403	212,820	196,460	16,360	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,047,965	347,621	700,344	80,679	619,665	-5,574	625,239	492,726	132,513	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	423,103	168,980	254,123	55,704	198,419	24,719	173,700	141,134	32,566	16. そ の 他 の サ ー ビ ス
小 計	9,865,339	4,343,105	5,522,234	1,246,822	4,275,412	348,435	3,926,977	2,487,660	1,439,317	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	95,352 51,072	0 0	95,352 51,072	0 0	95,352 51,072	95,352 51,072	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	9,909,619	4,343,105	5,566,514	1,246,822	4,319,692	392,715	3,926,977	2,487,660	1,439,317	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	8,750,244	4,058,643	4,691,601	987,026	3,704,575	344,749	3,359,826	1,920,509	1,439,317	市場生産者
一般政府	920,085	232,782	687,303	235,847	451,456	488	450,968	450,968	0	一般政府
対家計民間非営利団体	195,010	51,680	143,330	23,949	119,381	3,198	116,183	116,183	0	対家計民間非営利団体
小 計	9,865,339	4,343,105	5,522,234	1,246,822	4,275,412	348,435	3,926,977	2,487,660	1,439,317	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成28年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
	①		②		③=①-②	④			⑤=③-④	
1. 農林水産業	614,883	338,784	276,099	85,500	190,599	1,046	189,553	64,740	124,813	1. 農林水産業
(1) 農 業	488,416	278,131	210,285	68,037	142,248	-5,065	147,313	48,440	98,873	(1) 農 業
(2) 林 業	16,867	8,503	8,364	2,310	6,054	816	5,238	4,962	276	(2) 林 業
(3) 水 産 業	109,600	52,150	57,450	15,153	42,297	5,295	37,002	11,338	25,664	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	40,925	21,734	19,191	9,296	9,895	2,651	7,244	3,398	3,846	2. 鉱 業
3. 製 造 業	2,008,520	1,278,988	729,532	191,227	538,305	106,378	431,927	308,854	123,073	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,068,673	789,345	279,328	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	16,918	8,763	8,155	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,951	31,808	18,143	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	26,102	16,854	9,248	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,848	4,413	3,435	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	178,357	84,953	93,404	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	37,397	19,302	8,095	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	51,036	28,883	22,153	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	84,432	45,055	39,377	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	281,760	134,671	147,089	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	98,156	50,131	48,025	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	11,086	6,901	4,185	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	17,185	5,827	11,358	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) その他の製造業	79,619	42,082	37,537	-	-	-	-	-	-	(14) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	393,945	216,436	177,509	82,845	94,664	15,199	79,465	39,728	39,737	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	892,729	474,100	418,629	41,607	377,022	30,875	346,147	209,515	136,632	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,004,363	286,548	717,815	76,727	641,088	65,259	575,829	333,653	242,176	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	565,459	217,780	347,679	82,775	264,904	30,067	234,837	146,980	87,857	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	369,990	207,111	162,879	22,518	140,361	13,570	126,791	66,065	60,726	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	359,057	184,132	174,925	62,744	112,181	13,096	99,085	46,330	52,755	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	296,310	106,832	189,478	21,639	167,839	1,930	165,909	71,824	94,085	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	616,701	106,299	510,402	208,158	302,244	40,997	261,247	20,161	241,086	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	435,259	143,099	292,160	44,926	247,234	20,638	226,596	151,700	74,896	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	483,792	130,054	353,738	121,326	232,412	429	231,983	231,983	0	13. 公 務
14. 教 育	330,341	47,800	282,541	65,754	216,787	1,466	215,321	192,883	22,438	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,055,797	336,647	719,150	78,130	641,020	-5,208	646,228	488,102	158,126	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. その他のサービス	413,762	164,987	248,775	54,362	194,413	22,549	171,864	138,398	33,466	16. その他のサービス
小 計	9,881,833	4,261,331	5,620,502	1,249,534	4,370,968	360,942	4,010,026	2,514,314	1,495,712	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	84,690 46,981	0 0	84,690 46,981	0 0	84,690 46,981	84,690 46,981	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	9,919,542	4,261,331	5,658,211	1,249,534	4,408,677	398,651	4,010,026	2,514,314	1,495,712	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	8,781,490	3,988,209	4,793,281	999,915	3,793,366	357,368	3,435,998	1,940,286	1,495,712	市場生産者
一般政府	899,714	222,572	677,142	225,014	452,128	433	451,695	451,695	0	一般政府
対家計民間非営利団体	200,629	50,550	150,079	24,605	125,474	3,141	122,333	122,333	0	対家計民間非営利団体
小 計	9,881,833	4,261,331	5,620,502	1,249,534	4,370,968	360,942	4,010,026	2,514,314	1,495,712	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成29年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
	①		③=①-②		④	⑤=③-④			⑥	
1. 農 林 水 産 業	640,570	350,951	289,619	84,959	204,660	71	204,589	64,089	140,500	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	515,514	290,853	224,661	68,479	156,182	-5,747	161,929	46,885	115,044	(1) 農 業
(2) 林 業	17,294	8,710	8,584	2,260	6,324	822	5,502	4,751	751	(2) 林 業
(3) 水 産 業	107,762	51,388	56,374	14,220	42,154	4,996	37,158	12,453	24,705	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	41,902	22,121	19,781	9,089	10,692	2,589	8,103	3,358	4,745	2. 鉱 業
3. 製 造 業	2,129,560	1,315,535	814,025	202,730	611,295	107,383	503,912	312,088	191,824	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,064,944	795,776	269,168	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	15,291	8,080	7,211	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	51,675	33,973	17,702	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	27,753	17,804	9,949	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,702	4,433	3,269	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	193,370	93,302	100,068	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	43,685	35,457	8,228	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	51,542	28,143	23,399	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	90,012	47,635	42,377	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	357,152	151,514	205,638	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	116,652	43,797	72,855	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	8,580	5,381	3,199	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	18,229	6,938	11,291	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) その他の製造業	82,973	43,302	39,671	-	-	-	-	-	-	(14) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	443,974	257,313	186,661	90,578	96,083	15,794	80,289	40,713	39,576	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	1,079,806	574,121	505,685	50,831	454,854	36,716	418,138	220,474	197,664	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,033,104	293,229	739,875	78,569	661,306	65,665	595,641	322,921	272,720	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	584,474	226,571	357,903	84,316	273,587	30,291	243,296	146,739	96,557	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	376,129	208,160	167,969	22,000	145,969	13,645	132,324	69,468	62,856	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	359,033	187,728	171,305	62,628	108,677	12,589	96,088	45,862	50,226	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	312,398	113,748	198,650	22,856	175,794	2,583	173,211	71,327	101,884	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	617,653	102,343	515,310	211,927	303,383	41,123	262,260	19,314	242,946	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	440,317	147,680	292,637	46,974	245,663	20,631	225,032	153,480	71,552	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	495,894	130,010	365,884	130,086	235,798	446	235,352	235,352	0	13. 公 務
14. 教 育	333,922	48,267	285,655	66,308	219,347	1,511	217,836	188,336	29,500	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,074,224	357,780	716,444	80,747	635,697	-6,185	641,882	486,562	155,320	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. その他のサービス	421,210	168,244	252,966	51,776	201,190	25,009	176,181	139,754	36,427	16. その他のサービス
小 計	10,384,170	4,503,801	5,880,369	1,296,374	4,583,995	369,861	4,214,134	2,519,837	1,694,297	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	96,962 55,980	0 0	96,962 55,980	0 0	96,962 55,980	96,962 55,980	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	10,425,152	4,503,801	5,921,351	1,296,374	4,624,977	410,843	4,214,134	2,519,837	1,694,297	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	9,262,308	4,227,452	5,034,856	1,036,030	3,998,826	366,073	3,632,753	1,938,456	1,694,297	市場生産者
一般政府	912,916	222,577	690,339	234,593	455,746	450	455,296	455,296	0	一般政府
対家計民間非営利団体	208,946	53,772	155,174	25,751	129,423	3,338	126,085	126,085	0	対家計民間非営利団体
小 計	10,384,170	4,503,801	5,880,369	1,296,374	4,583,995	369,861	4,214,134	2,519,837	1,694,297	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成30年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	629,072	368,351	260,721	84,150	176,571	3,276	173,295	72,945	100,350	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	502,207	305,115	197,092	67,218	129,874	-2,462	132,336	55,089	77,247	(1) 農 業
(2) 林 業	18,438	9,280	9,158	2,441	6,717	889	5,828	5,360	468	(2) 林 業
(3) 水 産 業	108,427	53,956	54,471	14,491	39,980	4,849	35,131	12,496	22,635	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	41,948	22,362	19,586	9,393	10,193	2,516	7,677	3,387	4,290	2. 鉱 業
3. 製 造 業	2,095,241	1,331,874	763,367	193,876	569,491	100,529	468,962	310,082	158,880	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,088,754	824,995	263,759	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	15,109	7,106	8,003	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	49,418	34,582	14,836	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	27,245	18,005	9,240	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	6,178	3,045	3,133	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	199,685	101,378	98,307	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	37,613	31,912	5,701	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	50,527	27,227	23,300	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	89,357	45,487	43,870	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	313,872	136,046	177,826	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	107,643	46,398	61,245	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,586	4,690	2,896	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	16,777	7,760	9,017	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) そ の 他 の 製 造 業	85,477	43,243	42,234	-	-	-	-	-	-	(14) そ の 他 の 製 造 業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,521	233,722	178,799	81,293	97,506	14,904	82,602	42,396	40,206	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	1,064,763	574,830	489,933	50,981	438,952	36,210	402,742	226,749	175,993	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,052,856	311,792	741,064	80,643	660,421	66,340	594,081	324,633	269,448	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	604,511	238,659	365,852	91,111	274,741	31,113	243,628	141,280	102,348	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	371,768	204,277	167,491	21,771	145,720	13,618	132,102	69,339	62,763	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	373,539	201,414	172,125	62,052	110,073	12,716	97,357	44,833	52,524	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	318,433	117,438	200,995	22,995	178,000	2,375	175,625	74,119	101,506	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	618,494	104,229	514,265	214,975	299,290	40,864	258,426	19,004	239,422	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	443,507	148,636	294,871	47,501	247,370	20,881	226,489	157,141	69,348	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	510,079	138,319	371,760	136,099	235,661	652	235,009	235,009	0	13. 公 務
14. 教 育	335,958	49,642	286,316	65,985	220,331	1,543	218,788	184,031	34,757	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,087,991	359,825	728,166	82,148	646,018	-6,280	652,298	517,314	134,984	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	419,888	170,815	249,073	49,668	199,405	24,946	174,459	141,856	32,603	16. そ の 他 の サ ー ビ ス
小 計	10,380,569	4,576,185	5,804,384	1,294,641	4,509,743	366,203	4,143,540	2,564,118	1,579,422	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	102,579 57,063	0 0	102,579 57,063	0 0	102,579 57,063	102,579 57,063	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	10,426,085	4,576,185	5,849,900	1,294,641	4,555,259	411,719	4,143,540	2,564,118	1,579,422	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	9,242,321	4,289,729	4,952,592	1,025,609	3,926,983	361,816	3,565,167	1,985,745	1,579,422	市場生産者
一般政府	932,035	232,749	699,286	242,822	456,464	655	455,809	455,809	0	一般政府
対家計民間非営利団体	206,213	53,707	152,506	26,210	126,296	3,732	122,564	122,564	0	対家計民間非営利団体
小 計	10,380,569	4,576,185	5,804,384	1,294,641	4,509,743	366,203	4,143,540	2,564,118	1,579,422	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和元年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇用人 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	636,012	353,646	282,366	83,969	198,397	4,329	194,068	72,148	121,920	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	505,514	286,857	218,657	66,747	151,910	-1,487	153,397	54,922	98,475	(1) 農 業
(2) 林 業	18,474	9,221	9,253	2,419	6,834	917	5,917	5,292	625	(2) 林 業
(3) 水 産 業	112,024	57,568	54,456	14,803	39,653	4,899	34,754	11,934	22,820	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	45,795	24,079	21,716	10,435	11,281	2,855	8,426	3,502	4,924	2. 鉱 業
3. 製 造 業	2,037,975	1,341,122	696,853	203,264	493,589	93,227	400,362	309,610	90,752	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,058,997	816,664	242,333	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	14,005	6,655	7,350	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	50,023	34,682	15,341	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	24,896	16,247	8,649	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,353	3,997	3,356	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	174,871	92,076	82,795	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	43,305	34,795	8,510	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	46,761	26,472	20,289	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	81,173	39,510	41,663	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	324,825	164,736	160,089	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	93,419	45,285	48,134	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	9,636	5,977	3,659	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	16,677	7,311	9,366	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) その他の製造業	92,034	46,715	45,319	-	-	-	-	-	-	(14) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	436,862	251,631	185,231	86,840	98,391	15,539	82,852	45,894	36,958	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	990,087	536,218	453,869	48,203	405,666	34,562	371,104	228,316	142,788	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,032,390	308,251	724,139	79,938	644,201	66,588	577,613	323,215	254,398	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	595,852	226,270	369,582	93,475	276,107	31,902	244,205	138,076	106,129	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	360,619	203,772	156,847	20,755	136,092	13,167	122,925	70,422	52,503	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	376,450	207,714	168,736	62,122	106,614	12,879	93,735	42,582	51,153	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	337,495	126,156	211,339	24,531	186,808	2,029	184,779	70,899	113,880	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	630,430	107,319	523,111	220,482	302,629	42,478	260,151	18,801	241,350	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	452,938	152,098	300,840	49,539	251,301	22,059	229,242	156,345	72,897	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	519,142	142,374	376,768	138,583	238,185	797	237,388	237,388	0	13. 公 務
14. 教 育	336,984	49,804	287,180	66,045	221,135	1,571	219,564	186,982	32,582	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,119,874	373,174	746,700	82,243	664,457	-5,950	670,407	554,445	115,962	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. その他のサービス	414,628	165,514	249,114	47,283	201,831	24,838	176,993	150,292	26,701	16. その他のサービス
小 計	10,323,533	4,569,142	5,754,391	1,317,707	4,436,684	362,870	4,073,814	2,608,917	1,464,897	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	100,276 60,798	0 0	100,276 60,798	0 0	100,276 60,798	100,276 60,798	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	10,363,011	4,569,142	5,793,869	1,317,707	4,476,162	402,348	4,073,814	2,608,917	1,464,897	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	9,159,915	4,274,812	4,885,103	1,042,725	3,842,378	358,356	3,484,022	2,019,125	1,464,897	市場生産者
一般政府	946,224	238,382	707,842	248,699	459,143	801	458,342	458,342	0	一般政府
対家計民間非営利団体	217,394	55,948	161,446	26,283	135,163	3,713	131,450	131,450	0	対家計民間非営利団体
小 計	10,323,533	4,569,142	5,754,391	1,317,707	4,436,684	362,870	4,073,814	2,608,917	1,464,897	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和2年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②	固定資本減耗 ④	県内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金 ⑥	県内要素所得 ⑦=⑤-⑥	県内雇業者 報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
1. 農 林 水 産 業	609,138	343,163	265,975	79,079	186,896	6,816	180,080	70,325	109,755	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	494,719	283,479	211,240	64,259	146,981	1,215	145,766	55,495	90,271	(1) 農 業
(2) 林 業	17,885	8,879	9,006	2,299	6,707	998	5,709	5,423	286	(2) 林 業
(3) 水 産 業	96,534	50,805	45,729	12,521	33,208	4,603	28,605	9,407	19,198	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	52,976	26,053	26,923	12,313	14,610	3,805	10,805	3,228	7,577	2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,968,218	1,326,460	641,758	196,606	445,152	93,314	351,838	305,423	46,415	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,048,696	809,467	239,229	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	11,298	6,961	4,337	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,370	27,219	13,151	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	27,905	19,034	8,871	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	6,761	3,955	2,806	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	183,275	99,104	84,171	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	58,911	48,455	10,456	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	51,503	29,639	21,864	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	77,384	37,075	40,309	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	308,233	169,134	139,099	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	48,892	22,254	26,638	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,851	4,700	3,151	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	15,596	7,726	7,870	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) そ の 他 の 製 造 業	81,543	41,737	39,806	-	-	-	-	-	-	(14) そ の 他 の 製 造 業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	359,647	207,592	152,055	74,204	77,851	12,860	64,991	45,245	19,746	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	1,141,083	607,392	533,691	56,354	477,337	46,309	431,028	234,595	196,433	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	972,863	294,299	678,564	75,949	602,615	69,105	533,510	328,241	205,269	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	527,792	200,675	327,117	102,700	224,417	32,280	192,137	147,419	44,718	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	238,247	147,709	90,538	18,128	72,410	9,114	63,296	65,629	-2,333	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	385,012	206,941	178,071	61,901	116,170	15,473	100,697	47,157	53,540	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	287,132	106,302	180,830	21,036	159,794	2,434	157,360	75,079	82,281	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	636,260	107,482	528,778	224,843	303,935	43,268	260,667	18,297	242,370	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	438,407	135,016	303,391	50,388	253,003	25,159	227,844	148,176	79,668	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公 務	531,748	155,522	376,226	139,783	236,443	485	235,958	235,958	0	13. 公 務
14. 教 育	338,471	50,233	288,238	66,324	221,914	1,579	220,335	203,113	17,222	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,123,945	373,191	750,754	81,960	668,794	-6,768	675,562	535,543	140,019	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	368,121	146,348	221,773	47,155	174,618	25,327	149,291	136,085	13,206	16. そ の 他 の サ ー ビ ス
小 計	9,979,060	4,434,378	5,544,682	1,308,723	4,235,959	380,560	3,855,399	2,599,513	1,255,886	小 計
輸入品に課される税・関税	98,567	0	98,567	0	98,567	98,567	0	0	0	輸入品に課される税・関税
(控除) 総資本形成に係る消費税	61,436	0	61,436	0	61,436	61,436	0	0	0	(控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	10,016,191	4,434,378	5,581,813	1,308,723	4,273,090	417,691	3,855,399	2,599,513	1,255,886	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	8,791,180	4,123,761	4,667,419	1,033,322	3,634,097	376,340	3,257,757	2,001,871	1,255,886	市場生産者
一般政府	962,616	255,512	707,104	248,824	458,280	488	457,792	457,792	0	一般政府
対家計民間非営利団体	225,264	55,105	170,159	26,577	143,582	3,732	139,850	139,850	0	対家計民間非営利団体
小 計	9,979,060	4,434,378	5,544,682	1,308,723	4,235,959	380,560	3,855,399	2,599,513	1,255,886	小 計

1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和3年度

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得	経済活動の種類
	①		③=①-②		⑤=③-④	⑥			⑨=⑦-⑧	
1. 農 林 水 産 業	638,388	370,295	268,093	82,576	185,517	1,193	184,324	69,705	114,619	1. 農 林 水 産 業
(1) 農 業	518,267	308,731	209,536	66,947	142,589	-4,934	147,523	53,280	94,243	(1) 農 業
(2) 林 業	21,083	10,349	10,734	2,722	8,012	1,213	6,799	5,634	1,165	(2) 林 業
(3) 水 産 業	99,038	51,215	47,823	12,907	34,916	4,914	30,002	10,791	19,211	(3) 水 産 業
2. 鉱 業	53,751	26,870	26,881	12,102	14,779	3,844	10,935	3,450	7,485	2. 鉱 業
3. 製 造 業	2,225,370	1,430,877	794,493	213,475	581,018	108,308	472,710	309,150	163,560	3. 製 造 業
(1) 食 料 品	1,136,887	889,189	247,698	-	-	-	-	-	-	(1) 食 料 品
(2) 織 維 製 品	11,795	5,751	6,044	-	-	-	-	-	-	(2) 織 維 製 品
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,004	31,856	14,148	-	-	-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化 学	24,136	18,819	5,317	-	-	-	-	-	-	(4) 化 学
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,564	4,776	2,788	-	-	-	-	-	-	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	246,998	121,285	125,713	-	-	-	-	-	-	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品
(7) 一 次 金 属	62,902	52,992	9,910	-	-	-	-	-	-	(7) 一 次 金 属
(8) 金 属 製 品	61,528	33,865	27,663	-	-	-	-	-	-	(8) 金 属 製 品
(9) はん用・生産用・業務用機械	87,748	40,629	47,119	-	-	-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	330,770	140,499	190,271	-	-	-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電 気 機 械	76,038	29,949	46,089	-	-	-	-	-	-	(11) 電 気 機 械
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	9,190	5,609	3,581	-	-	-	-	-	-	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器
(13) 輸 送 用 機 械	18,724	9,308	9,416	-	-	-	-	-	-	(13) 輸 送 用 機 械
(14) その他の製造業	105,086	46,350	58,736	-	-	-	-	-	-	(14) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	467,884	255,788	212,096	97,176	114,920	22,447	92,473	48,059	44,414	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建 設 業	1,195,342	652,108	543,234	60,056	483,178	45,837	437,341	252,442	184,899	5. 建 設 業
6. 卸 売 ・ 小 売 業	1,018,174	304,009	714,165	74,506	639,659	72,100	567,559	335,688	231,871	6. 卸 売 ・ 小 売 業
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	555,220	221,406	333,814	115,474	218,340	32,033	186,307	149,738	36,569	7. 運 輸 ・ 郵 便 業
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	242,945	155,928	87,017	20,954	66,063	9,152	56,911	63,112	-6,201	8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業
9. 情 報 通 信 業	379,693	206,471	173,222	61,081	112,141	15,254	96,887	48,934	47,953	9. 情 報 通 信 業
10. 金 融 ・ 保 険 業	328,459	118,848	209,611	24,105	185,506	2,026	183,480	71,692	111,788	10. 金 融 ・ 保 険 業
11. 不 動 産 業	639,203	109,407	529,796	237,422	292,374	42,390	249,984	21,262	228,722	11. 不 動 産 業
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	453,352	138,745	314,607	52,901	261,706	26,917	234,789	150,975	83,814	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
13. 公 務	528,311	158,277	370,034	138,038	231,996	955	231,041	231,041	0	13. 公 務
14. 教 育	337,755	46,846	290,909	67,425	223,484	1,612	221,872	197,478	24,394	14. 教 育
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,161,950	398,640	763,310	84,713	678,597	-8,516	687,113	552,165	134,948	15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業
16. その他のサービス	379,343	147,972	231,371	47,591	183,780	27,065	156,715	131,005	25,710	16. その他のサービス
小 計	10,605,140	4,742,487	5,862,653	1,389,595	4,473,058	402,617	4,070,441	2,635,896	1,434,545	小 計
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	121,553 62,735	0 0	121,553 62,735	0 0	121,553 62,735	121,553 62,735	0 0	0 0	0 0	輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税
合 計	10,663,958	4,742,487	5,921,471	1,389,595	4,531,876	461,435	4,070,441	2,635,896	1,434,545	合 計
(再掲)										(再掲)
市場生産者	9,394,133	4,416,710	4,977,423	1,105,800	3,871,623	397,872	3,473,751	2,039,206	1,434,545	市場生産者
一般政府	984,031	271,516	712,515	256,452	456,063	957	455,106	455,106	0	一般政府
対家計民間非営利団体	226,976	54,261	172,715	27,343	145,372	3,788	141,584	141,584	0	対家計民間非営利団体
小 計	10,605,140	4,742,487	5,862,653	1,389,595	4,473,058	402,617	4,070,441	2,635,896	1,434,545	小 計

2-1 経済活動別県内 就業者数
県内（就業地）ベース

実数

(単位：人)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農業		74,156	72,469	70,873	69,338	67,821	66,092	64,504	62,829	60,805	59,424	58,093	(1)
(2) 林業		2,267	2,265	2,255	2,252	2,254	2,261	2,261	2,232	2,196	2,202	2,201	(2)
(3) 水産業		6,450	6,313	6,124	5,954	5,813	5,671	5,543	5,444	5,315	5,216	5,123	(3)
(4) 鉱業		946	931	950	977	899	854	853	857	859	838	854	(4)
(5) 製造業		86,681	86,011	85,345	84,678	84,125	83,775	83,381	82,967	82,541	82,161	81,746	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		7,738	7,658	7,691	7,726	7,804	8,039	8,085	8,365	8,700	8,574	8,942	(6)
(7) 建設業		68,022	67,420	66,864	66,292	65,735	66,005	65,833	63,245	61,545	64,207	65,959	(7)
(8) 卸売・小売業		139,341	136,527	133,758	131,058	128,446	126,598	124,602	125,117	127,468	122,581	121,943	(8)
(9) 運輸・郵便業		42,444	41,170	41,148	41,679	40,539	40,544	39,921	38,429	37,163	40,505	39,459	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業		51,753	51,128	50,555	50,016	49,470	49,225	48,945	49,673	51,069	46,575	47,237	(10)
(11) 情報通信業		8,095	8,196	8,277	8,363	8,464	8,639	8,881	8,449	7,918	8,694	8,686	(11)
(12) 金融・保険業		16,672	16,279	15,887	15,513	15,154	14,644	14,231	14,049	13,848	14,242	13,644	(12)
(13) 不動産業		5,029	5,349	5,661	5,956	6,543	6,855	6,899	6,998	7,146	7,031	7,372	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業		41,645	41,114	41,679	42,426	42,018	41,448	41,782	42,662	43,803	43,048	43,662	(14)
(15) 公務		39,329	39,456	39,459	39,475	39,373	39,019	38,750	39,397	40,549	39,495	39,808	(15)
(16) 教育		35,173	35,049	34,799	34,132	34,742	34,745	34,511	35,069	36,033	38,678	39,105	(16)
(17) 保健衛生・社会事業		125,790	128,338	131,231	134,151	137,225	138,224	138,607	147,251	157,111	147,705	151,091	(17)
(18) その他のサービス		61,159	62,125	60,792	59,271	58,922	58,822	59,119	61,602	65,229	57,560	53,369	(18)
合計		812,690	807,798	803,348	799,257	795,347	791,460	786,708	794,635	809,298	788,736	788,294	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農業			-2.3	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-2.4	-2.6	-3.2	-2.3	-2.2	(1)
(2) 林業			-0.1	-0.4	-0.1	0.1	0.3	0.0	-1.3	-1.6	0.3	-0.0	(2)
(3) 水産業			-2.1	-3.0	-2.8	-2.4	-2.4	-2.3	-1.8	-2.4	-1.9	-1.8	(3)
(4) 鉱業			-1.6	2.0	2.8	-8.0	-5.0	-0.1	0.5	0.2	-2.4	2.0	(4)
(5) 製造業			-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			-1.0	0.4	0.5	1.0	3.0	0.6	3.5	4.0	-1.4	4.3	(6)
(7) 建設業			-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	0.4	-0.3	-3.9	-2.7	4.3	2.7	(7)
(8) 卸売・小売業			-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-1.4	-1.6	0.4	1.9	-3.8	-0.5	(8)
(9) 運輸・郵便業			-3.0	-0.1	1.3	-2.7	0.0	-1.5	-3.7	-3.3	9.0	-2.6	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業			-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-0.5	-0.6	1.5	2.8	-8.8	1.4	(10)
(11) 情報通信業			1.2	1.0	1.0	1.2	2.1	2.8	-4.9	-6.3	9.8	-0.1	(11)
(12) 金融・保険業			-2.4	-2.4	-2.4	-2.3	-3.4	-2.8	-1.3	-1.4	2.8	-4.2	(12)
(13) 不動産業			6.4	5.8	5.2	9.9	4.8	0.6	1.4	2.1	-1.6	4.8	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業			-1.3	1.4	1.8	-1.0	-1.4	0.8	2.1	2.7	-1.7	1.4	(14)
(15) 公務			0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.9	-0.7	1.7	2.9	-2.6	0.8	(15)
(16) 教育			-0.4	-0.7	-1.9	1.8	0.0	-0.7	1.6	2.7	7.3	1.1	(16)
(17) 保健衛生・社会事業			2.0	2.3	2.2	2.3	0.7	0.3	6.2	6.7	-6.0	2.3	(17)
(18) その他のサービス			1.6	-2.1	-2.5	-0.6	-0.2	0.5	4.2	5.9	-11.8	-7.3	(18)
合計			-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	1.0	1.8	-2.5	-0.1	

(注1) 県内(就業地)ベースは鹿児島県内で働いている者、県民(常住地)ベースは鹿児島県内に常住している者をいう。

(注2) 二重雇用分(副業など)を含んでいるため、国勢調査などの結果とは一致しない。

(注3) 就業者は雇用者に個人事業主及び無給家族従業者を加算したものをいう。

2-2 経済活動別県内雇用者数
県内(就業地)ベース

実数

(単位:人)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農業		22,665	22,697	22,677	22,695	22,710	22,628	22,622	22,390	21,787	21,803	21,777	(1)
(2) 林業		1,965	1,955	1,936	1,926	1,920	1,929	1,934	1,908	1,875	1,885	1,887	(2)
(3) 水産業		3,925	3,892	3,804	3,728	3,674	3,628	3,581	3,555	3,488	3,462	3,435	(3)
(4) 鉱業		919	902	924	953	879	836	836	841	843	822	842	(4)
(5) 製造業		81,649	81,035	80,416	79,793	79,280	79,054	78,780	78,482	78,167	77,893	77,577	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		7,690	7,604	7,635	7,667	7,743	7,978	8,023	8,301	8,634	8,477	8,849	(6)
(7) 建設業		55,075	54,513	53,997	53,465	52,948	53,213	53,134	51,176	49,910	52,086	53,512	(7)
(8) 卸売・小売業		120,005	118,073	116,144	114,245	112,396	110,812	109,100	109,560	111,633	109,537	108,978	(8)
(9) 運輸・郵便業		40,744	39,529	39,556	40,131	39,041	39,053	38,450	37,017	35,799	39,105	38,113	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業		41,463	41,037	40,659	40,311	39,952	39,784	39,579	40,157	41,278	37,939	38,496	(10)
(11) 情報通信業		7,327	7,405	7,462	7,521	7,590	7,748	7,981	7,586	7,098	7,674	7,694	(11)
(12) 金融・保険業		15,985	15,618	15,252	14,903	14,566	14,079	13,684	13,510	13,317	13,774	13,196	(12)
(13) 不動産業		3,499	3,821	4,143	4,450	5,047	5,366	5,423	5,498	5,602	5,531	5,789	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業		37,255	36,709	37,288	38,050	37,619	37,094	37,452	38,287	39,375	38,497	39,250	(14)
(15) 公務		39,329	39,456	39,459	39,475	39,373	39,019	38,750	39,397	40,549	39,495	39,808	(15)
(16) 教育		33,903	33,760	33,547	32,920	33,546	33,555	33,330	33,870	34,799	37,391	37,641	(16)
(17) 保健衛生・社会事業		121,165	123,750	126,680	129,637	132,748	133,728	134,110	142,466	151,994	143,295	146,586	(17)
(18) その他のサービス		43,875	44,845	43,420	41,800	41,407	41,292	41,428	43,070	45,423	39,543	36,448	(18)
合計		678,438	676,601	674,999	673,670	672,439	670,796	668,197	677,071	691,571	678,209	679,878	

対前年度増加率

(単位:%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農業			0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.0	-1.0	-2.7	0.1	-0.1	(1)
(2) 林業			-0.5	-1.0	-0.5	-0.3	0.5	0.3	-1.3	-1.7	0.5	0.1	(2)
(3) 水産業			-0.8	-2.3	-2.0	-1.4	-1.3	-1.3	-0.7	-1.9	-0.7	-0.8	(3)
(4) 鉱業			-1.8	2.4	3.1	-7.7	-4.9	0.0	0.6	0.2	-2.5	2.5	(4)
(5) 製造業			-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			-1.1	0.4	0.4	1.0	3.0	0.6	3.5	4.0	-1.8	4.4	(6)
(7) 建設業			-1.0	-0.9	-1.0	-1.0	0.5	-0.1	-3.7	-2.5	4.4	2.7	(7)
(8) 卸売・小売業			-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.4	-1.5	0.4	1.9	-1.9	-0.5	(8)
(9) 運輸・郵便業			-3.0	0.1	1.5	-2.7	0.0	-1.5	-3.7	-3.3	9.2	-2.5	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業			-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.4	-0.5	1.5	2.8	-8.1	1.5	(10)
(11) 情報通信業			1.1	0.8	0.8	0.9	2.1	3.0	-4.9	-6.4	8.1	0.3	(11)
(12) 金融・保険業			-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-3.3	-2.8	-1.3	-1.4	3.4	-4.2	(12)
(13) 不動産業			9.2	8.4	7.4	13.4	6.3	1.1	1.4	1.9	-1.3	4.7	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業			-1.5	1.6	2.0	-1.1	-1.4	1.0	2.2	2.8	-2.2	2.0	(14)
(15) 公務			0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.9	-0.7	1.7	2.9	-2.6	0.8	(15)
(16) 教育			-0.4	-0.6	-1.9	1.9	0.0	-0.7	1.6	2.7	7.4	0.7	(16)
(17) 保健衛生・社会事業			2.1	2.4	2.3	2.4	0.7	0.3	6.2	6.7	-5.7	2.3	(17)
(18) その他のサービス			2.2	-3.2	-3.7	-0.9	-0.3	0.3	4.0	5.5	-12.9	-7.8	(18)
合計			-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	1.3	2.1	-1.9	0.2	

2-3 経済活動別県民 就業者数
県民（常住地）ベース

実 数

(単位：人)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農 業		74,052	72,350	70,738	69,185	67,647	65,922	64,338	62,667	60,647	59,267	57,940	(1)
(2) 林 業		2,251	2,246	2,234	2,228	2,226	2,233	2,233	2,204	2,168	2,174	2,173	(2)
(3) 水 産 業		6,356	6,219	6,030	5,860	5,723	5,588	5,466	5,373	5,250	5,154	5,066	(3)
(4) 鉱 業		940	925	944	971	892	848	848	853	855	837	854	(4)
(5) 製 造 業		86,815	86,159	85,508	84,856	84,322	83,930	83,496	83,044	82,582	82,167	81,719	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		7,711	7,624	7,648	7,672	7,735	7,967	8,014	8,291	8,623	8,550	8,917	(6)
(7) 建 設 業		68,090	67,488	66,932	66,360	65,804	66,074	65,901	63,310	61,607	64,234	65,987	(7)
(8) 卸売・小売業		139,815	136,985	134,199	131,481	128,849	126,994	124,991	125,507	127,865	123,024	122,383	(8)
(9) 運 輸 ・ 郵便業		43,255	41,940	41,876	42,364	41,180	41,183	40,551	39,029	37,737	40,927	39,882	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業		51,781	51,162	50,595	50,062	49,521	49,275	48,994	49,722	51,120	46,668	47,331	(10)
(11) 情報通信業		8,127	8,237	8,329	8,427	8,542	8,718	8,963	8,526	7,989	8,739	8,730	(11)
(12) 金融・保険業		16,667	16,260	15,851	15,457	15,071	14,564	14,154	13,973	13,773	14,234	13,636	(12)
(13) 不 動 産 業		5,038	5,360	5,674	5,972	6,561	6,873	6,917	7,016	7,165	7,057	7,398	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業		41,614	41,087	41,657	42,411	42,011	41,441	41,775	42,655	43,796	43,022	43,637	(14)
(15) 公 務		39,316	39,450	39,461	39,484	39,390	39,036	38,767	39,415	40,568	39,490	39,803	(15)
(16) 教 育		35,096	34,979	34,736	34,077	34,696	34,699	34,465	35,022	35,985	38,665	39,092	(16)
(17) 保健衛生・社会事業		126,062	128,624	131,532	134,468	137,559	138,560	138,944	147,610	157,495	148,104	151,499	(17)
(18) その他のサービス		61,359	62,342	61,028	59,526	59,196	59,097	59,401	61,899	65,547	57,713	53,510	(18)
合 計		814,345	809,437	804,972	800,861	796,925	793,002	788,218	796,116	810,772	790,026	789,557	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農 業			-2.3	-2.2	-2.2	-2.2	-2.6	-2.4	-2.6	-3.2	-2.3	-2.2	(1)
(2) 林 業			-0.2	-0.5	-0.3	-0.1	0.3	0.0	-1.3	-1.6	0.3	-0.0	(2)
(3) 水 産 業			-2.2	-3.0	-2.8	-2.3	-2.4	-2.2	-1.7	-2.3	-1.8	-1.7	(3)
(4) 鉱 業			-1.6	2.1	2.8	-8.1	-4.9	0.0	0.6	0.2	-2.1	2.1	(4)
(5) 製 造 業			-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			-1.1	0.3	0.3	0.8	3.0	0.6	3.5	4.0	-0.8	4.3	(6)
(7) 建 設 業			-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	0.4	-0.3	-3.9	-2.7	4.3	2.7	(7)
(8) 卸売・小売業			-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-1.4	-1.6	0.4	1.9	-3.8	-0.5	(8)
(9) 運 輸 ・ 郵便業			-3.0	-0.2	1.2	-2.8	0.0	-1.5	-3.8	-3.3	8.5	-2.6	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業			-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-0.5	-0.6	1.5	2.8	-8.7	1.4	(10)
(11) 情報通信業			1.4	1.1	1.2	1.4	2.1	2.8	-4.9	-6.3	9.4	-0.1	(11)
(12) 金融・保険業			-2.4	-2.5	-2.5	-2.5	-3.4	-2.8	-1.3	-1.4	3.3	-4.2	(12)
(13) 不 動 産 業			6.4	5.9	5.3	9.9	4.8	0.6	1.4	2.1	-1.5	4.8	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業			-1.3	1.4	1.8	-0.9	-1.4	0.8	2.1	2.7	-1.8	1.4	(14)
(15) 公 務			0.3	0.0	0.1	-0.2	-0.9	-0.7	1.7	2.9	-2.7	0.8	(15)
(16) 教 育			-0.3	-0.7	-1.9	1.8	0.0	-0.7	1.6	2.7	7.4	1.1	(16)
(17) 保健衛生・社会事業			2.0	2.3	2.2	2.3	0.7	0.3	6.2	6.7	-6.0	2.3	(17)
(18) その他のサービス			1.6	-2.1	-2.5	-0.6	-0.2	0.5	4.2	5.9	-12.0	-7.3	(18)
合 計			-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	1.0	1.8	-2.6	-0.1	

2-4 経済活動別県民雇用者数
県民（常住地）ベース

実数

(単位：人)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農業		22,561	22,578	22,542	22,542	22,536	22,458	22,456	22,228	21,629	21,646	21,624	(1)
(2) 林業		1,949	1,936	1,915	1,902	1,892	1,901	1,906	1,880	1,847	1,857	1,859	(2)
(3) 水産業		3,831	3,798	3,710	3,634	3,584	3,545	3,504	3,484	3,423	3,400	3,378	(3)
(4) 鉱業		913	896	918	947	872	830	831	837	839	821	842	(4)
(5) 製造業		81,783	81,183	80,579	79,971	79,477	79,209	78,895	78,559	78,208	77,899	77,550	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		7,663	7,570	7,592	7,613	7,674	7,906	7,952	8,227	8,557	8,453	8,824	(6)
(7) 建設業		55,143	54,581	54,065	53,533	53,017	53,282	53,202	51,241	49,972	52,113	53,540	(7)
(8) 卸売・小売業		120,479	118,531	116,585	114,668	112,799	111,208	109,489	109,950	112,030	109,980	109,418	(8)
(9) 運輸・郵便業		41,555	40,299	40,284	40,816	39,682	39,692	39,080	37,617	36,373	39,527	38,536	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業		41,491	41,071	40,699	40,357	40,003	39,834	39,628	40,206	41,329	38,032	38,590	(10)
(11) 情報通信業		7,359	7,446	7,514	7,585	7,668	7,827	8,063	7,663	7,169	7,719	7,738	(11)
(12) 金融・保険業		15,980	15,599	15,216	14,847	14,483	13,999	13,607	13,434	13,242	13,766	13,188	(12)
(13) 不動産業		3,508	3,832	4,156	4,466	5,065	5,384	5,441	5,516	5,621	5,557	5,815	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業		37,224	36,682	37,266	38,035	37,612	37,087	37,445	38,280	39,368	38,471	39,225	(14)
(15) 公務		39,316	39,450	39,461	39,484	39,390	39,036	38,767	39,415	40,568	39,490	39,803	(15)
(16) 教育		33,826	33,690	33,484	32,865	33,500	33,509	33,284	33,823	34,751	37,378	37,628	(16)
(17) 保健衛生・社会事業		121,437	124,036	126,981	129,954	133,082	134,064	134,447	142,825	152,378	143,694	146,994	(17)
(18) その他のサービス		44,075	45,062	43,656	42,055	41,681	41,567	41,710	43,367	45,741	39,696	36,589	(18)
合計		680,093	678,240	676,623	675,274	674,017	672,338	669,707	678,552	693,045	679,499	681,141	

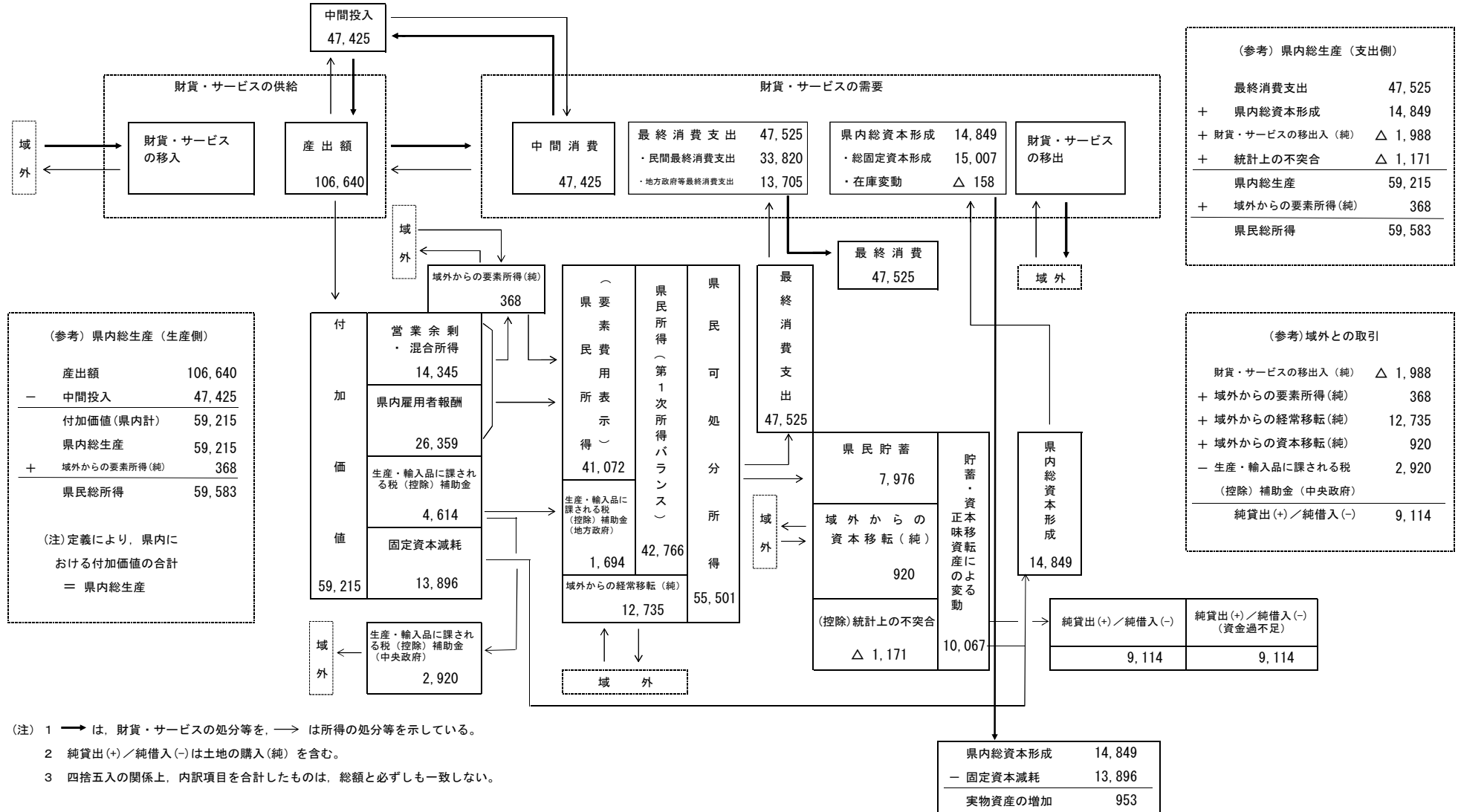
対前年度増加率

(単位：%)

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	項目
(1) 農業			0.1	-0.2	0.0	-0.0	-0.3	-0.0	-1.0	-2.7	0.1	-0.1	(1)
(2) 林業			-0.7	-1.1	-0.7	-0.5	0.5	0.3	-1.4	-1.8	0.5	0.1	(2)
(3) 水産業			-0.9	-2.3	-2.0	-1.4	-1.1	-1.2	-0.6	-1.8	-0.7	-0.6	(3)
(4) 鉱業			-1.9	2.5	3.1	-7.9	-4.8	0.1	0.7	0.2	-2.1	2.6	(4)
(5) 製造業			-0.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	(5)
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			-1.2	0.3	0.3	0.8	3.0	0.6	3.5	4.0	-1.2	4.4	(6)
(7) 建設業			-1.0	-0.9	-1.0	-1.0	0.5	-0.2	-3.7	-2.5	4.3	2.7	(7)
(8) 卸売・小売業			-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.4	-1.5	0.4	1.9	-1.8	-0.5	(8)
(9) 運輸・郵便業			-3.0	-0.0	1.3	-2.8	0.0	-1.5	-3.7	-3.3	8.7	-2.5	(9)
(10) 宿泊・飲食サービス業			-1.0	-0.9	-0.8	-0.9	-0.4	-0.5	1.5	2.8	-8.0	1.5	(10)
(11) 情報通信業			1.2	0.9	0.9	1.1	2.1	3.0	-5.0	-6.4	7.7	0.2	(11)
(12) 金融・保険業			-2.4	-2.5	-2.4	-2.5	-3.3	-2.8	-1.3	-1.4	4.0	-4.2	(12)
(13) 不動産業			9.2	8.5	7.5	13.4	6.3	1.1	1.4	1.9	-1.1	4.6	(13)
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業			-1.5	1.6	2.1	-1.1	-1.4	1.0	2.2	2.8	-2.3	2.0	(14)
(15) 公務			0.3	0.0	0.1	-0.2	-0.9	-0.7	1.7	2.9	-2.7	0.8	(15)
(16) 教育			-0.4	-0.6	-1.8	1.9	0.0	-0.7	1.6	2.7	7.6	0.7	(16)
(17) 保健衛生・社会事業			2.1	2.4	2.3	2.4	0.7	0.3	6.2	6.7	-5.7	2.3	(17)
(18) その他のサービス			2.2	-3.1	-3.7	-0.9	-0.3	0.3	4.0	5.5	-13.2	-7.8	(18)
合計			-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	1.3	2.1	-2.0	0.2	

3 令和3年度鹿児島県経済の循環

(単位：億円)



(注) 1 → は、財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示している。
 2 純貸出(+)/純借入(-)は土地の購入(純)を含む。
 3 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と必ずしも一致しない。

第 3 編

県民経済計算の関連指標

1 県民経済計算と国民経済計算

本表は、県(国)民経済計算の中でも主たる所得指標、人口、世帯等を表章したものである。

2 一人当たり水準

本表は、「1 県民経済計算と国民経済計算」の主要所得指標を一人当たりで表章したものである。

3 県内総生産及び県民所得の国に対するシェア

本表は、県内総生産及び県民所得の計数を国の計数で除して、国に占める本県のシェアを表章したものである。

(参考 1) 経済成長率 (内ベース) 及び
一人当たり所得の推移

(参考 2) 経済活動別県 (国) 内総生産構成の
推移 (昭和 30 年度から 5 年度ごと)

1 県民経済計算と国民経済計算

		実数											
項目		年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-
県	県内総生産 (名目, 百万円)		5,195,397	5,184,714	5,313,963	5,342,676	5,566,514	5,658,211	5,921,351	5,849,900	5,793,869	5,581,813	5,921,471
	県民所得 (名目, 百万円)		3,824,705	3,823,526	3,951,880	3,906,673	4,023,654	4,070,490	4,270,287	4,192,373	4,158,921	3,852,155	4,107,243
	県内純生産 (名目, 百万円)		4,012,002	4,031,813	4,142,022	4,141,372	4,319,692	4,408,677	4,624,977	4,555,259	4,476,162	4,273,090	4,531,876
	県民可処分所得 (名目, 百万円)		5,037,958	5,017,946	5,124,408	5,097,749	5,255,329	5,280,774	5,503,193	5,308,379	5,280,509	5,491,205	5,550,095
	家計最終消費支出 (名目, 百万円)		3,281,257	3,282,511	3,330,968	3,315,566	3,315,859	3,292,678	3,356,780	3,368,553	3,373,483	3,155,492	3,274,661
	県民総所得 (名目, 百万円)		5,303,824	5,281,314	5,427,961	5,457,403	5,663,191	5,718,675	5,977,504	5,898,733	5,878,976	5,578,569	5,958,273
	県内総生産 (実質, 百万円)		5,326,162	5,339,209	5,497,870	5,429,709	5,568,638	5,591,251	5,841,664	5,765,949	5,686,272	5,424,004	5,782,421
	家計最終消費支出 (実質, 百万円)		3,342,713	3,372,907	3,416,413	3,320,494	3,316,795	3,296,387	3,343,188	3,337,699	3,318,698	3,100,288	3,182,572
	総人口 (人)		1,697,193	1,686,596	1,675,101	1,661,780	1,648,177	1,637,453	1,625,912	1,614,297	1,601,865	1,588,256	1,576,391
	世帯数 (世帯)		725,881	724,720	725,039	725,403	722,372	723,111	724,506	724,710	725,245	725,855	726,752
国	国内総生産 (名目, 億円)		5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304
	国民所得 (名目, 億円)		3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324
	国内純生産 (名目, 億円)		3,740,070	3,783,202	3,855,687	3,924,301	4,098,444	4,161,945	4,231,316	4,241,678	4,229,972	4,025,342	4,121,497
	国民可処分所得 (名目, 億円)		3,895,733	3,900,224	4,049,150	4,139,291	4,331,498	4,325,395	4,412,210	4,444,708	4,441,742	4,186,630	4,410,345
	家計最終消費支出 (名目, 億円)		2,804,040	2,825,964	2,918,493	2,911,626	2,928,232	2,909,440	2,955,513	2,979,919	2,964,510	2,799,842	2,880,479
	国民総所得 (名目, 億円)		5,141,943	5,137,099	5,308,013	5,433,562	5,619,019	5,639,840	5,760,326	5,782,821	5,786,828	5,572,003	5,797,810
	国内総生産 (実質, 億円)		5,146,867	5,179,193	5,320,723	5,301,953	5,394,135	5,434,791	5,531,735	5,545,463	5,501,310	5,273,884	5,407,961
	家計最終消費支出 (実質, 億円)		2,857,578	2,902,812	2,989,423	2,915,434	2,929,547	2,916,763	2,947,266	2,955,919	2,921,450	2,758,261	2,805,128
	国民総所得 (実質, 億円)		5,241,127	5,274,333	5,437,997	5,444,794	5,624,944	5,669,185	5,744,616	5,730,773	5,698,887	5,503,847	5,624,158
	総人口 (千人)		127,771	127,393	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513
世帯数 (世帯)		53,783,435	54,171,475	55,577,563	55,952,258	56,412,140	56,950,757	57,477,037	58,007,536	58,527,117	59,071,519	59,497,356	

(注1) 県(国)内総生産の実質値は連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による計数である。

(注2) 国内純生産は暦年値による計数である。

(注3) 県総人口は、国勢調査年においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「国勢調査結果による補間補正人口(総務省)、最新の国勢調査年以降においては「10月1日現在推計人口」(総務省)によるものである。

(注4) 県世帯数は、国勢調査年においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査年以外の年においては「国勢調査」(総務省)を基本とした推計値である。

(注5) 国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によるものである。ただし、世帯数については「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」(総務省)によるものである。

対前年度増加率

(単位: %)

項目		年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	
県	県内総生産 (名目)			-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1	
	県民所得 (名目)			-0.0	3.4	-1.1	3.0	1.2	4.9	-1.8	-0.8	-7.4	6.6	
	県内純生産 (名目)			0.5	2.7	-0.0	4.3	2.1	4.9	-1.5	-1.7	-4.5	6.1	
	県民可処分所得 (名目)			-0.4	2.1	-0.5	3.1	0.5	4.2	-3.5	-0.5	4.0	1.1	
	家計最終消費支出 (名目)			0.0	1.5	-0.5	0.0	-0.7	1.9	0.4	0.1	-6.5	3.8	
	県民総所得 (名目)			-0.4	2.8	0.5	3.8	1.0	4.5	-1.3	-0.3	-5.1	6.8	
	県内総生産 (実質)			0.2	3.0	-1.2	2.6	0.4	4.5	-1.3	-1.4	-4.6	6.6	
	家計最終消費支出 (実質)			0.9	1.3	-2.8	-0.1	-0.6	1.4	-0.2	-0.6	-6.6	2.7	
	総人口			-0.6	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7
	世帯数			-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	
国	国内総生産 (名目)			-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4	
	国民所得 (名目)			0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1	2.1	0.6	-0.3	-6.6	5.5	
	国内純生産 (名目)			1.2	1.9	1.8	4.4	1.5	1.7	0.2	-0.3	-4.8	2.4	
	国民可処分所得 (名目)			0.1	3.8	2.2	4.6	-0.1	2.0	0.7	-0.1	-5.7	5.3	
	家計最終消費支出 (名目)			0.8	3.3	-0.2	0.6	-0.6	1.6	0.8	-0.5	-5.6	2.9	
	国民総所得 (名目)			-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4	2.1	0.4	0.1	-3.7	4.1	
	国内総生産 (実質)			0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5	
	家計最終消費支出 (実質)			1.6	3.0	-2.5	0.5	-0.4	1.0	0.3	-1.2	-5.6	1.7	
	国民総所得 (実質)			0.6	3.1	0.1	3.3	0.8	1.3	-0.2	-0.6	-3.4	2.2	
	総人口			-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.5
世帯数			0.7	2.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7		

2 一人当たり水準

実数と対全国比

(単位：千円，%)

項目		年度											
		-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-	
県	県内総生産(名目)	(県民一人当たり)	3,061	3,074	3,172	3,215	3,377	3,455	3,642	3,624	3,617	3,514	3,756
	県内総生産(実質)	(県民一人当たり)	3,138	3,166	3,282	3,267	3,379	3,415	3,593	3,572	3,550	3,415	3,668
	県民所得	(県民一人当たり)	2,254	2,267	2,359	2,351	2,441	2,486	2,626	2,597	2,596	2,425	2,605
	県民総所得	(県民一人当たり)	3,125	3,131	3,240	3,284	3,436	3,492	3,676	3,654	3,670	3,512	3,780
	県民可処分所得	(県民一人当たり)	2,968	2,975	3,059	3,068	3,189	3,225	3,385	3,288	3,296	3,457	3,521
	家計最終消費支出(名目)	(県民一人当たり)	1,933	1,946	1,989	1,995	2,012	2,011	2,065	2,087	2,106	1,987	2,077
	家計最終消費支出(実質)	(県民一人当たり)	1,970	2,000	2,040	1,998	2,012	2,013	2,056	2,068	2,072	1,952	2,019
	県内総生産(名目)	(就業者一人当たり)	6,393	6,418	6,615	6,685	6,999	7,149	7,527	7,362	7,159	7,077	7,512
	県内純生産(名目)	(就業者一人当たり)	4,937	4,991	5,156	5,182	5,431	5,570	5,879	5,733	5,531	5,418	5,749
	雇業者報酬	(雇業者一人当たり)	3,658	3,639	3,627	3,689	3,690	3,740	3,756	3,774	3,760	3,832	3,881
国	国内総生産(名目)	(国民一人当たり)	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,290	4,379	4,392	4,401	4,261	4,386
	国内総生産(実質)	(国民一人当たり)	4,028	4,060	4,177	4,168	4,244	4,279	4,359	4,376	4,348	4,180	4,309
	国民所得	(国民一人当たり)	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
	国民総所得	(国民一人当たり)	4,024	4,027	4,167	4,271	4,421	4,440	4,539	4,563	4,574	4,417	4,619
	国民可処分所得	(国民一人当たり)	3,049	3,057	3,178	3,254	3,408	3,406	3,477	3,507	3,511	3,318	3,514
	家計最終消費支出(名目)	(国民一人当たり)	2,195	2,215	2,291	2,289	2,304	2,291	2,329	2,351	2,343	2,219	2,295
	家計最終消費支出(実質)	(国民一人当たり)	2,236	2,275	2,347	2,292	2,305	2,296	2,323	2,333	2,309	2,186	2,235
	国内総生産(名目)	(就業者一人当たり)	7,669	7,694	7,858	7,995	8,239	8,220	8,273	8,154	8,090	7,885	8,080
	国内純生産(名目)	(就業者一人当たり)	5,723	5,830	5,917	5,998	6,255	6,293	6,331	6,237	6,165	5,897	6,043
	雇業者報酬	(雇業者一人当たり)	4,470	4,464	4,468	4,525	4,553	4,598	4,622	4,686	4,727	4,696	4,790
対全国比	県(国)内総生産(名目)		78.2	78.5	78.8	78.1	79.4	80.6	83.2	82.5	82.2	82.5	85.6
	県(国)内総生産(実質)		77.9	78.0	78.6	78.4	79.6	79.8	82.4	81.6	81.6	81.7	85.1
	県(国)民所得		80.5	80.7	80.7	79.4	79.0	80.5	83.2	81.6	81.7	81.5	82.6
	県(国)民総所得		77.7	77.8	77.8	76.9	77.7	78.7	81.0	80.1	80.2	79.5	81.8
	県(国)民可処分所得		97.4	97.3	96.2	94.3	93.6	94.7	97.3	93.8	93.9	104.2	100.2
	家計最終消費支出(名目)		88.1	87.9	86.8	87.2	87.3	87.8	88.6	88.7	89.9	89.5	90.5
	家計最終消費支出(実質)		88.1	87.9	86.9	87.2	87.3	87.7	88.5	88.6	89.7	89.3	90.3
	県(国)内総生産(名目)		83.4	83.4	84.2	83.6	84.9	87.0	91.0	90.3	88.5	89.7	93.0
	県(国)内純生産(名目)		86.3	85.6	87.1	86.4	86.8	88.5	92.9	91.9	89.7	91.9	95.1
	雇業者報酬		81.8	81.5	81.2	81.5	81.0	81.3	81.3	80.5	79.5	81.6	81.0

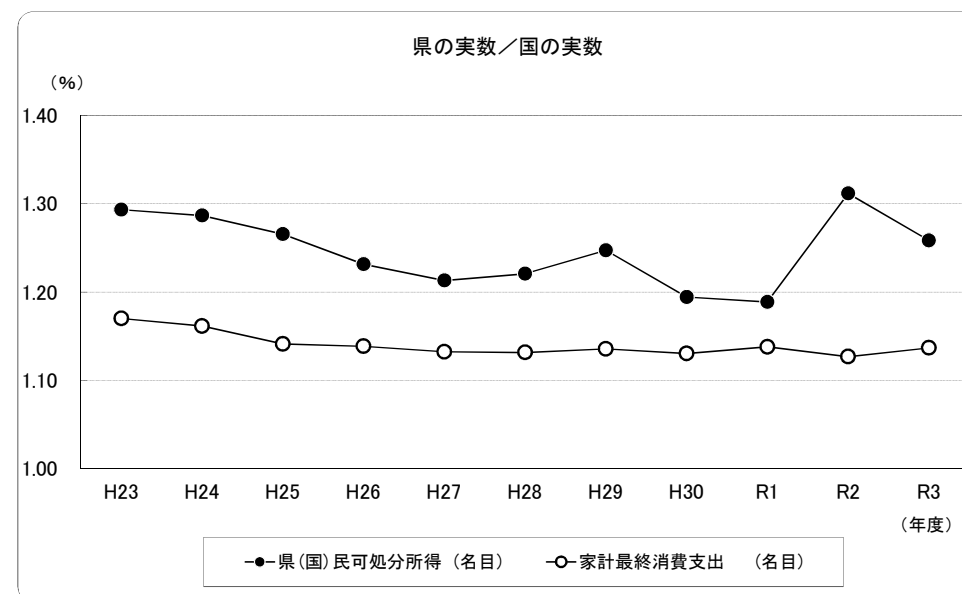
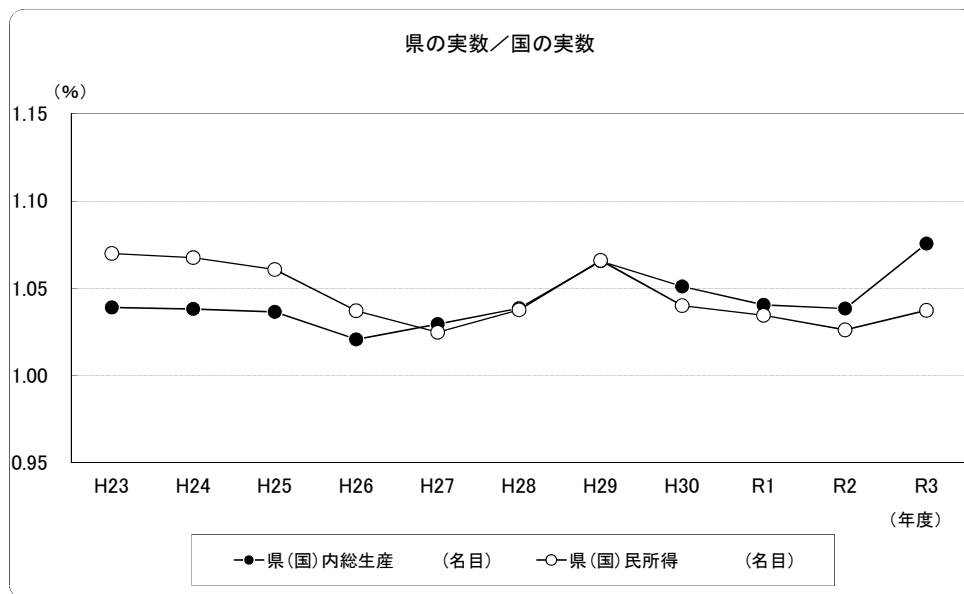
(注1) 県(国)内総生産の実質値は連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による計数である。
 (注2) 国内純生産は暦年値による計数である。
 (注3) 雇業者報酬は民ベースの計数である。
 (注4) 国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によるものである。

		対前年度増加率											(単位 : %)
項目		年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-
県	県内総生産 (名目)	(県民一人当たり)		0.4	3.2	1.3	5.0	2.3	5.4	-0.5	-0.2	-2.8	6.9
	県内総生産 (実質)	(県民一人当たり)		0.9	3.7	-0.4	3.4	1.1	5.2	-0.6	-0.6	-3.8	7.4
	県民所得	(県民一人当たり)		0.6	4.1	-0.4	3.8	1.8	5.7	-1.1	-0.0	-6.6	7.4
	県民総所得	(県民一人当たり)		0.2	3.5	1.3	4.6	1.6	5.3	-0.6	0.4	-4.3	7.6
	県民可処分所得	(県民一人当たり)		0.2	2.8	0.3	3.9	1.1	5.0	-2.8	0.2	4.9	1.8
	家計最終消費支出 (名目)	(県民一人当たり)		0.7	2.2	0.3	0.8	-0.0	2.7	1.1	0.9	-5.7	4.6
	家計最終消費支出 (実質)	(県民一人当たり)		1.5	2.0	-2.0	0.7	0.0	2.1	0.6	0.2	-5.8	3.4
	県内総生産 (名目)	(就業者一人当たり)		0.4	3.1	1.1	4.7	2.1	5.3	-2.2	-2.8	-1.1	6.1
	県内純生産 (名目)	(就業者一人当たり)		1.1	3.3	0.5	4.8	2.6	5.5	-2.5	-3.5	-2.0	6.1
	雇業者報酬	(雇業者一人当たり)		-0.5	-0.3	1.7	0.0	1.4	0.4	0.5	-0.4	1.9	1.3
国	国内総生産 (名目)	(国民一人当たり)		0.0	2.8	2.2	3.4	0.8	2.1	0.3	0.2	-3.2	2.9
	国内総生産 (実質)	(国民一人当たり)		0.8	2.9	-0.2	1.8	0.8	1.9	0.4	-0.6	-3.9	3.1
	国民所得	(国民一人当たり)		0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4	6.0
	国民総所得	(国民一人当たり)		0.1	3.5	2.5	3.5	0.4	2.2	0.5	0.2	-3.4	4.6
	国民可処分所得	(国民一人当たり)		0.3	4.0	2.4	4.8	-0.1	2.1	0.9	0.1	-5.5	5.9
	家計最終消費支出 (名目)	(国民一人当たり)		0.9	3.4	-0.1	0.7	-0.6	1.7	1.0	-0.4	-5.3	3.4
	家計最終消費支出 (実質)	(国民一人当たり)		1.7	3.1	-2.3	0.6	-0.4	1.1	0.4	-1.0	-5.3	2.2
	国内総生産 (名目)	(就業者一人当たり)		0.3	2.1	1.7	3.1	-0.2	0.6	-1.4	-0.8	-2.5	2.5
	国内純生産 (名目)	(就業者一人当たり)		1.9	1.5	1.4	4.3	0.6	0.6	-1.5	-1.2	-4.3	2.5
	雇業者報酬	(雇業者一人当たり)		-0.1	0.1	1.3	0.6	1.0	0.5	1.4	0.9	-0.6	2.0

3 県内総生産及び県民所得の国に対するシェア（県の実数／国の実数）

（単位：％）

項目	年度	-H23-	-H24-	-H25-	-H26-	-H27-	-H28-	-H29-	-H30-	-R1-	-R2-	-R3-
県(国)内総生産（名目）		1.04	1.04	1.04	1.02	1.03	1.04	1.07	1.05	1.04	1.04	1.08
県(国)内総生産（実質）		1.03	1.03	1.03	1.02	1.03	1.03	1.06	1.04	1.03	1.03	1.07
県(国)民所得（名目）		1.07	1.07	1.06	1.04	1.02	1.04	1.07	1.04	1.03	1.03	1.04
県(国)民可処分所得（名目）		1.29	1.29	1.27	1.23	1.21	1.22	1.25	1.19	1.19	1.31	1.26
家計最終消費支出（名目）		1.17	1.16	1.14	1.14	1.13	1.13	1.14	1.13	1.14	1.13	1.14
家計最終消費支出（実質）		1.17	1.16	1.14	1.14	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.12	1.13



(参考1) 経済成長率(内ベース)及び一人当たり所得の推移

項目	年度(年)	--S21--	--S22--	--S23--	--S24--	--S25--	--S26--	--S27--	--S28--	--S29--	--S30--	--S31--	--S32--	--S33--	--S34--	--S35--
県	経済成長率(名目)(%)	--	231.0	152.6	36.2	41.6	15.6	29.3	--	12.8	12.1	6.9	5.1	6.5	7.2	9.6
	経済成長率(実質)(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	4.6	0.9	8.2	5.4	4.1
	一人当たり県民所得(千円)	2	5	13	17	24	28	36	39	44	49	54	61	65	70	78
国	経済成長率(名目)(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	12.2	14.7	7.1	17.3	20.0
	経済成長率(実質)(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	6.8	8.1	6.6	11.2	12.0
	一人当たり国民所得(千円)	5	12	25	34	41	52	58	65	68	78	88	98	102	119	145

項目	年度	--S36--	--S37--	--S38--	--S39--	--S40--	--S41--	--S42--	--S43--	--S44--	--S45--	--S46--	--S47--	--S48--	--S49--
県	経済成長率(名目)(%)	17.1	13.2	16.8	9.7	16.3	13.3	15.9	12.1	12.9	14.6	15.0	24.7	27.0	21.1
	経済成長率(実質)(%)	9.3	8.9	10.2	5.4	20.2	6.7	9.8	6.4	5.8	6.9	6.0	15.0	10.7	-0.5
	一人当たり県民所得(千円)	92	106	123	136	161	182	212	241	277	323	377	477	607	741
国	経済成長率(名目)(%)	20.9	10.7	17.5	15.9	11.1	17.6	17.0	18.3	18.4	15.7	10.1	16.4	21.0	18.6
	経済成長率(実質)(%)	11.7	7.5	10.4	9.5	6.2	11.0	11.0	12.4	12.0	8.2	5.0	9.1	5.1	-0.5
	一人当たり国民所得(千円)	171	188	220	248	273	320	375	432	509	586	622	725	879	1,018

項目	年度	--S50--	--S51--	--S52--	--S53--	--S54--	--S55--	--S56--	--S57--	--S58--	--S59--	--S60--	--S61--	--S62--	--S63--	--H1--	--H2--	--H3--	--H4--	--H5--	--H6--
県	経済成長率(名目)(%)	16.3	14.9	14.2	10.1	4.4	12.0	6.9	4.6	4.3	7.1	4.8	4.1	2.8	4.3	5.4	6.6	4.1	2.2	2.5	3.8
	経済成長率(実質)(%)	6.3	5.9	5.3	5.7	1.2	5.9	4.0	3.7	2.6	5.1	2.1	1.8	1.4	4.0	3.1	3.8	1.6	1.0	1.8	3.8
	一人当たり県民所得(千円)	802	908	1,021	1,105	1,151	1,265	1,341	1,398	1,452	1,548	1,617	1,665	1,739	1,825	1,930	2,066	2,151	2,150	2,162	2,229
国	経済成長率(名目)(%)	10.0	12.4	11.0	9.7	8.0	9.0	6.5	4.4	4.6	6.7	7.2	3.6	5.9	7.0	7.3	8.6	4.9	2.0	-0.1	1.4
	経済成長率(実質)(%)	4.0	3.8	4.5	5.4	5.1	2.6	3.9	3.1	3.5	4.8	6.3	1.9	6.1	6.4	4.6	6.2	2.3	0.7	-0.5	1.5
	一人当たり国民所得(千円)	1,109	1,242	1,365	1,492	1,570	1,743	1,796	1,854	1,935	2,022	2,153	2,204	2,300	2,468	2,605	2,808	2,974	2,940	2,927	2,942

項目	年度	--H7--	--H8--	--H9--	--H10--	--H11--	--H12--	--H13--	--H14--	--H15--	--H16--	--H17--	--H18--	--H19--	--H20--	--H21--	--H22--	--H23--	--H24--	--H25--	--H26--	--H27--	--H28--	--H29--	--H30--	--R1--	--R2--	--R3--
県	経済成長率(名目)(%)	0.3	2.4	0.3	1.9	2.2	1.4	-3.4	-0.8	-0.4	-0.0	-0.9	1.3	1.1	-4.2	-3.1	0.6	-0.6	-0.2	2.5	0.5	4.2	1.6	4.7	-1.2	-1.0	-3.7	6.1
	経済成長率(実質)(%)	1.0	1.2	-0.6	2.8	3.3	2.7	-1.4	1.1	0.8	1.5	0.5	2.5	2.1	-3.8	-2.9	1.3	0.5	0.2	3.0	-1.2	2.6	0.4	4.5	-1.3	-1.4	-4.6	6.6
	一人当たり県民所得(千円)	2,230	2,318	2,312	2,317	2,352	2,395	2,392	2,383	2,403	2,374	2,350	2,243	2,312	2,189	2,140	2,209	2,254	2,267	2,359	2,351	2,441	2,486	2,626	2,597	2,596	2,425	2,605
国	経済成長率(名目)(%)	2.6	2.5	0.7	-1.5	-0.8	1.4	-1.9	-0.7	0.5	0.6	0.8	0.6	0.2	-4.1	-3.6	1.5	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4
	経済成長率(実質)(%)	3.2	2.9	-0.1	-1.0	0.6	2.6	-0.7	0.9	1.9	1.7	2.2	1.3	1.1	-3.6	-2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5
	一人当たり国民所得(千円)	3,016	3,112	3,081	2,992	2,977	3,042	2,942	2,924	2,960	2,995	3,038	3,089	3,084	2,845	2,755	2,848	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155

<出典>

経済成長率

県：S22~30	県民所得推計報告書(S40年版)
S31~49	長期遊及推計 県民経済計算報告(経済企画庁)
S50	県民経済計算年報(S57年度版)
S51~H2	県民経済計算年報(H11年度版)
H3~8	県民経済計算年報(H15年度版)
H9~13	県民経済計算年報(H21年度版)
H14~18	県民経済計算年報(H26年度版)
H19~23	県民経済計算年報(H30年度版)
H24~R3	県民経済計算年報(R3年度版)
国：S31~H5	国民経済計算年報(H12年版)
S56~H6	国民経済計算年報(H23年版)
H7~R3	2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計

一人当たり県(国)民所得

県：S21~29	県民所得推計報告書(S40年版)
S30~49	長期遊及推計 県民経済計算報告(経済企画庁)
S50~H元	県民経済計算年報(H11年度版)
H2~7	県民経済計算年報(H15年度版)
H8~12	県民経済計算年報(H21年度版)
H13~17	県民経済計算年報(H26年度版)
H18~22	県民経済計算年報(H30年度版)
H23~R3	県民経済計算年報(R3年度版)
国：S21~29	県民所得推計報告書(S40年版)
S30~H5	長期遊及主要系列 国民経済計算報告(経済企画庁)
S55~H5	国民経済計算年報(H23年版)
H6~H16	国民経済計算年報(H27年版)
H17~R3	2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計

(注)

- 1 県のS22~30の名目成長率は暦年値であり、旧推計概念の県内生産所得の対前年度増加率である。
- 2 県のS21~27の推計は、奄美群島を含まない。(したがって、S28の成長率は比較できない。)
- 3 経済成長率(名目)：(県)S31~H2は68SNA、H3~H18は93SNAによる推計値
H19以降は08SNAによる推計値
：(国)S31~S55は68SNA、S56~H6は93SNAによる推計値
H7以降は08SNAによる推計値
- 4 経済成長率(実質)：(県)S31~S49はS55暦年基準、S50はS50暦年基準、S51~H2はH2年基準、H3~8はH7年基準、H9~13はH12年基準、H14~H18はH17基準、H19~H22はH23年基準、H23以降はH27年基準
：(国)S31~S55はH2年基準、S56以降はH12年基準、H7以降はH27年基準
- 5 一人当たり県(国)民所得：(県)S30~H元は68SNA、H2~H17は93SNAによる推計値
H18以降は08SNAによる推計値
：(国)S30~54は68SNA、S55~H5は93SNAによる推計値
H6以降は08SNAによる推計値

(参考2) 経済活動別県(国)内総生産構成の推移(昭和30年度から5年度ごと)

(単位: 百万円)

項目	年度	実 数													
		-S30-	-S35-	-S40-	-S45-	-S50-	-S55-	-S60-	-H2-	-H7-	-H12-	-H17-	-H22-	-H27-	-R2-
第1次産業		42,343	50,084	74,582	99,119	206,566	272,336	301,210	340,451	295,145	259,953	205,571	224,157	244,958	265,975
農業		34,737	38,535	56,888	70,487	162,643	212,919	237,126	264,762	240,284	200,064	176,097	168,295	180,918	211,240
林業		5,246	8,637	11,517	15,517	16,197	18,818	14,994	29,953	21,099	14,075	5,065	8,997	7,895	9,006
水産業		2,360	2,912	6,177	13,115	27,726	40,599	49,090	45,736	33,762	45,814	24,409	46,865	56,145	45,729
第2次産業		16,799	25,128	62,046	141,290	394,684	673,688	817,650	1,108,657	1,182,573	1,320,124	1,077,925	1,001,718	1,132,706	1,202,372
鉱業		581	1,103	1,826	3,252	6,204	11,643	16,396	18,440	18,502	14,437	15,650	18,561	21,648	26,923
製造業		10,072	15,195	32,782	75,344	203,197	340,067	481,065	555,493	623,688	814,816	708,403	669,969	703,684	641,758
建設業		6,146	8,830	27,438	62,694	185,283	321,978	320,189	534,724	540,383	490,871	353,872	313,188	407,374	533,691
第3次産業		66,858	101,673	213,952	431,634	1,017,918	1,788,807	2,455,571	3,132,184	3,751,349	4,221,543	4,266,006	3,861,336	4,144,570	4,076,335
電気・ガス・水道業		2,554	4,238	8,899	19,710	44,006	93,740	196,298	198,033	185,837	184,778	177,579	177,019	163,608	152,055
卸売・小売業		19,154	29,121	48,846	99,403	221,500	378,318	455,289	590,760	638,202	630,552	645,433	571,816	724,679	678,564
金融・保険業		4,422	5,697	12,414	28,083	76,304	135,161	164,481	201,299	259,087	275,629	271,084	213,514	196,046	180,830
不動産業		5,853	11,142	25,355	51,891	113,051	211,182	306,482	399,935	474,623	574,448	600,018	502,512	509,253	528,778
運輸・通信業		8,379	13,298	31,583	51,707	116,793	217,810	272,742	346,508	468,205	477,737	-	-	-	-
運輸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	391,143	-	-	-
運輸・郵便業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	344,090	350,287	327,117
情報通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,365	173,898	171,513	178,071
サービス業		13,728	16,473	35,530	81,601	172,208	345,677	554,389	771,979	950,514	1,227,367	1,093,559	-	-	-
宿泊・飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,538	149,267	90,538
専門・科学技術、業務支援サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	268,771	290,844	303,391
公務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	338,495	353,481	376,226
教育		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303,560	281,125	288,238
保健衛生・社会事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554,760	700,344	750,754
その他のサービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261,363	254,123	221,773
政府サービス生産者		12,330	20,446	47,333	89,032	245,348	356,716	427,848	536,668	648,135	731,690	766,737	-	-	-
対家計民間非営利サービス生産者		438	1,258	3,992	10,207	28,708	50,203	78,042	87,002	126,746	119,342	141,088	-	-	-
小計		126,000	176,885	350,580	672,043	1,619,168	2,734,831	3,574,431	4,581,292	5,229,067	5,801,620	5,549,502	5,087,211	5,522,234	5,544,682
(控除) 帰属利子等		2,794	3,819	9,080	21,622	62,510	106,529	134,301	134,209	183,173	197,125	-	-	-	-
輸入品に課される税・関税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,875	49,396	95,352	98,567
(控除) 総資本形成に係る消費税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,648	23,998	51,072	61,436
県内総生産		123,206	173,066	341,500	650,421	1,556,658	2,628,302	3,440,130	4,447,083	5,045,894	5,604,495	5,577,729	5,112,609	5,566,514	5,581,813

(単位: 億円)

項目	暦年	実 数													
		-S30-	-S35-	-S40-	-S45-	-S50-	-S55-	-S60-	-H2-	-H7-	-H12-	-H17-	-H22-	-H27-	-R2-
第1次産業		16,655	21,010	32,294	44,880	81,411	87,777	102,013	109,161	85,807	81,270	59,196	56,027	55,639	55,422
農業		-	-	-	32,150	61,978	63,774	78,928	83,788	70,340	68,791	49,599	47,089	45,091	46,779
林業		-	-	-	5,900	7,159	8,260	6,420	6,612	2,729	1,760	1,367	1,964	2,340	2,314
水産業		-	-	-	6,830	12,274	15,743	16,665	18,761	12,739	10,718	8,230	6,975	8,209	6,330
第2次産業		29,234	66,748	135,758	326,728	598,995	916,835	1,172,702	1,618,753	1,628,747	1,565,201	1,432,708	1,287,563	1,383,986	1,390,099
鉱業		1,647	2,463	3,310	6,203	7,762	13,631	9,580	11,212	8,401	6,113	4,106	3,122	4,092	3,821
製造業		23,810	55,354	110,856	264,023	448,009	680,926	913,040	1,173,155	1,224,319	1,202,131	1,140,828	1,049,795	1,100,947	1,078,186
建設業		3,777	8,931	21,592	56,502	143,224	222,278	250,082	434,386	396,027	356,957	287,774	234,646	278,947	308,092
第3次産業		40,763	75,968	170,263	385,991	861,580	1,525,417	2,083,623	2,844,508	3,458,513	3,710,498	3,857,605	3,711,132	3,909,134	3,918,299
電気・ガス・水道業		1,983	4,068	8,874	15,577	30,017	65,761	102,982	112,324	161,245	175,634	158,007	144,908	153,909	172,891
卸売・小売業		8,937	18,601	41,732	105,313	219,341	367,796	428,164	583,243	717,573	697,850	751,811	676,200	702,036	687,305
金融・保険業		3,400	5,653	14,747	31,205	77,958	130,041	175,923	308,270	264,805	267,879	323,580	244,994	230,023	226,621
不動産業		4,645	12,153	28,170	58,990	121,380	218,179	307,279	430,511	535,970	578,552	587,829	623,705	645,885	657,824
運輸・通信業		6,108	11,878	24,619	50,443	95,460	155,222	215,537	290,904	-	-	-	-	-	-
運輸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・郵便業		-	-	-	-	-	-	-	-	287,627	261,230	271,159	257,855	284,957	227,547
情報通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	172,344	251,824	268,328	253,577	266,159	274,129
サービス業		8,449	12,054	25,703	70,743	162,514	346,015	537,288	709,551	-	-	-	-	-	-
宿泊・飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	158,625	166,601	143,903	129,142	127,227	89,497
専門・科学技術、業務支援サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	234,648	293,337	328,981	361,779	422,157	469,653
公務		-	-	-	-	-	-	-	-	244,991	269,725	265,839	258,943	263,932	278,969
教育		-	-	-	-	-	-	-	-	188,574	194,990	190,864	186,702	188,090	191,193
保健衛生・社会事業		-	-	-	-	-	-	-	-	218,810	272,450	304,820	338,308	398,971	440,938
その他のサービス		-	-	-	-	-	-	-	-	273,301	280,426	262,484	235,019	225,988	201,732
政府サービス生産者		6,424	10,175	22,882	46,422	131,284	209,352	268,720	343,239	-	-	-	-	-	-
対家計民間非営利サービス生産者		817	1,386	3,536	7,298	23,626	33,051	47,730	66,466	-	-	-	-	-	-
小計		86,653	163,727	338,313	757,598	1,541,987	2,530,030	3,358,339	4,572,421	5,173,067	5,356,967	5,349,508	5,054,722	5,348,760	5,363,821
(控除) 帰属利子等		2,958	3,630	9,653	24,149	58,715	101,644	104,320	144,611	-	-	-	-	-	-
輸入品に課される税・関税等		-	-	-	-	-	-	-	-	31,170	41,715	51,342	52,210	92,360	95,353
(控除) 総資本形成に係る消費税		-	-	-	-	-	-	-	-	21,994	37,751	35,726	31,356	61,313	77,390
国内総生産(統計上の不適合を含む)		83,695	160,097	328,660	733,449	1,483,271	2,428,387	3,254,019	4,427,810	5,216,135	5,354,177	5,325,156	5,055,306	5,380,323	5,390,824

(注1) 国の数値は暦年値である。

(注2) 四捨五入の結果、計は必ずしも一致しない。

(注3) 国内総生産における輸入品に課される税・関税等には統計上の不適合を含む。

(注4) 構成比は県(国)内総生産(輸入品に課される税・関税等を加算控除後)を100%としてあるため、各産業の合計は100%にならない。

構成比

(単位：%)

項目	年度	構成比													
		-S30-	-S35-	-S40-	-S45-	-S50-	-S55-	-S60-	-H2-	-H7-	-H12-	-H17-	-H22-	-H27-	-R2-
第1次産業		34.4	28.9	21.8	15.2	13.3	10.4	8.8	7.7	5.8	4.6	3.7	4.4	4.4	4.8
農業		28.2	22.3	16.7	10.8	10.4	8.1	6.9	6.0	4.8	3.6	3.2	3.3	3.3	3.8
林業		4.3	5.0	3.4	2.4	1.0	0.7	0.4	0.7	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2
水産業		1.9	1.7	1.8	2.0	1.8	1.5	1.4	1.0	0.7	0.8	0.4	0.9	1.0	0.8
第2次産業		13.6	14.5	18.2	21.7	25.4	25.6	23.8	24.9	23.4	23.6	19.3	19.6	20.3	21.5
鉱業		0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
製造業		8.2	8.8	9.6	11.6	13.1	12.9	14.0	12.5	12.4	14.5	12.7	13.1	12.6	11.5
建設業		5.0	5.1	8.0	9.6	11.9	12.3	9.3	12.0	10.7	8.8	6.3	6.1	7.3	9.6
第3次産業		54.3	58.7	62.7	66.4	65.4	68.1	71.4	70.4	74.3	75.3	76.5	75.5	74.5	73.0
電気・ガス・水道業		2.1	2.4	2.6	3.0	2.8	3.6	5.7	4.5	3.7	3.3	3.2	3.5	2.9	2.7
卸売・小売業		15.5	16.8	14.3	15.3	14.2	14.4	13.2	13.3	12.6	11.3	11.6	11.2	13.0	12.2
金融・保険業		3.6	3.3	3.6	4.3	4.9	5.1	4.8	4.5	5.1	4.9	4.9	4.2	3.5	3.2
不動産業		4.8	6.4	7.4	8.0	7.3	8.0	8.9	9.0	9.4	10.2	10.8	9.8	9.1	9.5
運輸・通信業		6.8	7.7	9.2	7.9	7.5	8.3	7.9	7.8	9.3	8.5	-	-	-	-
運輸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.0	-	-	-
運輸・郵便業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	6.3	5.9
情報通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2	3.4	3.1	3.2
サービス業		11.1	9.5	10.4	12.5	11.1	13.2	16.1	17.4	18.8	21.9	19.6	-	-	-
宿泊・飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	2.7	1.6
専門・科学技術、業務支援サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.3	5.2	5.4
公務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.6	6.4	6.7
教育		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	5.1	5.2
保健衛生・社会事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.9	12.6	13.5
その他のサービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1	4.6	4.0
政府サービス生産者		10.0	11.8	13.9	13.7	15.8	13.6	12.4	12.1	12.8	13.1	13.7	-	-	-
対家計民間非営利サービス生産者		0.4	0.7	1.2	1.6	1.8	1.9	2.3	2.0	2.5	2.1	2.5	-	-	-
小計		102.3	102.2	102.7	103.3	104.0	104.1	103.9	103.0	103.6	103.5	99.5	99.5	99.2	99.3
(控除) 帰属利子等		2.3	2.2	2.7	3.3	4.0	4.1	3.9	3.0	3.6	3.5	-	-	-	-
輸入品に課される税・関税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9	1.0	1.7	1.8
(控除) 総資本形成に係る消費税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.9	1.1
県内総生産		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

構成比

(単位：%)

項目	暦年	構成比													
		-S30-	-S35-	-S40-	-S45-	-S50-	-S55-	-S60-	-H2-	-H7-	-H12-	-H17-	-H22-	-H27-	-R2-
第1次産業		19.9	13.1	9.8	6.1	5.5	3.6	3.1	2.5	1.6	1.5	1.1	1.1	1.0	1.0
農業		-	-	-	4.4	4.2	2.6	2.4	1.9	1.3	1.3	0.9	0.9	0.8	0.9
林業		-	-	-	0.8	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業		-	-	-	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
第2次産業		34.9	41.7	41.3	44.5	40.4	37.8	36.0	36.6	31.2	29.2	26.9	25.5	25.7	25.8
鉱業		2.0	1.5	1.0	0.8	0.5	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業		28.4	34.6	33.7	36.0	30.2	28.0	28.1	26.5	23.5	22.5	21.4	20.8	20.5	20.0
建設業		4.5	5.6	6.6	7.7	9.7	9.2	7.7	9.8	7.6	6.7	5.4	4.6	5.2	5.7
第3次産業		48.7	47.5	51.8	52.6	58.1	62.8	64.0	64.2	66.3	69.3	72.4	73.4	72.7	72.7
電気・ガス・水道業		2.4	2.5	2.7	2.1	2.0	2.7	3.2	2.5	3.1	3.3	3.0	2.9	2.9	3.2
卸売・小売業		10.7	11.6	12.7	14.4	14.8	15.1	13.2	13.2	13.8	13.0	14.1	13.4	13.0	12.7
金融・保険業		4.1	3.5	4.5	4.3	5.3	5.4	5.4	7.0	5.1	5.0	6.1	4.8	4.3	4.2
不動産業		5.5	7.6	8.6	8.0	8.2	9.0	9.4	9.7	10.3	10.8	11.0	12.3	12.0	12.2
運輸・通信業		7.3	7.4	7.5	6.9	6.4	6.4	6.6	6.6	-	-	-	-	-	-
運輸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・郵便業		-	-	-	-	-	-	-	-	5.5	4.9	5.1	5.1	5.3	4.2
情報通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	4.7	5.0	5.0	4.9	5.1
サービス業		10.1	7.5	7.8	9.6	11.0	14.2	16.5	16.0	-	-	-	-	-	-
宿泊・飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	3.0	3.1	2.7	2.6	2.4	1.7
専門・科学技術、業務支援サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	4.5	5.5	6.2	7.2	7.8	8.7
公務		-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	5.0	5.0	5.1	4.9	5.2
教育		-	-	-	-	-	-	-	-	3.6	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5
保健衛生・社会事業		-	-	-	-	-	-	-	-	4.2	5.1	5.7	6.7	7.4	8.2
その他のサービス		-	-	-	-	-	-	-	-	5.2	5.2	4.9	4.6	4.2	3.7
政府サービス生産者		7.7	6.4	7.0	6.3	8.9	8.6	8.3	7.8	-	-	-	-	-	-
対家計民間非営利サービス生産者		1.0	0.9	1.1	1.0	1.6	1.4	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-
小計		103.5	102.3	102.9	103.3	104.0	104.2	103.2	103.3	99.2	100.1	100.5	100.0	99.4	99.5
(控除) 帰属利子等		3.5	2.3	2.9	3.3	4.0	4.2	3.2	3.3	-	-	-	-	-	-
輸入品に課される税・関税等		-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	0.8	1.0	1.0	1.7	1.8
(控除) 総資本形成に係る消費税		-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.7	0.7	0.6	1.1	1.4
国内総生産(統計上の不適合を含む)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<出典> 県：S30～45 長期週及推計 県民経済計算報告(経済企画庁)
 S50～60 県民経済計算年報(H11年度版)
 H2～7 県民経済計算年報(H15年度版)
 H12 県民経済計算年報(H21年度版)
 H17 県民経済計算年報(H26年度版)
 H22 県民経済計算年報(H30年度版)
 H27～ 県民経済計算年報(R3年度版)

国：S30～40 長期週及主要系列 国民経済計算報告(経済企画庁)
 S45～50 国民経済計算年報(H12年版)
 S55～H2 国民経済計算年報(H23年版)
 H7～ 令和3年度国民経済計算年次推計

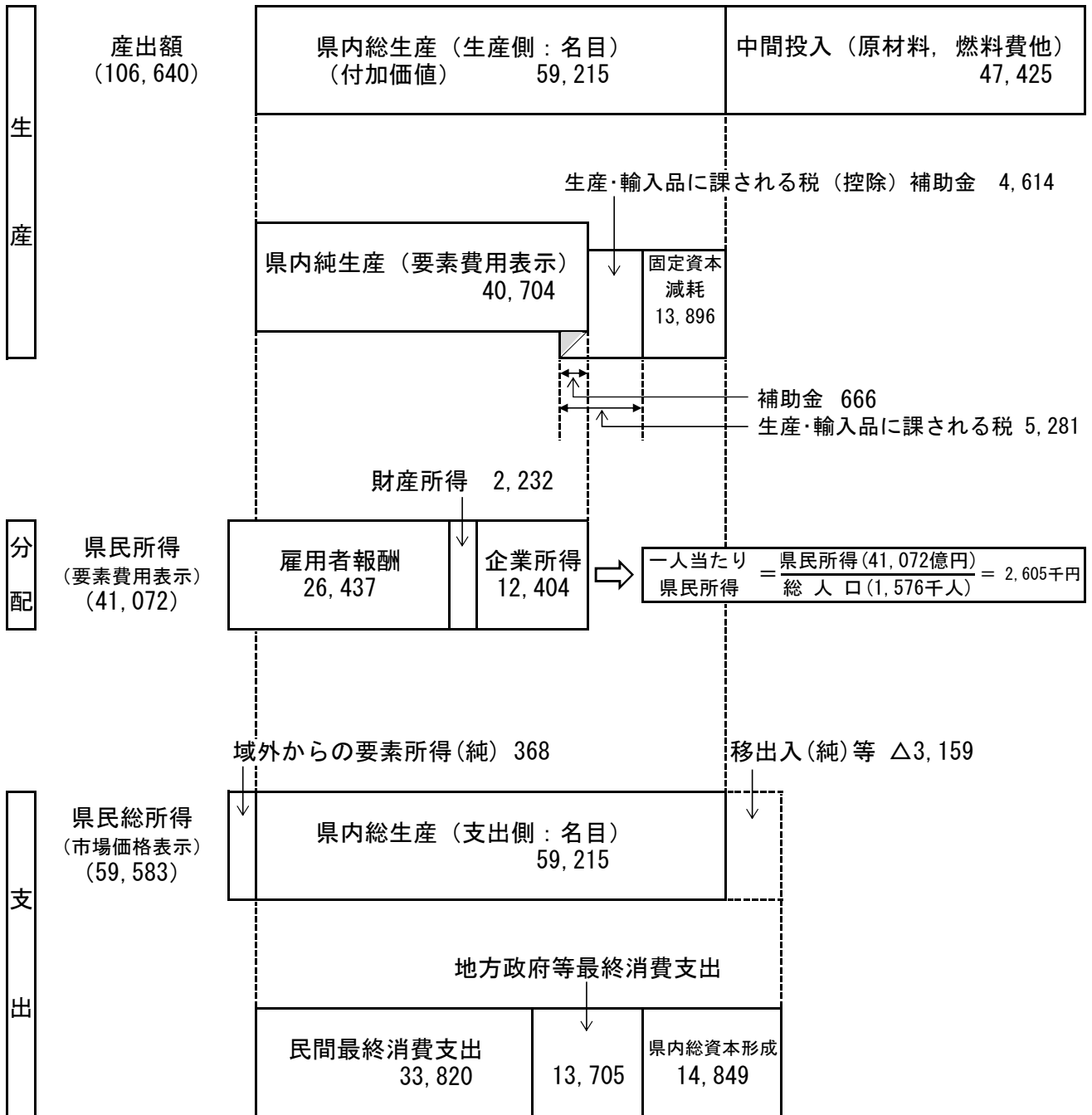
第 4 編

県民経済計算の概念と内容

- I 県民経済計算の概念相互関連図
- II 県民経済計算の概念
- III 基本勘定
- IV 主要系列表
 - 1 経済活動別県内総生産
 - 2 県民所得及び県民可処分所得の分配
 - 3 県内総生産（支出側）
- V 付表

I 県民経済計算の概念相互関連図（令和3年度）

（単位：億円）



※四捨五入により，合計等は必ずしも一致しない。

（参考） 本県の経済，人口の規模（全国に占めるシェア）

経済規模 （令和3年度，名目）	$\frac{\text{県内総生産 (59,215億円)}}{\text{国内総生産 (5,505,304億円)}} = 1.08\%$
人口 （令和3年度）	$\frac{\text{県総人口 (1,576千人)}}{\text{国総人口 (125,513千人)}} = 1.26\%$

（資料）国値：内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」

II 県民経済計算の概念

1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、県経済について一定期間（通常1年間）の生産活動により新たに生産された付加価値総額（最終生産物）を貨幣評価したもので、これはこの生産活動に参加した諸要素（労働・土地・資本）の所得となり、次いで消費又は投資などに支出される。

2 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政運営に資することを目的としている。併せて、国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較を可能とすることにより、国民経済の地域的分析を可能とするものである。

3 基本的な概念

(1) 県民経済計算における付加価値

県民経済計算における付加価値とは、1年間に県の居住者の生産活動によって新たに生み出された純生産物（最終生産物）の価値を貨幣価値で評価したもので、それはまた、この生産に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配）となり、次いで消費又は投資（支出）にあてられる。

県民経済計算ではこの付加価値を、それが発生する「生産面」から把握しても、各生産要素の所得となる「分配面」から把握しても、それをまた消費又は投資にあてる「支出面」から把握しても全く同じ値となる「三面等価の原則」の概念に基づいている。

(2) 県内概念と県民概念

県民経済計算の経済取引は、その主体がその県の居住者であるか、非居住者であるかによって、また、取引の発生が県内であるか、県外であるかによって、区分して記録する。県内及び県外は行政区域に対応する。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行われる全ての生産を記録する。従って、生産に関する勘定は県内概念により構成される。企業には本社、工場、支店、営業所等があり、それらが複数の県にまたがる場合がある。この場合、企業の経済活動から発生する付加価値を、1つの県（例えば本社所在県）にのみ帰属させることは適当ではない。事業所を単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考える。

県内総支出に関する勘定において、民間最終消費支出及び移出入等については、居住者たる家計が県外で直接購入を行うこと等を踏まえ、県民概念で記録する。一方、地方政府等最終消費支出、総固定資本形成等は、県内生産と一体的に捉えられるため、県内概念による。

これに対し、県民所得に関する勘定においては、居住者の全ての所得を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問わない。すなわち県民概念に基づく。居住者は、県内の生産及び県外の生産への参加あるいは資産の貸借の結果として、雇用人報酬、財産所得、企業所得等を受け取る。逆に、県内の生産から生ずる所得のうちのある部分は、非居住者に支払われる。このように、生産への寄与により居住者に帰属する県民所得は、県内生産から発生した県内所得とは一致しない。

(3) 総（グロス）概念と純（ネット）概念

建物、機械設備などの固定資産は生産の過程において消耗していく。この消耗の価格分を固定資本減耗といい、減価償却費に資本偶発損を加えたものである。減価償却費は構造物、設備など有形固定資産の摩耗、損傷などに対応して、耐用年数経過後の更新のために積み立てられる資金を指す。資本偶発損は、事故や災害などによって生じる損害で通常に予想される額に対応するものである。

付加価値の評価に当たって、この固定資本減耗を含むものを「総（グロス）概念」といい、控除したものを「純（ネット）概念」という。

(4) 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法である。生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられる。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法である。要素費用表示は、生産者価格から生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加算したものに等しい。

県民経済計算では、経済活動別県内純生産と県民所得は要素費用で表示し、その他は市場価格で表示している。

(5) 名目ベースと実質ベース

県民経済計算は、その評価基準として当該年度の時価を採用している。このため、各年次の計数には、物量的な増減分のみでなく物価変動から生じた見かけ上の増減分も含まれている。

このような名目ベースでは経済の実質的（物量的）な発展や成長が把握できないため、一定の基準年次の価格体系を評価基準として、実質化を行う。この実質化においては、ある特定の基準年次の固定価格で、その他の年次の経常価格を評価替えするという不変価格表示方式が採られる。すなわち、各構成項目をそれに見合った物価指数で実質化し、その積み上げにより、実質化された総額を求める方式である。

この場合の物価指数をデフレーターと呼ぶ。また総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求められるが、これを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

なお、本県では、経済活動別県内総生産（生産側）及び総生産（支出側）については名目値及び実質値を推計しており、県民所得は名目値のみを推計している。

(6) 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成する。SNAでは異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類をとる。

第1は、事業所を生産単位として見た場合に、主として生産に使用する技術の同一性によって分類する経済活動別分類である。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいう。

第2は、制度単位を分類する制度部門別分類である。制度単位とは、自らの行動について、自身が法的責任を有し、自身のために資産を所有し、負債を負い、自らの意思で経済活動に従事し、他の制度単位との取引を行う主体をいう。

ア 経済活動別分類

SNAにおいては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質的なグループに分類したもののとして「産業」がある。より具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類する。また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合があるが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をグルーピングして一つの産業とする。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物がありうる。

2008SNAにおいては、この産業の分類は、国連が作成する国際基準である「国際標準産業分類」の改定第4版（ISIC Rev.4）によっている。JSNAと同様県民経済計算においては、SNAにおける「産業」については、「経済活動」と呼称しており、その分類は「経済活動別分類」と呼ぶ。この経済活動別分類は、2011年（平成23年）基準以降については、大分類レベルで可能な限りISIC Rev.4と整合的なものとなるよう設定されている。

事業所は、「市場生産者」と「非市場生産者」にも分けられる。

「市場生産者」とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。「非市場生産者」とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいは全く影響を与えず、また需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される生産物の生産者であり、「一般政府」と「対家計民間非営利団体」が該当する。

※ JSNAでは、売上高が生産費用の50%を下回る場合に、経済的に意味のない価格とみなすことになっている。

イ 制度部門別分類

制度単位は、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④対家計民間非営利団体、⑤家計（個人企業を含む）の5つに区分される。

① 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体からなる。

法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む。）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、更には経済団体が含まれる。

非金融法人企業は、政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれる。①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）のいずれかを満たす場合には、公的企業（公的非金融企業又は公的金融機関）に分類し、そうでない場合は民間企業（民間非金融法人企業又は民間金融機関）とする。

なお、公的企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的企業には含めていない。

② 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業の場合と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

2011年（平成23年）基準以降、2008SNAを踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分される。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関からなる。

③ 一般政府

一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関からなり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という。）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という。）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という。）は、その地域に存在するものとする。

また、中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次の様に使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで「域内」とは、自県の制度部門が所在とする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在とする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

今回の基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である

④ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

対家計民間非営利団体は、利益配分を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されるが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは事実上困難であり、こうした制約を踏まえて、JSNAと同様、県民経済計算においては、日本標準産業分

類上，学校教育，宗教，労働団体等に属し，かつ経営組織形態が会社以外の法人又は法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けている。

⑤ 家計

家計は，生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお，個人企業の中には，自営農家等のほか，住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ，不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

Ⅲ 基本勘定

1 統合勘定

「統合勘定」は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引、資本取引及び域外取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括したものである。

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

雇用者報酬（県内活動による） 営業余剰・混合所得 固定資本減耗 生産・輸入品に課される税 （中央政府，地方政府） （控除）補助金（中央政府，地方政府）	民間最終消費支出 地方政府等最終消費支出 県内総固定資本形成 在庫変動 財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不突合
県内総生産（生産側）	県内総生産（支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものである。

勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。県内総支出の構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出及び（控除）財貨・サービスの移入が示されている。

勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産である。県内総生産の構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示される。

県内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものであるが、実際の推計の上では、それぞれの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生ずる。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせている。なお、JSNAでは統計上の不突合を生産側に記録することになっている。

(2) 県民可処分所得と使用勘定

民間最終消費支出 地方政府等最終消費支出 県民貯蓄	雇用者報酬（県内活動による） 県外からの雇用者報酬（純） 営業余剰・混合所得 域外からの財産所得（純） 生産・輸入品に課される税（地方政府） （控除）補助金（地方政府） 域外からの経常移転（純）
県民可処分所得の使用	県民可処分所得

この勘定においては、域内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第1次所得バランスが定義される。更に域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得が決まる。

県民可処分所得を構成するのは以下のものである。家計部門における雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬（純）からなる。家計部門については、これに域内・域外からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）が加わる。非金融法人企業、金融機関及び個人企業部門については、それぞれ営業余剰・混合所得に、域内・域外からの財産所得の受取（純）を加えた企業所得に、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。地方政府部門については、生産・輸入品に課される税（地方政府）、（控除）補助金（地方政府）、域内・域外からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。また、対家計民間非営利団体については、域内・域外からの財産所得の受取（純）と域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。

なお、財産所得の受取（純）、経常移転の受取（純）について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺され、域外からの財産所得の受取（純）、域外からの経常移転の受取（純）のみを記録することになる。

県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。

(3) 資本勘定

県内総固定資本形成 （控除）固定資本減耗 在庫変動 純貸出（+）／純借入（-）	県民貯蓄 域外からの資本移転（純） （控除）統計上の不突合
資 産 の 変 動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

この勘定は、資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合する資本勘定を示す。JSNAでは、「資本勘定・金融勘定」は、非金融面の資産等の取引による変化を示す「資本勘定」と、金融面の資産等の取引による変化を示す「金融勘定」とに分かれているが、県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

この勘定においては、右の「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」側に県民貯蓄と域外からの資本移転（純）を記録し、統計上の不突合が控除される。左の「資産の変動」側には、総固定資本形成、（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出（+）／純借入（-）がバランス項目である。なお、土地の純購入について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺されて、統合勘定には記録されないことになる。

(4) 域外勘定（経常取引）

財貨・サービスの移出入（純）	雇用者報酬（受取）
雇用者報酬（支払）	生産・輸入品に課される税（中央政府）
財産所得（支払）	（控除）補助金（中央政府）
経常移転（支払）	財産所得（受取）
経常収支（域外）	経常移転（受取）
支 払	受 取

この勘定は、2011年基準以前における県外の視点に加え、域外の視点から記録されている。JSNAでは経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

2 制度部門別所得支出勘定

<非金融法人企業>

1 財産所得	6 営業余剰
(1) 利子	7 財産所得
(2) 法人企業の分配所得	(1) 利子
(3) 賃貸料	(2) 法人企業の分配所得
2 所得・富等に課される経常税	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
3 その他の社会保険非年金給付	(4) 賃貸料
4 その他の経常移転	8 雇主の帰属社会負担
うち非生命純保険料	9 その他の経常移転
5 貯蓄	うち非生命保険金
支 払	受 取
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

<金融機関>

1 財産所得	7 営業余剰
(1) 利子	8 財産所得
(2) 法人企業の分配所得	(1) 利子
(3) その他の投資所得	(2) 法人企業の分配所得
a 保険契約者に帰属する投資所得	(3) その他の投資所得
b 年金受給権に係る投資所得	a 保険契約者に帰属する投資所得
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	b 投資信託投資者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	9 純社会負担
2 所得・富等に課される経常税	(1) 雇主の現実社会負担
3 現物社会移転以外の社会給付	(2) 雇主の帰属社会負担

(1) その他の社会保険年金給付 (2) その他の社会保険非年金給付 4 その他の経常移転 うち非生命純保険料 非生命保険金 5 年金受給権の変動調整 6 貯蓄	(3) 家計の現実社会負担 (4) 家計の追加社会負担 (5) (控除)年金制度の手数料 10 その他の経常移転 うち非生命純保険料 非生命保険金
支 払	受 取
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

<一般政府（地方政府等）>

1 財産所得 (1) 利子 (2) 賃貸料 2 現物社会移転以外の社会給付 (1) 現金による社会保障給付 (2) その他の社会保険非年金給付 (3) 社会扶助給付 3 その他の経常移転 うち非生命純保険料 4 最終消費支出 5 貯蓄	6 生産・輸入品に課される税（地方政府） 7 (控除)補助金（地方政府） 8 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業の分配所得 (3) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 9 所得・富等に課される経常税（地方政府） 10 純社会負担 (1) 雇主の現実社会負担 (2) 雇主の帰属社会負担 (3) 家計の現実社会負担 11 その他の経常移転 うち非生命保険金
支 払	受 取
(参考) 支払利子 (FISIM調整前) 現物社会移転 うち現物社会移転(市場産出の購入)	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

<家計（個人企業を含む）>

1 財産所得 (1) 消費者負債利子 (2) その他の利子 (3) 賃貸料 2 所得・富等に課される経常税 3 純社会負担 (1) 雇主の現実社会負担 (2) 雇主の帰属社会負担 (3) 家計の現実社会負担	7 営業余剰・混合所得 (1) 営業余剰(持ち家) (2) 混合所得 8 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担 9 財産所得
---	---

(4) 家計の追加社会負担 (5) (控除) 年金制度の手数料 4 その他の経常移転 うち非生命純保険料 5 最終消費支出 6 貯蓄	(1) 利子 (2) 配当 (3) その他の投資所得 a 保険契約者に帰属する投資所得 b 年金受給権に係る投資所得 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 10 現物社会移転以外の社会給付 (1) 現金による社会保障給付 (2) その他の社会保険年金給付 (3) その他の社会保険非年金給付 (4) 社会扶助給付 11 その他の経常移転 うち非生命保険金 12 年金受給権の変動調整
支 払	受 取
(参考) 支払利子 (FISIM調整前) 可処分所得 貯蓄率 (%)	(参考) 受取利子 (FISIM調整前) 現物社会移転 うち現物社会移転(市場産出の購入)

- (注) 1 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4 の合計)
2 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

<対家計民間非営利団体>

1 財産所得 (1) 利子 (2) 賃貸料 2 現物社会移転以外の社会給付 (1) その他の社会保険非年金給付 (2) 社会扶助給付 3 非生命純保険料 4 最終消費支出 5 貯蓄	6 財産所得 (1) 利子 (2) 配当 (3) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 7 雇主の帰属社会負担 8 その他の経常移転 うち非生命保険金
支 払	受 取
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

(1) 第1次所得の配分

雇用者報酬，営業余剰・混合所得，生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として，制度部門に配分される。

ア 雇用者報酬

「雇用者報酬」は，生産活動から発生した付加価値のうち，労働を提供した雇用者への配分額を指すもので，家計部門の受取にのみ記録される。県内の生産活動によっ

て発生した雇用者報酬は、県内概念による雇用者報酬として県内総生産勘定に記録される。これに対して家計に配分される雇用者報酬は、県民概念であり、家計の所得支出勘定に記録される。県民雇用者報酬は、県内雇用者報酬に県外生産活動に従事する県内居住者が受け取る雇用者報酬を加算し、県内生産活動に従事する県外居住者が受け取る雇用者報酬を控除したものである。

イ 営業余剰・混合所得

「営業余剰・混合所得」は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、混合所得は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して混合所得として記録される。

ウ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金

「生産・輸入品に課される税」は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるといふ点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取としてのみ記録される。

「補助金」とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録される。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない。

エ 財産所得

「財産所得」は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。更に内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）及び「賃貸料」に分かれる。

(2) 経常移転

「移転」とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービス又は資産をも受け取ることなしに、財貨、サービス又は資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。移転は、所得支出勘定に記録される経常移転と資本勘定に記録される資本移転とに区別される。このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また、受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉となら

ない移転である。現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

ア 所得・富等に課される経常税

「所得・富等に課される経常税」は、主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は「資本税」と呼ばれ、資本勘定の「資本移転」として記録される。所得・富等に課される経常税は、一般政府の受取、非金融法人企業、金融機関、家計の支払に記録される。

所得・富等に課される経常税は、更に「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。所得に課される税には、源泉所得税、申告所得税、法人税、県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が、その他の経常税には家計の負担する自動車関連諸税、事業税、県民税、市町村民税の個人・均等割等が含まれる。

イ 純社会負担

「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれる。また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなる。

制度部門別所得支出勘定では、支払側では、社会負担すべてが家計部門のみに記録される一方、受取側では、社会保険制度のうち①社会保障制度に係る負担については、同制度を運営する一般政府（社会保障基金）に、②企業年金等の年金基金制度に係る負担については、同制度を運営する金融機関（年金基金）に、③無基金の社会保険制度に係る負担については、雇主部門に、それぞれ記録する。また、家計の所得支出勘定においては、家計が雇用者報酬の一環として受け取った「雇主の現実社会負担」、
「雇主の帰属社会負担」に、雇用者本人の「家計の現実社会負担」、
「家計の追加社会負担」を合わせた形で支払が記録される（雇主の社会負担の迂回処理）。なお、年金基金については、同制度の運用費用（年金基金の産出額に相当）を「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

上記の「雇主の現実社会負担」、
「雇主の帰属社会負担」、
「家計の現実社会負担」、
「家計の追加社会負担」の合計から、「年金制度の手数料」を控除した集計値を「純社会負担」という。

ウ 現物社会移転以外の社会給付

「社会給付」は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転である。

このうち、所得支出勘定においては、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録される。「現物社会移転以外の社会給付」は、「現金による社会保障給付」、
「その他の社会保険年金給付」、
「その他の社会保険非年金給付」、
「社会扶助給付」からなる。

「現金による社会保障給付」は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払

われる給付である。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

「その他の社会保険年金給付」は、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

「その他の社会保険非年金給付」は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。具体的には、現金主義で記録する（発生主義で記録しない）退職一時金、私的保険への拠出金等を含む。

「社会扶助給付」は、社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。具体的には、一般政府分には生活保護費、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体には無償の奨学金等が含まれる。

エ その他の経常移転

「その他の経常移転」は、非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。他に分類されない経常移転には、寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。

(3) 最終消費支出と貯蓄

「最終消費」とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体（コミュニティ）によってそれらの個別的ないし集合的な必要性和欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額である。

家計、一般政府及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義される。

(4) 年金受給権の変動調整

「年金受給権の変動調整」とは、社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録される。

よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

3 制度部門別資本勘定

全ての制度部門の資本勘定が、統合勘定の資本勘定と同様に5つの制度部門別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）に記録される。

<非金融法人企業>

1 総固定資本形成	6 貯蓄（純）
2 （控除）固定資本減耗	7 資本移転等（純）
3 在庫変動	
4 土地の購入（純）	
5 純貸出（+）／純借入（-）	
資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

<金融機関>

1 総固定資本形成	6 貯蓄（純）
2 （控除）固定資本減耗	7 資本移転（純）
3 土地の購入（純）	
4 純貸出（+）／純借入（-）	
資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

<一般政府>

1 総固定資本形成	6 貯蓄（純）
2 （控除）固定資本減耗	7 資本移転（純）
3 在庫変動	
4 土地の購入（純）	
5 純貸出（+）／純借入（-）	
資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（注）資本勘定の一般政府には、中央政府及び全国社会保障基金を含む。

<家計（個人企業を含む）>

1 総固定資本形成	6 貯蓄（純）
2 （控除）固定資本減耗	7 資本移転（純）
3 在庫変動	
4 土地の購入（純）	
5 純貸出（+）／純借入（-）	
資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

<対家計民間非営利団体>

1 総固定資本形成	6 貯蓄（純）
2 （控除）固定資本減耗	7 資本移転（純）
3 土地の購入（純）	
4 純貸出（+）／純借入（-）	
資産の変動	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

IV 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなる。

1 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

実質化の方法については、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値を計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーションで行う。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められる。

<表章形式>

経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

項	目
1	農林水産業
(1)	農業
(2)	林業
(3)	水産業
2	鉱業
3	製造業
(1)	食料品
(2)	繊維製品
(3)	パルプ・紙・紙加工品
(4)	化学
(5)	石油・石炭製品
(6)	窯業・土石製品
(7)	一次金属
(8)	金属製品
(9)	はん用・生産用・業務用機械
(10)	電子部品・デバイス
(11)	電気機械
(12)	情報・通信機器
(13)	輸送用機械
(14)	印刷業
(15)	その他の製造業
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)	電気業
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業
5	建設業
6	卸売・小売業
(1)	卸売業
(2)	小売業
7	運輸・郵便業
8	宿泊・飲食サービス業
9	情報通信業
(1)	通信・放送業

(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10 金融・保険業
11 不動産業
(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業
12 専門・科学技術，業務支援サービス業
13 公務
14 教育
15 保健衛生・社会事業
16 その他のサービス
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)
18 輸入品に課される税・関税
19 (控除) 総資本形成に係る消費税
20 県内総生産 (17+18-19)

- (注) 1 以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動別分類である。
 2 実質では、21に開差 {20-(17+18-19)} を表章する。

(1) 県内総生産

県内総生産(粗付加価値)は、産出額から中間投入を控除したものであり、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金からなる。

本社機能などのサービスの産出は、この本社に管理される事業所に配分されるものとする。この際、工場などの事業所と本社が異なる県に存在する場合は、本社サービスが県外から移入され、工場などにおいて中間投入されるものとする。

県内総生産に県外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取(純)を加えると、市場価格表示の県民総所得が得られる。

なお、金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)を含むものとして記録することとしている。

(2) 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなるが、輸入する事業所の県に記録する。JSNAに準じ、経済活動別には配分しない。

(3) 総資本形成に係る消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税事業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる(仕入税額控除)。総資本形成(総固定資本形成、在庫変動)については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する(修正グロス方式)。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため、一括して控除処理を行っている。

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録する。

財産所得は、非企業部門については、受取及び支払が記録される。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受取（純）（＝受取－支払）を加えた企業所得が示される。

以上の財産所得と企業所得に雇用者報酬を加えた合計額が要素費用表示の県民所得である。これに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）が加算されて第1次所得バランスの県民所得となり、更に経常移転の受取（純）が加えられて県民可処分所得となる。

<表章形式>

県民所得及び県民可処分所得の分配

項	目
1	雇用者報酬
	(1) 賃金・俸給
	(2) 雇主の社会負担
	a 雇主の現実社会負担
	b 雇主の帰属社会負担
2	財産所得（非企業部門）
	a 受取
	b 支払
	(1) 一般政府（地方政府等）
	a 受取
	b 支払
	(2) 家計
	① 利子
	a 受取
	b 支払（消費者負債利子）
	② 配当（受取）
	③ その他の投資所得（受取）
	④ 賃貸料（受取）
	(3) 対家計民間非営利団体
	a 受取
	b 支払
3	企業所得
	(1) 民間法人企業
	a 非金融法人企業
	b 金融機関
	(2) 公的企業
	a 非金融法人企業
	b 金融機関
	(3) 個人企業
	a 農林水産業
	b その他の産業（非農林水産・非金融）
	c 持ち家
4	県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）
5	生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）
	(1) 生産・輸入品に課される税
	(2) （控除）補助金

6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）
7 経常移転の受取（純）
(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体
8 県民可処分所得（6 + 7）
(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府（地方政府等）
(3) 家計（個人企業を含む）
(4) 対家計民間非営利団体
（参考）県民総所得（市場価格表示）

- (注) 1 県民総所得（市場価格表示）＝ 県民所得（要素費用表示）＋ 固定資本減耗
 ＋ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金
 （中央政府， 地方政府）
- 2 企業所得は，営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え，財産所得の支払
 を控除したもの。
- 3 「地方政府等」は，地方政府と地方社会保障基金である。
- 4 「市場価格表示」とは，市場で取引される価格による評価方法であり，市場
 における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した
 表示である。

(1) 県民所得（要素費用表示）

「県民所得（要素費用表示）」とは「要素費用表示の県民純所得」の意味であり，要
 素所得（＝県内ベースの雇用者報酬＋営業余剰・混合所得）＋域外からの要素所得の受
 取（純）と等しくなる。通常，県民所得という場合はこれを指す。

ア 財産所得（非企業部門）

「財産所得（非企業部門）」では，所得支出勘定の地方政府等，家計，対家計民間
 非営利団体の制度部門の財産所得を表章する。

イ 企業所得

「企業所得」は，所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額，す
 なわち財産所得の受取（純）を加えたものを，「a 民間法人企業」，「b 公的企
 業」，「c 個人企業」の3部門別に所得支出勘定から組み替えて記録する。

なお，制度部門別所得支出勘定で家計に記録される財産所得については，個人企業
 に発生することが明らかなものは「企業所得」に含め，個人企業と非個人企業との分
 割ができない受取利子などについては，「財産所得（非企業部門）」に記録する。

(2) 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）

地方政府分の生産・輸入品に課される税から補助金を控除した額を記録する。

(3) 県民所得（第1次所得バランス）

「県民所得（第1次所得バランス）」は，県民所得（要素費用表示）に生産・輸入品
 に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものである。

(4) 経常移転の受取（純）

「経常移転」は，①非金融法人企業及び金融機関，②一般政府，③家計（個人企業を
 含む），④対家計民間非営利団体に分けて表章し，制度部門別所得支出勘定の受払の差
 額を記録する。

(5) 県民可処分所得

「県民可処分所得」は県民所得（第1次所得バランス）に経常移転（純）を加えたものであり、統合勘定の「県民可処分所得と使用勘定」の受取項目の合計値と一致する。

(6) 県民総所得（市場価格表示）

「県民総所得（市場価格表示）」は、県民所得（要素費用表示）に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府，地方政府）を加えたものである。

3 県内総生産（支出側）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。次の表では、JSNAに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

<表章形式>

県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

項	目
1	民間最終消費支出
(1)	家計最終消費支出
a	食料・非アルコール
b	アルコール飲料・たばこ
c	被服・履物
d	住宅・電気・ガス・水道
e	家具・家庭用機器・家事サービス
f	保健・医療
g	交通
h	情報・通信
i	娯楽・スポーツ・文化
j	教育サービス
k	外食・宿泊サービス
l	保険・金融サービス
m	個別ケア・社会保護・その他
	（再掲）
	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
	持ち家の帰属家賃
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出
2	地方政府等最終消費支出
3	県内総資本形成
(1)	総固定資本形成
a	民間
(a)	住宅
(b)	企業設備
b	公的
(a)	住宅
(b)	企業設備
(c)	一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2)	在庫変動
a	民間企業
b	公的（公的企業・一般政府）
4	財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
(1)	財貨・サービスの移出入（純）
(2)	統計上の不突合
5	県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）
	（参考）域外からの要素所得（純）
	県民総所得（市場価格表示）

- (注) 1 実質では、4は開差を含め、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」と表章し、（再掲）及び（参考）は表章しない。
- 2 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。
- 3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(1) 民間最終消費支出

「民間最終消費支出」は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

ア 家計最終消費支出

「家計最終消費支出」は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出である。居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合には、住居が産出する居住サービスは、その所有者の産出であると同時に、最終消費支出として記録する（持ち家の帰属家賃）。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

「対家計民間非営利団体最終消費支出」は、対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資産減耗＋生産・輸入品に課される税）から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資産減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを「地方政府等最終消費支出」として記録する。

(3) 県内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む。）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

ア 総固定資本形成

「総固定資本形成」は、有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含む。なお、「防衛装備品」については、基礎データの制約等から県別には実際の計測は困難であるため推計しない。

イ 在庫変動

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量の変動を、その期間の市場価格で評価したものである。

(4) 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

ア 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外及び域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）であ

る。

イ 統計上の不突合

県内総生産（支出側）と県内総生産（生産側）は、概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法が異なっているため、推計値に乖離が生じることがある。この乖離を統計上の不突合といい、勘定体系の整合性を確保するために表章する。

(5) 域外からの要素所得（純）

生産要素に対して支払われる雇用者報酬や資産の貸借による財産所得に係る域外との受払である。県民所得から県内純生産を差し引いて求める。

(6) 県民総所得（市場価格表示）

県内総生産（支出側）に域外からの要素所得（純）を加算して、県民ベースの総所得が求められる。

V 付 表

付表は、県民経済計算における主要な項目について、更に詳細な内訳を示すものである。

1 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示される。経済活動別県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、更に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③ = ① - ②
1 農林水産業			
2 鉱業			
3 製造業			
(1) 食料品			
(2) 繊維製品			
(3) パルプ・紙・紙加工品			
(4) 化学			
(5) 石油・石炭製品			
(6) 窯業・土石製品			
(7) 一次金属			
(8) 金属製品			
(9) はん用・生産用・業務用機械			
(10) 電子部品・デバイス			
(11) 電気機械			
(12) 情報・通信機器			
(13) 輸送用機械			
(14) その他の製造業			
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			
5 建設業			
6 卸売・小売業			
7 運輸・郵便業			
8 宿泊・飲食サービス業			
9 情報通信業			
10 金融・保険業			
11 不動産業			
12 専門・科学技術，業務支援サービス業			
13 公務			
14 教育			
15 保健衛生・社会事業			
16 その他のサービス			
小 計			
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税			
合 計			
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体			
小 計			

固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥	⑧	⑨ = ⑦ - ⑧

※1 製造業の内訳（中分類ベース）の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目①～⑨（表頭）のうち、①～③のみ公表を行うこととし、④～⑨についてはデータの制約などから公表を行わない。

※2 以上で示した分類は、2015年（平成27年）基準における経済活動分類である。

2 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなる。2か所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっている。また、パート等の労働者についても、正規の職員と同様に1人としている。

項 目	県内(就業地)ベース		県民(常住地)ベース	
	就業者数	雇用者数	就業者数	雇用者数
経済活動別				
1 農林水産業				
2 鉱業				
3 製造業				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業				
5 建設業				
6 卸売・小売業				
7 運輸・郵便業				
8 宿泊・飲食サービス業				
9 情報通信業				
10 金融・保険業				
11 不動産業				
12 専門・科学技術, 業務支援サービス業				
13 公務				
14 教育				
15 保健衛生・社会事業				
16 その他のサービス				
合 計				

※ 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

【 参 考 】

- 1 経済活動別分類（J S N A分類）と
日本標準産業分類の対応表
- 2 令和3年度 社会・経済トピックス

1 経済活動別分類（J S N A分類）と日本標準産業分類の対応表

※ 日本標準産業分類：平成25年10月改定

J S N A 経済活動分類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 農林水産業	
1 農業	1 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→ 林業) (014 「園芸サービス業」→ その他のサービス)
2 林業	2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
3 水産業	3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業	
4 鉱業	5 鉱業, 採石業, 砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業	
5 食料品	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
6 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業 → 窯業・土石製品)
7 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
8 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→ 食料品)
9 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 「砕石製造業」→ 鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→ 運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業

J S N A 経済活動分類	日 本 標 準 産 業 分 類
5 建設業	
22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業（設備工事業を除く） 8 設備工事業
6 卸売・小売業	
23 卸売業	50 各種商品卸売業 ↳ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 ↳ 58 食料品小売業 ↳ (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→ 食料品製造業) 60 その他の小売業 ↳ (6033 調剤薬局のうち「調剤」→ 保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	
25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ↳ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 ↳ (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	
26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 ↳ (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業	
27 通信・放送業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業
28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	
29 金融・保険業	62 銀行業 ↳ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421 質屋 → 小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業	
30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） ↳ (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 ↳ (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

J S N A 経済活動分類	日 本 標 準 産 業 分 類
12 専門・科学技術，業務支援サービス業	
32 専門・科学技術，業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述家・芸術家 → その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業 → その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	
33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	
34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育，学習支援業 （821 社会教育，823 学習塾，824 教養・技能教授業 → その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→ 保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	
35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体 → 公務）
16 その他のサービス	
36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791 旅行業 → 運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→ 輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 （952 と畜場 → 食料品製造業）

2 令和3年度 社会・経済トピックス

(県内)

3年 4月	・ 県民向けプレミアム付き宿泊券販売開始
5月	・ 県 コロナ「感染拡大警報」発令, 警戒基準「ステージ3」へ引上げ
6月	・ 鹿児島中央駅東口の商業施設「Li-Ka1920」 全面開業
7月	・ 奄美・沖縄世界自然遺産登録決定
8月	・ 川内駅コンベンションパーク グランドオープン ・ 県 コロナ「鹿児島県緊急事態宣言」発令, 警戒基準「ステージ4」へ引上げ ・ コロナ「まん延防止等重点措置」(区域:鹿児島市, 霧島市, 姶良市)本県へ初適用
10月	・ 県 警戒基準を「ステージ3」から「ステージ2」へ引下げ
11月	・ クルーズ船 県内1年ぶりに寄港 ・ JR九州 鹿児島中央駅西口の複合ビル着工 ・ 県 会食時の「少人数, 短時間利用」の制限を11か月ぶりに撤廃
4年 1月	・ 「センテラス天文館」完成 ・ 「まん延防止等重点措置」(県全域)本県へ適用

(国内)

3年 4月	・ 高齢者へ新型コロナウイルスワクチン接種開始 ・ 政府によるコロナ「緊急事態宣言」発令(3回目)
7月	・ 「緊急事態宣言」発令(4回目) ・ 東京五輪開幕
9月	・ 「緊急事態宣言」全面解除決定
10月	・ 原油価格7年ぶり 1バレル=80ドル超え
11月	・ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」閣議決定 ・ 外国人新規入国を停止(コロナ「オミクロン型」の水際対策)
4年 1月	・ ガソリン価格の急騰抑制策発動
2月	・ 2021年農水産輸出 過去最高の1.2兆円
3月	・ コロナ「まん延防止等重点措置」全面解除

令和3年度 県民経済計算年報

令和6年3月 発行

発行 鹿児島県総合政策部統計課企画分析係

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

TEL: 099-286-2476 (直通)

南の宝箱
鹿児島